

2024 ANNUAL REPORT

マニユライフ生命の現状
2023.4.1 - 2024.3.31



当社のミッション

Decisions made
easier.

Lives made
better.

あなたの未来に、わかりやすさを。

当社の価値観

価値観は私たちの仕事の進め方を表す行動指針であり、共にやり遂げるための手段を明確にするのに役立ちます。私たちが取るべき行動、そしてお客さまや同僚との関わり方を示しています。

お客さまに
こだわる

正しい行動を
取る

大きく考える

共にやり遂げる

責任感を持つ

人としての
思いやりを示す





CONTENTS

① ごあいさつ	4
② マニュアルについて	6
③ 業績ハイライト	8
④ 経営戦略	12
⑤ カスタマー・セントリシティの取り組み	13
⑥ 商品と販売体制	
保険金等支払態勢・対応	18
商品開発について	20
販売体制	24
販売研修・教育制度	25
⑦ 企業としての責任	
コーポレートガバナンス	26
お客さまへの情報提供	28
コンプライアンスの取り組み	29
勧誘方針	30
個人情報保護について	30
スチュワードシップ・コード	31
反社会的勢力への対応に関する基本方針	31
リスク管理の体制	32
⑧ 働きたいと誰もが思う職場づくり	36
⑨ 社会貢献活動	38

お客さまにとって 身近で頼れる存在であり続けるために



取締役代表執行役社長 兼
最高経営責任者 (CEO)
ブノワ・メスレ

マニライフ生命保険株式会社は、1887年にカナダで設立され、アジアでも125年以上の歴史を持つ世界有数の大手金融サービスグループ「マニライフ・ファイナンシャル・コーポレーション」の一員として1999年に日本で事業を開始し、2024年3月に設立25周年を迎えました。これもひとえに、お客さまやビジネスパートナーの皆さまからのご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。当社では「カスタマー・セントリシティ（お客さま中心主義）」を掲げ、常にお客さまに寄り添い、身近な存在であり続けることを第一に考え行動しています。これからもお客さまの最善の利益の追求に向けて、多様なニーズにお応え

すべく商品やサービスの向上に取り組み、これまで以上にお客さまから信頼され、選ばれる保険会社であり続けるよう、引き続き精一杯努力してまいります。

さて、国内では、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる「2025年問題」が迫っています。長寿化によって退職後の人生が延び、人々の退職後の生活を守るための資産形成の重要性が増す中、生命保険会社が果たせる役割も拡大してきています。当社は、ウェルス・ソリューション・スペシャリストとして、万一の場合の保障に加え、資産形成、相続といったさまざまなニーズにお応えし、お客さまがより健康

で長生きし、退職後に希望するライフスタイルを実現するためのお手伝いをしています。そして、当社はこの分野におけるリーディングカンパニーとしての商品開発力、資産運用力、サービス提供力を持ち合わせています。

当社では、人生のあらゆるステージにおいてお客さまの資産を守り、育てるため、高い競争力と革新性を備えた幅広い保障・資産形成ソリューションを、全国に展開する3つの販売チャンネルを通じてご提供しています。また、デジタル・トランスフォーメーションと自動化への取り組みも加速させています。「こだわり個人年金(外貨建)」のデジタルパンフレット「ラクシルnavi」は、シンプルでわかりやすい操作性が評価されUCDAアワード2023(一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会主催)のデジタルカテゴリにおいて、最優秀賞にあたる「UCDAアワード2023」を受賞しました。このようなツールをご活用いただき、当社はお客さまが最適な保険に確実にご加入いただけるよう努めています。また、ご契約後のお客さまの利便性をさらに向上させるため、ご契約者さまウェブサイト「マイページ」のセルフサービス機能を拡充しています。この1年で、より多くのお客さまがマイページにアクセスし、自動応答システム「チャットボット」や、生命保険料控除証明書の電子データの提供など、新しいオートメーション機能をご活用いただいています。

お客さまとの大切な直接のタッチポイントであるコールセンターの質の向上にも注力しており、コールセンターの対応品質では、「HDI 格付けベンチマーク」における最高評価の三つ星を8年連続で獲得しました。加えて、昨年8月末には電話せずにお問い合わせが可能なコンタクトセンターのライブチャット(オペレーターチャット)のサービスを開始し、お客さまの利便性向上に貢献しています。外貨建商品においては、資産運用リスクや保険契約関係費用についてお客さまの理解を促進するためのFXカスタマーケアプログラムの設置や、営業コンプライアンスのモニタリング強化など、お客さま保護においても先進的な取り組みを行っています。このプログラムは特に高齢のお客さまにご好評いただいております。ご加入を決定されるまでのプロセスにおいて、お客さまにご納得いただけるよう、特別な対応を行っています。その結果、ご加入後のお問い合わせ等が減少しました。あわせて、直接の顧客接点としてお客さまと保険会社をつなぐ重要な役割を担っている代理店や募集人の皆さまに提供させていただくオンラインコンテンツの質と量も強化しています。優れたカスタマー・エクスペリエンスを提供し、他社と差別化を図ることは当社にとって重要な取り組みであると考え、ネット・プロモーター・スコア

およびシステム(NPS®)を導入し、さまざまなタッチポイントで接するお客さまの満足度を把握しています。このようなお客さまの声を全社で共有することで業務改善をサポートし、革新的なデジタル・ソリューション、シンプルで利便性の高いプロセスの活用を促進した結果、2023年度はNPSの2桁改善をすることができました。

当社が変革を実現するためには、その原動力となる社員にとって魅力的な会社であることが重要であると考え、人材ならびに働き方の多様性を高めることによって「働きたいと誰もが思う会社」であり続けることを目指し、社員の声に積極的に耳を傾け、プロフェッショナルとして、また個人として最高のパフォーマンスを発揮できるよう支援しています。その結果、第三者機関であるトップ・エンployヤー・インスティテュートが毎年実施する国際的な調査において「トップ・エンployヤー・ジャパン 2024」の認定を受けました。当社における働きやすく働きがいのある職場づくりの取り組みが総合的に評価され、日本で「優れた雇用主」として認定された14社のうちの1社となりました。

また、当社は、お客さまご自身やご家族のより良い「未来」の実現の一助となる事業活動を展開する生命保険会社として、「インパクト・アジェンダ」をグローバルで取り組むサステナビリティ活動の中核にしており、「持続的な心身の健康の増進」「インクルーシブなビジネスチャンスの促進」「持続可能な未来への加速」を柱に、さまざまな活動を行っています。日本では次世代を担う高校生の金融リテラシー教育推進に注力しており、全国の高校生が金融知識を競う「エコノミクス甲子園」には10年連続でメインスポンサーとして協賛しています。また、「マニユライフ ウォーク」という、当社が2016年にリリースしたスマートフォン用の無料のウォーキングアプリを活用した子どもたちへの支援活動(寄付プログラムへの参加)もインパクト・アジェンダの活動の一環です。昨年は、JR山手線沿線一周30駅を巡るチャリティウォーク「東京ヤマゾン」への参加などと合わせ当アプリを活用し、寄付金額増額に大きく貢献しました。また、持続可能な未来に向けて、ペーパーレス化への積極的な取り組みも行っています。2024年度も、当社は金融リテラシー向上のための取り組みを拡大するとともに、長生きリスクや森林保全に対する支援を積極的に行ってまいります。

当社は引き続き、お客さまに信頼される生命保険会社であるための変革を進めてまいります。お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

About Manulife

マニュライフについて

マニュライフは、カナダに本拠を置く世界有数の大手金融サービスグループです。

Manulife

- 名称
マニュライフ・ファイナンシャル・
コーポレーション
- 本社所在地
カナダ オンタリオ州 トロント
- 設立
1887年
- 社長兼 CEO
ロイ・ゴリ (Roy Gori)
- 従業員数
約38,000名 (2023年12月末現在)

1.4兆カナダドル

マニュライフ・グループ全体の管理運用資産は
1.4兆カナダドル(約149兆6880億円*)です。

135年超

マニュライフは1887年にカナダで創立され、
135年超の歴史があります。

125年超

アジアでは、中国と香港で1897年に
事業を開始し、125年以上の歴史があります。

38,000名

グループ全体の従業員数は約38,000名です。

*1カナダドル=106.92円で換算

Manulife マニュライフ生命

- 名称
マニュライフ生命保険株式会社
- 本社所在地
東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー30F
- 設立
1999年
- 取締役代表執行役社長兼 CEO
ブノワ・メスレ (Benoit Meslet)
- 従業員数
2,641名 (2024年3月末現在)

S&P(スタンダード&プアーズ社)
保険財務力格付け

A+

この格付けは、2024年2月末時点のものであり、将来的に
変更される可能性があります。
また、格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなど
について格付会社が保証を行うものではありません。

世界のマニユライフ・グループ

カナダおよびアジア地域ではマニユライフ、
米国においてはジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。
アジア地域を含め、世界中で3,500万人超のお客さまに
商品やサービスをご提供しています。

Manulife

[アジア]

日本、中国、香港、台湾、
マカオ、シンガポール、
フィリピン、インドネシア、
ベトナム、マレーシア、
カンボジア、ミャンマー

Manulife

[カナダ]

John Hancock

[米国]

日本におけるグループ会社(子会社)

Manulife Financial Advisors

マニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社

マニユライフ生命の100%出資子会社。複数の生命保険会社および損害保険会社の商品を取り扱うほか、投資信託等の金融商品の仲介も行うなど幅広い金融サービスをワンストップで提供しています。

Manulife Investment Management

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

マニユライフ生命の100%出資子会社。有価証券等に関する投資助言業務、投資一任契約に係る業務および投資信託委託業務等を行っています。

業績ハイライト

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	1,048,292	1,053,492	1,064,403	1,249,857	1,784,899
経常利益	4,354	3,863	7,718	34,011	35,573
基礎利益	△1,204	6,301	9,764	2,242	20,523
当期純利益	203	3,630	3,608	24,721	26,861
資本金の額	56,400	56,400	56,400	64,500	64,500
発行済株式の総数	97千株	97千株	97千株	97千株	97千株
総資産	1,988,535	2,139,771	2,179,426	2,075,135	1,996,579
うち特別勘定資産	430,393	477,360	460,239	390,137	457,353
責任準備金残高	1,754,753	1,892,382	1,954,427	1,817,571	1,687,333
貸付金残高	55,428	57,763	63,710	65,411	63,181
有価証券残高	1,770,161	1,940,750	1,970,587	1,862,499	1,684,226
ソルベンシー・マージン比率	751.2%	825.9%	739.7%	775.4%	929.1%
連結ソルベンシー・マージン比率	769.4%	844.8%	755.1%	787.6%	942.0%
従業員数	3,550名	3,362名	2,893名	2,692名	2,641名
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	13,283,962	12,850,731	12,061,357	11,220,560	10,659,519

3

業績ハイライト

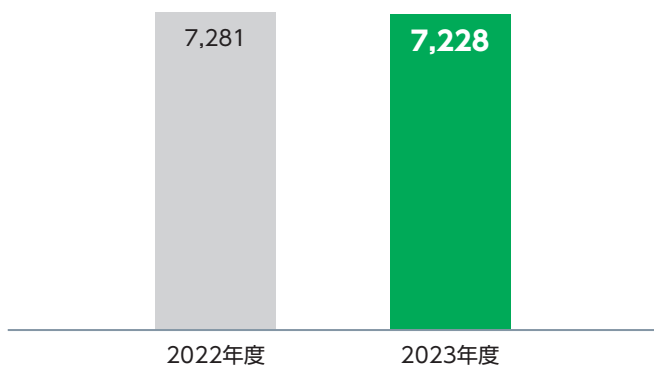
契約高(個人保険・個人年金保険)

新契約高は2022年度から減少し、7,228億円となりました。外貨建商品の販売は好調だったものの、個人向け商品の販売が減少したことが主な要因です。

保有契約高は2022年度末から減少し、10兆6,595億円となりました。

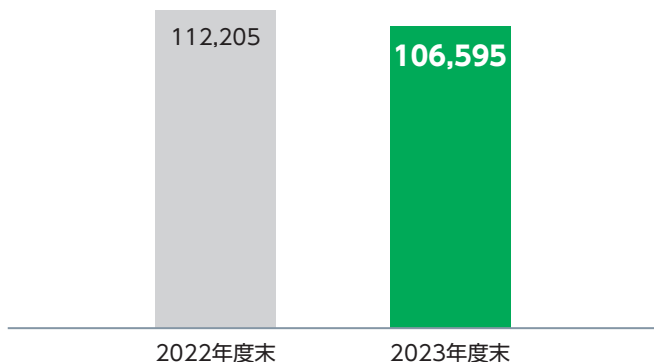
【新契約高】

(単位：億円)



【保有契約高】

(単位：億円)



契約高

保険契約による保障額の総合計金額のことをいいます。契約高には生命保険会社の業績を示す基本的な指標としての役割があり、新契約高と保有契約高の二つの指標があります。

新契約高

生命保険会社が1年間にどれくらいの保険商品を販売したかを示す指標です。

保有契約高

生命保険会社が事業年度末にどれくらいの保険契約を保有しているかを示す指標です。

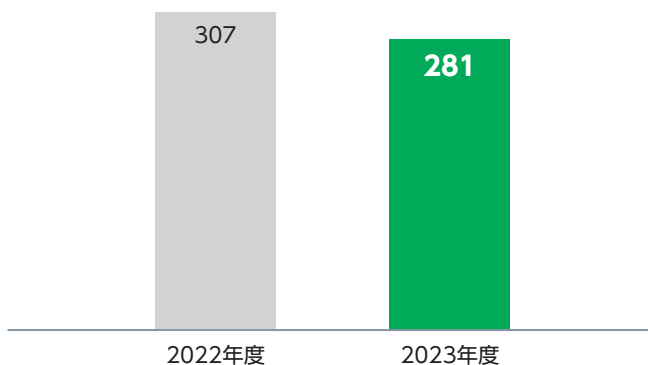
年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

新契約年換算保険料は2022年から減少し、281億円となりました。外貨建の一時払商品の販売は好調だったものの、法人向け商品の販売を停止したことが主な要因です。

保有契約年換算保険料は2022年度末から減少し、4,699億円となりました。

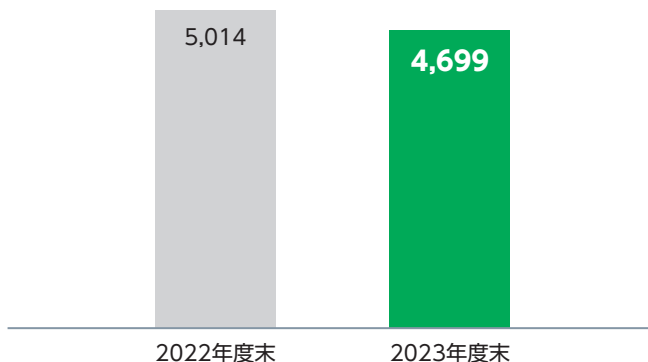
【新契約年換算保険料】

(単位：億円)



【保有契約年換算保険料】

(単位：億円)



年換算保険料

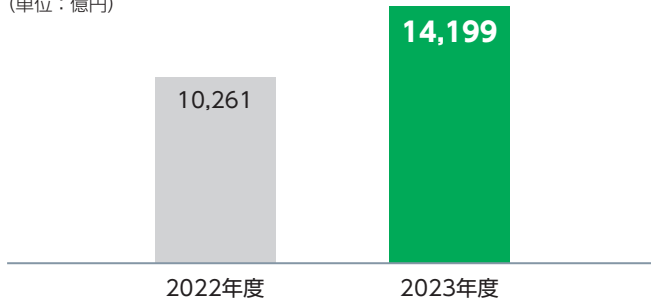
1回あたりの保険料に対して保険料の支払いに応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。保険料の支払いには、月払、年払および一時払などさまざまな支払方法があります。年換算保険料は、このような支払方法による違いを調整し、契約期間にわたって保険料が平均的に発生するとした場合に、生命保険会社が保険契約から1年間にどれくらいの保険料収入を得ているかを示す指標です。

保険料等収入

保険料等収入は2022年度から増加し、1兆4,199億円となりました。外貨建一時払い個人保険商品の販売が好調だったこと、および再保険収入が増加したことが主な要因です。

保険料等収入には再保険収入が8,371億円含まれています。

(単位：億円)



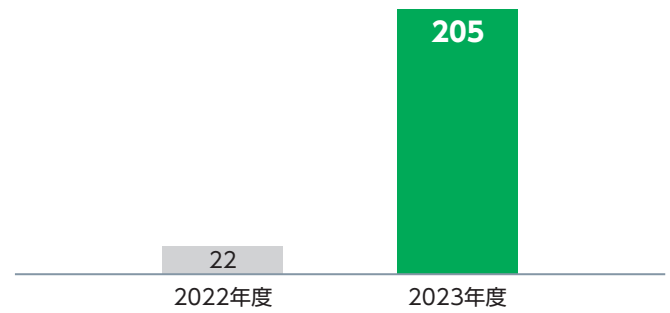
保険料等収入

ご契約者から実際に払い込まれた保険料収入と、再保険会社からの再保険収入からなります。

基礎利益

基礎利益は205億円となりました。プライベートエクイティの運用益の増加、および外貨建商品の目標到達による解約を含む解約益の増加などにより、前年度より増加しました。

(単位：億円)



基礎利益

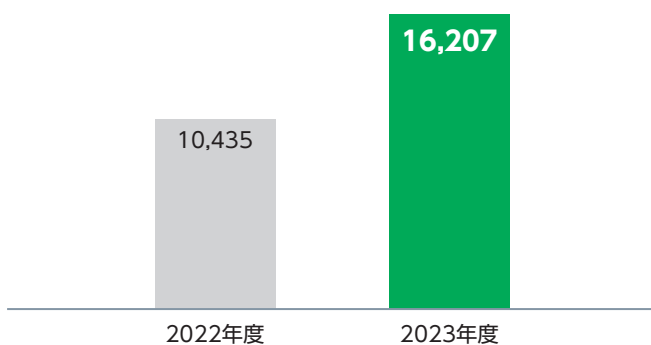
保険料収入や保険金・事業費支払い、ならびに責任準備金の繰入れ(戻入れ)などの保険関係の損益と利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の通常の収支からなります。1年間の保険本業の収益力を表す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や銀行の業務純益に近いものです。

保険金等支払金

保険金等支払金は、2022年度から増加し、1兆6,207億円となりました。解約返戻金および再保険料の増加が主な要因です。

保険金等支払金には、再保険料が1兆110億円含まれます。

(単位：億円)



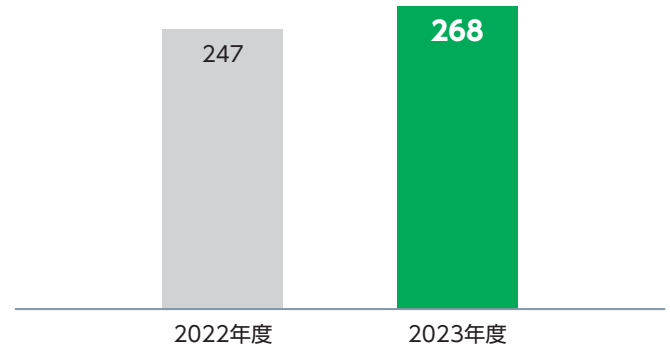
保険金等支払金

保険金、年金、給付金、解約返戻金などの保険契約上の支払金と、再保険会社への再保険料からなります。

当期純利益

当期純利益は268億円となりました。マニライフ・グループ外部との再保険取引に伴う責任準備金の取り崩しおよび基礎利益の増加により、前年度より増加しました。

(単位：億円)



当期純利益(純損失)

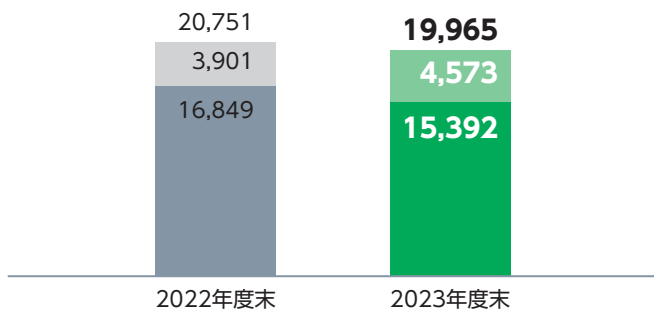
税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

総資産

2023年度末の総資産は1兆9,965億円となりました。

うち、一般勘定資産は1兆5,392億円、特別勘定資産は4,573億円です。有価証券残高は1兆6,842億円、貸付金残高は631億円となりました。

上段：特別勘定 下段：一般勘定
(単位：億円)



総資産

現金及び預貯金、有価証券、貸付金、有形固定資産、無形固定資産などの資産の合計額を表します。

特別勘定

個人変額保険や個人変額年金保険などで、その運用実績を直接保険金などに反映することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。

ソルベンシー・マージン比率

2023年度末のソルベンシー・マージン比率は929.1%となりました。引き続き十分な水準を維持しています。



ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は、通常予測できる範囲内の将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますが、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率です。

逆ざや

逆ざやは発生していません。

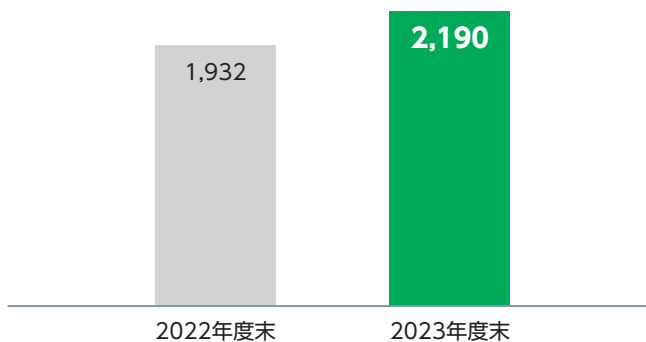
逆ざや

ご契約者からお支払いいただく保険料を計算するにあたり、あらかじめ資産運用による一定の運用収益を見込み、その分保険料を割り引いて計算しています。そのため、生命保険会社は、あらかじめ見込んだ運用収益に相当する金額(これを「予定利息」といいます)を、実際の運用収益で確保する必要がありますが、この予定利息を実際の運用収益でまかなえない状態を「逆ざや」といいます。

実質資産負債差額

2023年度末の実質資産負債差額は、2,190億円となりました。

(単位：億円)



実質資産負債差額

有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。

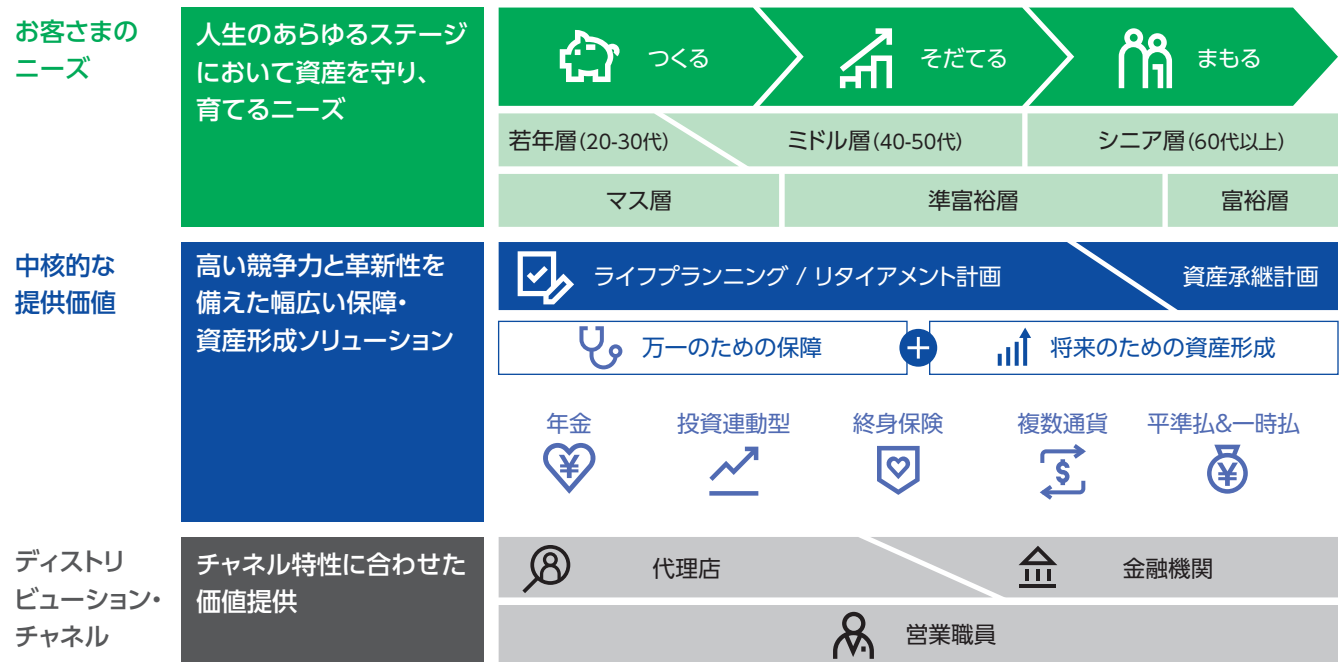
経営戦略

マニライフ生命では「あなたの未来に、わかりやすさを。(Decisions made easier. Lives made better.)」の実現を通じて、お客さまから選ばれる会社になることを目指して経営戦略を策定しています。

マニライフ生命では、ウェルス(資産形成)セグメントに注力することを経営戦略の柱としております。人生100年時代を生きるお客さまのライフステージに応じて、高い競争力と革新性を備えた保障と資産形成のための幅広いウェルス・ソリューションを、代理店、営業職員、金融機関の3チャンネルでそれぞれの特性に合わせて提供いたします。

戦略的ポジショニング

複数チャンネルを持つウェルス・ソリューション・スペシャリストとして当社の位置づけを明確化



保険商品・サービスを通じた価値提供に加え、ライフ・プランニングに関する高付加価値のコンサルティング、革新的なデジタル・ソリューション、シンプルで利便性の高いプロセスによって、差別化された顧客体験を提供し、顧客ロイヤリティのリーダーとなることを目指します。お客さまにとって魅力的で価格競争力のある商品・サービスを提供するため、戦略的な経費効率の改善にも注力しています。あわせて、当社の変革を支える原動力となる社員のエンゲージメント向上にさらに取り組んでまいります。

カスタマー・セントリシティの取り組み

マニライフ生命では、カスタマー・セントリシティ(お客さま中心主義)を掲げています。お客さまへのサービス向上のため、常にお客さまの目線で物事を考えることをお約束する「お客さまへの誓い」を策定し、取り組みを進めています。

お客さまへの誓い

私たちマニライフ生命は、「マニライフの目的」に沿って、常にお客さまに寄り添いお客さまの声に耳を傾けながら業務運営を行うことを誓い、次の方針を実践してまいります。

— マニライフの目的 —

「お客さまのニーズを第一に考え、的確なアドバイスと解決策をもって、お客さまがご自身の夢や希望を実現するお手伝いをします。」

I 「カスタマー・セントリシティ」の推進 および定着化

1. お客さま中心主義の取り組み

私たちはお客さま中心主義の取り組みを「カスタマー・セントリシティ」という言葉で表現し、あらゆる業務において推進します。「カスタマー・セントリシティ」とは、お客さまのニーズとそのニーズに合ったサービスをどのように提供できるかを理解した上で、お客さまのご意見を取り入れ、お客さまにご満足いただける対応や価値ある提案を行う姿勢を意味します。

2. 企業文化としての定着

- お客さまに真にご満足いただけるサービスを追求する教育・研修を通じて、「カスタマー・セントリシティ」を役職員が共感する行動様式として定着させていきます。
- 「カスタマー・セントリシティ」につながる行動・成果を評価する文化を作り上げます。

3. 取り組み状況の公表と更なる改善に向けた助言の取り入れ

- 「カスタマー・セントリシティ」の取り組み状況について定期的にモニタリングし、経営会議および取締役会で確認します。また、取り組み内容を適宜見直し、当社ホームページで公表します。
- お客さまの利益を最優先する業務運営となっていることを確認するため、お客さまの声に耳を傾け、外部の有識者・専門家に助言や評価をいただきます。

II お客さまへの最善のアドバイスと 解決策の提供

1. お客さまの最善の利益の追求

お客さまの夢や希望を実現するための商品およびサービスを提供します。

2. お客さまの利益保護の徹底

「利益相反管理方針」を定め、お客さまの利益を保護します。

3. お客さまと共に考えるコンサルティング

お客さまへのご提案においては、購入の目的、財産の状況、および家族状況等を考慮し、お客さまの意向やライフスタイルを基にした、お客さまと共に考えるコンサルティングを行います。

4. 分かりやすい説明

商品説明に関して、誤解を招くことのないよう、分かりやすい説明を行います。

- 特に、外貨建保険等、運用成果や為替の変動によって受取額が変動する商品については、お客さまの投資経験や金融知識および財産状況等をふまえて、商品内容やリスクについて十分な説明を行います。
- 高齢のお客さまに対しては、お客さまのご年齢や保険商品の必要性を十分に勘案したうえで、より丁寧な説明を行います。
- 変額保険、変額年金保険、外貨建保険等、特定の保険については、お支払いいただく費用等が、どのようなサービスの対価であるかを含め、分かりやすく説明します。費用等の開示説明の範囲および方法については、マーケットの状況やお客さまにとっての意義を検討したうえで定期的に見直します。

III お客さまに末永くおつきあいいただく ための取り組み

1. ご契約内容の継続的な提供

ご契約いただいた後も、継続的にお客さまの保障内容をご確認いただくための情報を提供します。重要な情報はより分かりやすく明示します。

2. 分かりやすい資料の作成

お客さまにとって分かりやすい資料を提供することを約束します。そのため定期的に第三者機関の評価を受け、業界で最も分かりやすい資料の基準に照らして確認します。

3. 適切な保険金・給付金の確実なお支払

保険金・給付金についてご請求漏れがないか定期的にお尋ねします。また、ご請求いただいた保険金・給付金以外にもお支払いできる保険金・給付金がないか確認します。

4. サービス内容の改善

お客さまへの更なる価値の提案、利便性の向上、さらには各種手続きの簡素化のため、サービス内容を定期的に見直します。

5. お客さまの利便性の向上

お客さまの利便性に着目した様々なサービス窓口を提供するとともに、各種媒体を通じた情報提供を行います。また、商品やサービスの変更や改善を行う際は、積極的にお客さまからご意見をいただき反映します。

お客様の声や評価からお客様のニーズをより深く理解し、よりご満足いただけるサービスを提供するため、「ネット・プロモーター・スコアおよびシステム (NPS®)」を導入しています。
また、顧客体験改善プログラムの推進、デジタル化への投資で継続的に顧客体験の改善を図っています。

お客様の声を反映した継続的・構造的な改善の取り組み

「NPS®」は、お客様がマニライフ生命とのあらゆる接点におけるお客様体験を通じて感じた満足度と顧客ロイヤルティを数値で評価し、継続的な改善につなげるものです。

当社では「NPSアンケート」でいただいた評価とフィードバックに加え、コールセンターや営業所、代理店などさまざまな窓口をとってお寄せいただく声からも、お客様の率直な心情を理解したうえで、日々改善を行い、より良いサービスの提供に努めています。

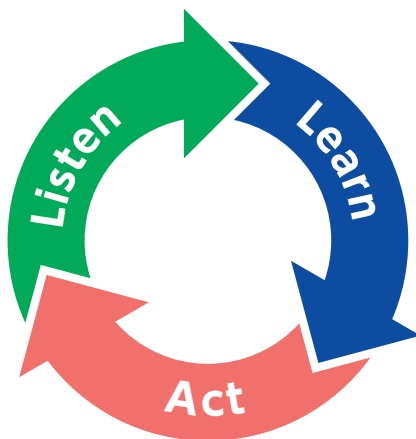
NPSの導入は7年目になりますが、年々、満足度と顧客ロイヤルティを高める改善を加速しています。

Listen

聞く

お客様の真の声、本当の評価

NPSアンケートを、
お客様・代理店へ実施し、
フィードバックを取得する



Learn

学ぶ

スコア・評価の真因は何か、
何をすべきか

NPSの結果やさまざまな
お客様のフィードバックから、
改善が必要なエリアをより深く理解する

Act

実行する

継続的な行動

日々の行動へ改善施策を反映し、
継続的、構造的な問題解決をはかる

2023年度の主な改善事例

お客様の声

電話をしたがつながりにくかった。

改善内容

オペレーターを介さずにお客様のお問い合わせに対応できる、AIによる自動応答サービスなど、複数の受け付けサービスを導入することにより、待ち時間を減らしました。
これによって、コールセンターのNPSスコアが前年比で28ポイント改善しました。

控除証明書の再発行をお願いしたが届くのにかかる時間が長い。

改善内容

ご契約者さまウェブサイト「マイページ」上で控除証明書をダウンロードできるようになりました。書類の郵送を待たずに、ご契約者さまのご希望のタイミングで提供が可能となりました。
これによって、お客様ウェブサイトのNPSスコアが前年比で20ポイント改善しました。

お客様により良いサービスを提供するために
代理店や営業職員から寄せられた声

保全手続きの受け付けが電話ではなく不便だった。

改善内容

前年より導入している保険代理店向けウェブサイト「マニリンク」を通じた、ウェブ上での手続きや書類発送の受付について、利用者が前年比で約20%増加しました。
その後さらにチャットボットを導入し、簡単なご質問であれば、すぐにお答えできるようになりました。

2023年度にお客さまから寄せられた照会・相談・苦情件数

	2023年度
照会・相談・苦情件数	459,062件
うち苦情件数	2,723件

■ 2023年の苦情件数について

苦情件数は前年(8,225件)から66.9%減少し2,723件となりました。件数が大幅に減少した最も大きな理由は、新型コロナウイルスによる給付金請求件数が、昨年5月の感染症法上の分類変更によって減少したことでお客さまにご迷惑をお掛けしていた支払遅延が解消されたことが要因となります。また、対応品質で「HDI 格付けベンチマーク」最高評価の三つ星を獲得したコールセンターに関する苦情は69.0%減少いたしました。

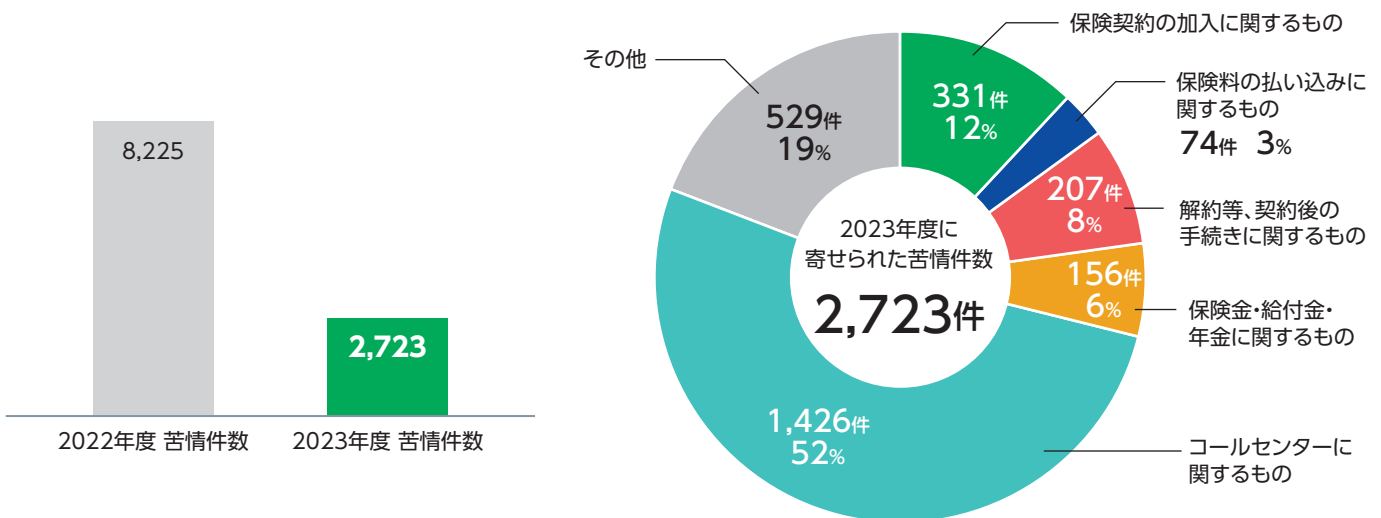
2022年に発足した部門横断で苦情を分析し、その管理状況を網羅的に捉えて改善を進める「苦情管理フォーラム」は継続して開催しております。2023年のメインテーマは支払遅延解消に向けた給付金プロセスの改善とご契約中のお客さまへのアフターフォロー態勢の改善でした。こうした取り組みの成果も全体的に苦情件数を減少させる要因になりました。

■ お客さまの苦情を削減するさらなる取り組み

「苦情管理フォーラム」では、ご契約中のお客さまにとって、どのようなタイミングや方法でアフターフォローを行うことが最適であるかについて継続的に議論しております。外貨建保険の商品性や当社商品の仕組みについて、新たに加入の検討をされているお客さまだけでなく、ご契約中のお客さまにも、より深くご理解いただくため、2023年は視聴用動画の刷新を行いました。なお、当フォーラムでの討議内容は透明性の観点からリーダーシップ・チーム・ミーティング(LTM)*に報告する体制となっております。

*CEOが招集する経営会議

2022年度と2023年度の苦情件数比較と苦情の内訳



■ 保険契約の加入に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ご加入の際の説明が十分でなかったことへの不満 ・お客さまのご希望と保障内容が異なったことへの不満
■ 保険料の払い込みに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・保険料の払い込みなどに関する不満 ・失効に関する不満
■ 解約等、契約後の手続きに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・解約の手続きに関する不満 ・保険金の減額など、ご契約内容の変更に関する不満
■ 保険金・給付金・年金に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・満期、年金、死亡保険金、入院給付金の手続きに関する不満 ・死亡保険金、入院給付金などのお受取りに関する不満
■ コールセンターに関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・電話が繋がらないことへの不満 ・折り返しの電話が遅いことへの不満
■ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外

2023年度の主な取り組み

継続的にカスタマー・セントリシティの推進に取り組んでいます。

対応品質で、コールセンター 8年連続最高評価の三つ星を獲得

当社は、HDI-Japanが主催する「クオリティ格付け」において2016年度より最高位の三つ星を獲得しています。

お客様コールセンターでは、8年連続の三つ星を獲得、保険代理店を通じたお客さまへのアフターサービスでは6年連続の三つ星を獲得しました。また、「クオリティ格付け 個人の部」においても4名のスタッフが三つ星を獲得しました。

いずれの格付け対象においても、お客さまがいつでも安心して問い合わせることができる窓口として、以下の点が評価されました。

【コールセンターの対応品質】

- 礼儀正しく丁寧に問い合わせを迎えているので、お客さまは安心して相談ができています。
- 問い合わせの内容に誠実に向き合い、迅速に取り組めており、お客さまそれぞれの感情をくみ取り、親身に寄り添っている。
- お客さまにとって頼りがいのあるプロらしい対応で信頼を得られている。

【保険代理店を通じたお客さまへのサポート】

- 代理店を尊重し、ビジネス面の背景を捉え、素早く進んで支援している。
- 代理店のビジネス推進を意識したスピード感のある会話で、解決に向けて効率よく会話を進めている。
- 代理店やお客さまに配慮しながら、きめ細かで丁寧な情報提供をしており頼もしい。

なお、各評価項目の総合点(クオリティ結果)において、当社は金融業界でのHDIメンバー会社の中で、最高水準の評価を獲得しています。



給付金請求手続きの簡素化 「給付金らくらく請求」

2018年に導入した「給付金らくらく請求」は、オンライン(公式ウェブサイト)または電話(コールセンター)を利用して、より簡単・快適に給付金請求のお手続きができるサービスです。導入以来「給付金らくらく請求」の請求対象を順次拡大し、請求手続きの簡素化を実現してきました。

「給付金らくらく請求」は、診断書*をアップロードいただくことで、あらゆる給付金のご請求が可能となり、最短で翌営業日に給付金をお受け取りいただけます。被保険者ご本人からの請求が難しい場合、ご本人の同意のもと配偶者または親族(子・親・兄弟)が代理で請求手続きができる「家族による給付金らくらく代理請求」を利用して、そのご利用も難しい場合は、一定の要件のもと当社営業職員の端末(iPad)を利用してご請求いただけるサービスを導入しています。

契約形態によるサービスの取扱範囲の拡大を図り、現時点では給付金請求全体のうち97%で同サービスのご利用が可能です。これにより「給付金らくらく請求」によるご請求手続き利用率は2023年は、約60%となり、同サービスはお客さまの高い評価をいただいています。

継続的にお客さまの利便性向上に向け取り組んでいます。

*入院・手術・通院等の事実がわかる医療機関発行の証明書を指します

【UCDAアワード2023】 5年連続で最優秀賞にあたるUCDAアワードを受賞

企業・団体が生活者に発信するさまざまな情報媒体を第三者が客観的に評価し、表彰するUCDAアワード2023(一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会主催)のデジタルカテゴリにおいて、当社の「こだわり個人年金(外貨建)」のデジタルパンフレットであるラクシルnaviで、最優秀賞にあたる「UCDAアワード2023」を受賞しました。また、UCDAの認証取得実績や社内外でのUCD(ユニバーサルコミュニケーションデザイン)推進活動など、企業の1年間のUCD活動を表彰する総合賞において、金賞にあたるゴールドを獲得しました。

「第三者」による客観的な評価



マニライフ生命がUCDAアワードにおいて受賞するのは9年連続9度目で、最優秀賞にあたる「UCDAアワード」の受賞は5年連続です。エントリー対象物としての9年連続受賞はアワード史上、当社が初めてとなります。

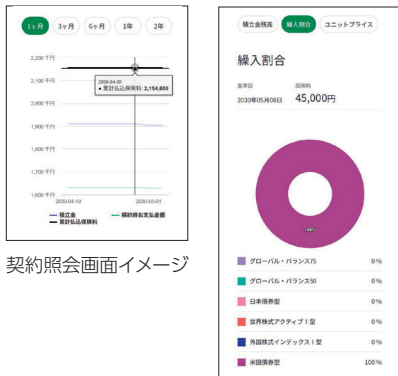


「こだわり個人年金(外貨建)」デジタルパンフレットイメージ

ご契約者さまウェブサイト「マイページ」のより使いやすいサービスへのリニューアル

当社は、常にお客さまに寄り添いお客さまの声に耳を傾けながら業務運営を行っております。

2023年4月にご契約者さまウェブサイト「マイページ」の「こだわり変額保険」の契約内容照会に関する画面表示の一部変更を実施いたしました。これにより、積立金残高や解約時お支払い金額などお客さまが確認したい項目についてよりわかりやすくご確認いただけるようになっております。



「マイページ」のチャットボット導入

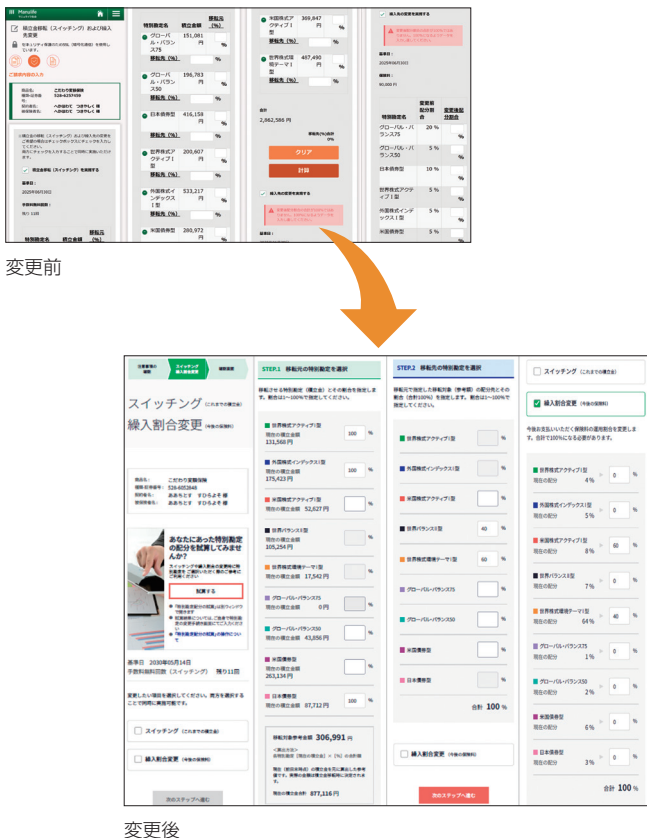
2023年7月にお客さまの利便性向上の取り組みとして、マイページから自動応答システム「チャットボット」がご利用いただけるようになりました。

マイページの「トップページ」および「契約詳細画面」の右下にチャットボットが表示され、カテゴリー一覧から質問したい内容を探すことや問い合わせの多い質問について確認することができます。



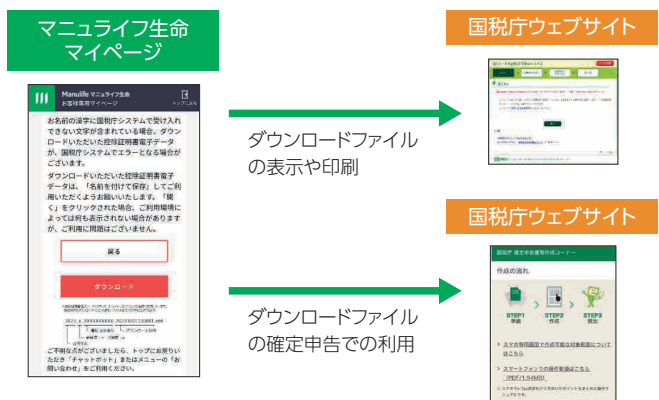
また2023年7月に同商品の「積立金の移転(スイッチング)および保険料繰入割合の変更」などの手続き画面について、スイッチング手続きをわかりやすくガイドするため、手続きステップごとの情報、入力項目を明確にするなどデザインをリニューアルいたしました。

積立金移転(スイッチング)および繰入先変更画面デザインイメージ



生命保険料控除証明書の電子データ提供

2023年10月より、マイページから生命保険料控除証明書の電子データ(XMLファイル)の提供を開始しました。ダウンロードしたファイルは所定の手順を行うことで生命保険料控除証明書としてご利用いただけます。



控除証明書電子データのご利用ガイド



5 カスタマー・セントリシティの取り組み

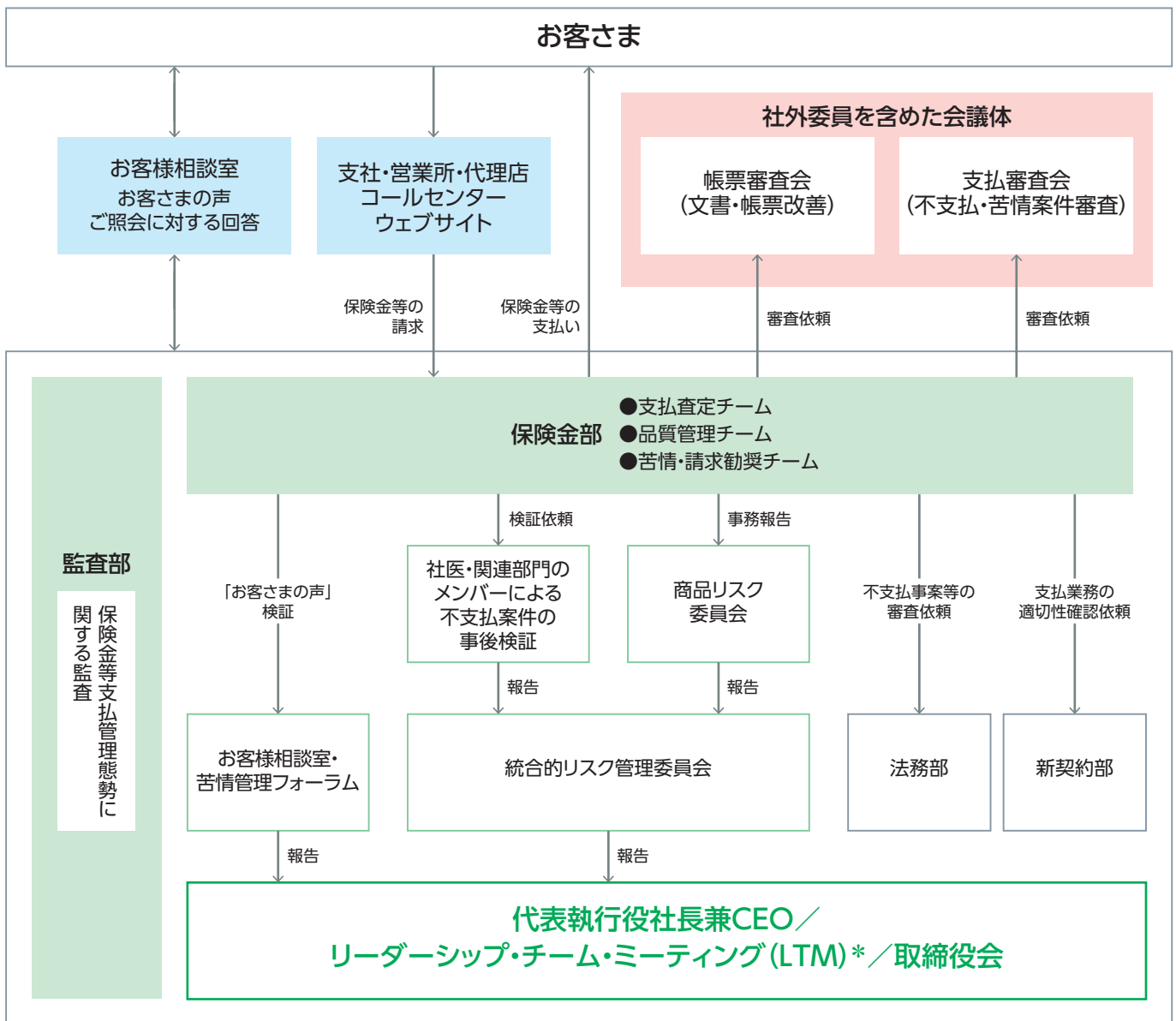
保険金等支払態勢・対応

マニライフ生命では、経営陣が支払状況や支払態勢に係る課題に適切に関与し、迅速かつ適切なお支払いを行うための態勢の充実に努めています。

保険金等支払管理態勢

保険金等の支払管理態勢強化の取り組み

- ご請求いただいたすべての案件について多段階査定およびお支払い前の最終検証を実施し、支払い漏れ等を未然に防止する態勢を構築しています。
- お客さまから保険金等のご請求をいただく時点から、お支払いに至るまでを適切に管理するための「請求書作成システム」を導入し、正確な請求案件管理を図っています。
- ご請求案件の処理漏れや書類管理ミスを防ぐことを目的として、「イメージワークフローシステム」を導入しています。
- 保険金等の支払業務を東京本社と大阪オペレーションセンターの2拠点で行っています。同センターは災害発生時のBCP(事業継続計画)の一環としての位置づけにとどまることなく、東京本社と同様の保険金等支払査定に関わる一連の業務を分担する態勢を構築しています。



*CEOが招集する経営会議

お客さまが請求しやすい環境づくりの取り組み

- ① お客さまに、より簡単で快適にお手続きを進めていただくため、必要書類の記入や郵送のプロセスを省略し、オンライン(公式ウェブサイト)とコールセンター(電話)で簡潔に給付金請求のお手続きを行っていただける「給付金らくらく請求」を推奨しています(詳細は16ページをご参照ください)。「給付金らくらく請求」をご利用可能な範囲は全体の97%に拡大し、2023年12月末現在、全請求件数の約60%を「給付金らくらく請求」を通じてお支払いしています。
- ② 保険金・給付金のお支払日にSMS(ショートメッセージサービス)でお支払いが完了した旨のお知らせを行っています。
- ③ ご請求書類を検証した結果、ほかにご請求可能な事案がある場合には、お支払い時に請求勧奨案内をお送りし、以後定期的にご案内を送付のうえご請求漏れの防止に努めています。
- ④ 保険金・給付金請求のご案内を「見やすく」「記入しやすく」するため、ご案内書類にユニバーサルデザインフォントを採用しています。
- ⑤ 戸籍・住民票、印鑑証明書等の請求に関わる必要書類について、コピーのご提出により請求いただけるようにし、お客さまの利便性向上に努めています。
- ⑥ 被保険者さまが亡くなった際、医療費や葬儀費用が至急必要となる場合の対応として、所定の条件を満たす場合、保険金お支払いの手続きを簡略化し速やかにお支払いすることを可能としています。
- ⑦ 保険金・給付金をご請求されたお客さまに、お客さま体験を通じて感じた満足度を評価いただく「ネット・プロモーター・スコア(NPS®)」を導入しています。この仕組みにより、お客さまの率直なご意見をいただき、お客さまがより請求しやすい環境づくりに努めています(詳細は14ページをご参照ください)。

保険金・給付金等のお支払い

2023年度に当社がお支払いした保険金・給付金の件数およびお支払いに該当しないと判断した件数は以下のとおりです。

	保険金					給付金						合計
	死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	合計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障害給付金	その他	合計	
お支払い件数	3,240	21	32	1,163	4,456	6,668	34,334	23,652	12	187,244	251,910	256,366
詐欺取消・詐欺無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反	5	0	0	4	9	0	42	45	0	26	113	122
重大事由解除	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
免責事由該当	24	0	0	0	24	8	3	1	0	2	14	38
支払事由非該当	1	3	12	108	124	3	2,941	3,946	2	1,480	8,372	8,496
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お支払い非該当件数合計	30	3	12	112	157	11	2,986	3,993	2	1,508	8,500	8,657

商品開発について

人生100年時代を生きるお客さまのライフステージに応じて、お客さまに最高の価値を提供するため、高い競争力と革新性を備えた幅広い商品を提案します。

新規開発商品の状況

お客さまに最高の価値を提供するため、お客さまの声や時代のニーズにあわせた最適な商品を提供することに重きを置き、お客さま本位の姿勢で商品を提案・開発しています。

当社では、お客さまのライフステージの変化により形を変えるさまざまなリスクや資産形成ニーズに的確にお応えするため、最先端の商品開発をこれからも進めていきます。

保険商品一覧 (2024年6月1日現在)

● 個人のお客さま向けの保険

マニユライフ生命の個人向け商品ラインアップ

(【】内は主なお客さま層です)

	【ヤング】	【ミドル】	【シニア】
のこされた家族の生活や 老後の生活に備えたい・ 将来に向けた資産形成	こだわり収入保障(無解約返戻金型)		
	マニフレックス		
	こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)		
	こだわり外貨終身		
	こだわり生き生き終身保険(外貨建)、マニユライフつみたて終身(外貨建/無告知型)		
		ベストセクション(目標設定プラン)、 パワー・カレンシー(目標設定プラン)	
	こだわり変額保険		
	こだわり個人年金(外貨建)		
		未来につなげる終身保険、 マニユライフ終身保険(円建/外貨建)	
		未来を楽しむ終身保険	
		ベストセクション(終身年金プラン)、 パワー・カレンシー(終身年金プラン)、 ライフタイム・カレンシー、 ライフタイム・パートナー(終身年金プラン)	
病気やケガに備えたい	マニユメッド		
	こだわり医療保険 with PRIDE		
	こだわりガン保険		
介護に備えたい		マニフレックス 介護保障特約	
		パワー・カレンシー(介護保障タイプ)(据置プラン)	
		ライフタイム・パートナー(介護年金プラン)、 パワー・カレンシー(介護保障タイプ)(即時払プラン)	

● 個人のお客さま向けの保険(つづき)

のこされた家族の生活や老後の生活に備えたい・将来に向けた資産形成

<p>マニユライフ生命の無配当家族収入保障保険</p> <p>こだわり収入保障 <small>無解約返戻金型</small></p> <p>こだわり収入保障(無解約返戻金型)</p>	<p>被保険者が死亡または高度障害状態に該当されたとき、のこされたご家族に保険期間満了まで毎月給付金が支払われる商品です。また、被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。さらに、血圧が所定の基準を満たしている場合、一層割安な保険料が適用されます。</p>
<p>変えてゆく人の、変えられる保険</p> <p>ManuFlex <small>マニユフレックス</small></p> <p>マニユフレックス</p>	<p>資産形成のための貯蓄機能を備えた主契約に「万一のことに備える保障」を可能とする特約などを付加した商品で、ご加入いただいた後もご自身やご家族のライフステージの変化に応じて、保障内容を柔軟に見直すことができます。</p>
<p>マニユライフ生命の無配当終身保険</p> <p>こだわり終身保険v2 <small>低解約返戻金型</small></p> <p>こだわり終身保険v2(低解約返戻金型)</p>	<p>低解約返戻金型にすることにより、割安な保険料を実現したほか、非喫煙者保険料率の設定や、ニーズにあわせて保険料払込期間を選択できることと、特定疾病で所定の状態になったときに以後の保険料のお払い込みが免除される特約が特長の商品です。</p>
<p>マニユライフ生命の無配当外貨建終身保険</p> <p>こだわり外貨終身</p> <p>こだわり外貨終身</p>	<p>一生涯の死亡保障で資産形成機能も備えた、積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する主契約と、特定疾病で所定の状態になったときに以後の保険料のお払い込みが免除される特約が特長の商品です。毎月の保険料は、円に換算してお払い込みいただけます。また、被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。</p>
<p>こだわり活き活き 終身保険 <small>外貨建</small></p> <p>こだわり活き活き終身保険(外貨建)</p> <p>マニユライフつみたて終身 <small>(外貨建/無告知型)</small> <small>無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)</small></p> <p>マニユライフつみたて終身(外貨建/無告知型)</p>	<p>一生涯の死亡保障で資産形成機能も備えた、積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。契約後一定期間の死亡保障を抑えることで将来の保障をより充実させることができます。また、積立金額があらかじめ設定した死亡保障額に到達したあとは、積立金額の増加に応じて保障も増加していきます。</p>
<p>外貨建定額個人年金保険</p> <p>ベストセクション <small>Best Selection</small></p> <p>ベストセクション(目標設定プラン)</p> <p>パワー・カレンシー <small>積立・終身年金タイプ</small> <small>マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency</small></p> <p>パワー・カレンシー(目標設定プラン)</p>	<p>積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。ご契約日の1年経過後から、解約返戻金の円換算額が円建ての目標額に到達したかを毎日判定し、目標に到達した場合に自動的に運用成果を円で確保できます。</p>
<p>こだわり変額保険</p> <p>こだわり変額保険</p>	<p>月々お払い込みいただいた保険料から、必要な費用を控除した金額を、積立金として特別勘定で運用し、保険期間満了時に運用成果を満期保険金として受け取れる商品です。複数の特別勘定を運用スタイルにあわせて自由に選択し、組み合わせることができます。</p>
<p>こだわり個人年金 <small>外貨建</small></p> <p>こだわり個人年金(外貨建)</p>	<p>毎月円でお払い込みいただき、米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。積立利率は毎月更改されます。年金種類は保証期間付終身年金と確定年金から選択でき、条件を満たすことで個人年金保険料控除の対象となります。</p>
<p>未来につなげる 終身保険 <small>積立利率一時払終身保険</small></p> <p>未来につなげる終身保険</p>	<p>一時払保険料より大きな保障を一生涯にわたって確保できる商品です。少しでも多くの資産を安心してご家族にのこしたいというお客さまのニーズにお応えする資産形成機能も備えた通貨選択型の一時払終身保険です。</p>
<p>未来を楽しむ終身保険 <small>無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)</small></p> <p>未来を楽しむ終身保険</p>	<p>一時払保険料を積立利率で確実にふやす「定額部分」と、収益の獲得を目指す「変額部分」の2つに分けて、米ドルまたは豪ドルで運用する商品です。円建ての目標額を設定し、目標に到達したら円で運用成果を確保する「ターゲットタイプ」と、変額部分の運用成果に応じた定期引出金を毎年お受け取りいただくことができる「定期引出タイプ」がある一時払変額終身保険です。</p>

● 個人のお客さま向けの保険(つづき)

のこされた家族の生活や老後の生活に備えたい・将来に向けた資産形成

<p>外貨建定額個人年金保険</p> <p>ベストセレクション Best Selection</p>	
<p>ベストセレクション〈終身年金プラン〉</p>	
<p>パワー・カレンシー 確定・終身年金タイプ マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency</p>	
<p>パワー・カレンシー〈終身年金プラン〉</p>	<p>積立金を米ドルまたは豪ドルで運用する商品で、最短でご契約日の2ヵ月経過後から、一生涯にわたって外貨建の年金を受け取れます。年金支払期間中に万一の場合、あらかじめ設定した保証金額に達するまで年金を受け取れます。</p>
<p>ライフタイム・カレンシー マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Lifetime Currency</p>	
<p>ライフタイム・カレンシー</p>	
<p>Lifetime Partner ライフタイム・パートナー 外貨建定額個人年金保険</p>	
<p>ライフタイム・パートナー〈終身年金プラン〉</p>	

病気やケガに備えたい

<p>自由に入らへる、今と未来の処方せん</p> <p>Manu Med マニユメッド</p>	<p>資産形成のための貯蓄機能を備えた主契約に、「病気やケガに備える保障」を可能とする特約などを付加した商品で、ご加入いただいた後もご自身やご家族のライフステージの変化に応じて、保障内容を柔軟に見直すことができます。</p>
<p>マニユライフ生命の無配当終身医療保険</p> <p>こだわり医療保険 with PRIDE *****</p> <p>こだわり医療保険 with PRIDE</p>	<p>主契約における保障が入院、手術、放射線治療、骨髄移植・骨髄ドナー、集中治療と手厚く、さらに12種類の特約により保障内容の充実を図ることができる商品です。被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。</p>
<p>マニユライフ生命の無配当終身ガン診断保険</p> <p>こだわりガン保険</p> <p>こだわりガン保険</p>	<p>ガンの治療費用や治療のために働けないことによる収入減をサポートするための商品で、ステージ別で給付金額が異なる主契約に加えて、診断初期から緩和ケアまでさまざまな治療に対応する特約により保障内容の充実を図ることができます。また、被保険者が非喫煙者の場合、割安な保険料が適用されます。</p>

介護に備えたい

<p>変えてゆく人の、変えられる保険</p> <p>ManuFlex マニユフレックス</p> <p>マニユフレックス 介護保障特約</p>	<p>資産形成のための貯蓄機能を備えた主契約に、「介護に対する保障」を可能とする特約などを付加した商品で、ご加入いただいた後もご自身やご家族のライフステージの変化に応じて、保障内容を柔軟に見直すことができます。</p>
<p>パワー・カレンシー 介護保障タイプ マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency</p> <p>パワー・カレンシー(介護保障タイプ)〈据置プラン〉</p>	<p>介護保障期間中に公的介護保険制度による要介護2以上の状態に該当したと認定され、その認定の効力が生じた場合には一生涯にわたる介護年金を、介護年金の支払事由に該当しなかった場合には介護保障期間満了後に一生涯にわたる年金を受け取れる商品です。</p>
<p>Lifetime Partner ライフタイム・パートナー 外貨建定額個人年金保険</p> <p>ライフタイム・パートナー(介護年金プラン)</p> <p>パワー・カレンシー 介護保障タイプ マニユライフ生命の外貨建定額個人年金保険 Power Currency</p> <p>パワー・カレンシー(介護保障タイプ)〈即時払プラン〉</p>	<p>公的介護保険制度による要介護2または要介護3の状態に該当していると認定され、その認定の効力が契約時に生じている場合には、ご契約日の2ヵ月経過後から、一生涯にわたる介護年金を受け取れる商品です。</p>

6 商品と販売体制

● 個人のお客さま向けの保険(つづき)

2024年6月1日現在、以下の商品は取扱いを休止しています。

<p>マニユライフ終身保険 (円建/外貨建) <small>通員選択型一時払終身保険</small></p> <p>マニユライフ終身保険(円建/外貨建)</p>	<p>一時払保険料より大きな保障を一生にわたって確保できる商品です。少しでも多くの資産を安心してご家族にのこしたいというお客さまのニーズにお応えする資産形成機能も備えた通貨選択型の一時的終身保険です。</p>
---	--

● 法人のお客さま向けの保険

2024年6月1日現在、以下の商品は取扱いを休止しています。

<p>ガン治療保険</p> <p>ガン治療保険</p>	<p>ガンの治療に安心して専念するために、経営者・従業員がガンに罹^{かか}ったことによる入院、通院をしたときには給付金が、ガンに罹^{かか}ったことによる死亡または高度障害状態に該当されたときには保険金が支払われる商品で、一生にわたる保障を確保できます。</p>
------------------------------------	--

変額保険および外貨建の保険については、以下の点にご注意ください。

運用リスクについて

変額保険の資産および外貨建変額終身保険の変額部分の資産は、特別勘定での運用期間中、主に投資信託などを通じて国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が積立金額や将来の満期保険金額、死亡保険金額等の増減につながります。

そのため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額および解約返戻金額、満期保険金額、死亡保険金額等のお受け取りになる金額の合計額が払込保険料の総額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。その有価証券の価格や為替の変動等に伴うリスクは、ご契約者さまに帰属します。

為替リスクについて

当社の外貨建の保険は、外貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、お支払い時点の為替相場で円換算した死亡保険金や年金原資、死亡給付金額等は、ご契約日の為替相場で円換算した払込保険料や死亡保険金、年金原資、死亡給付金額等を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動に伴うリスクは、ご契約者さままたはお受取人さまに帰属します。

諸費用について

当社が取り扱う変額保険および外貨建の保険は、契約初期費用、保険関係費用、運用関係費用、スイッチング手数料、年金管理費等の費用がかかる場合がありますが、ご負担いただく費用の項目、率、計算方法などは各商品によって異なりますので、一律の算出方法を掲載することができません。詳細は各商品の「パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等をご確認ください。

商品のご検討にあたって

ご契約の検討・申込みに際しての重要な事項は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などに記載しています。ご契約前に十分にお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。商品内容の詳細については、各商品の「パンフレット」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」にてご確認ください。

販売体制

強固な販売体制を構築しています。



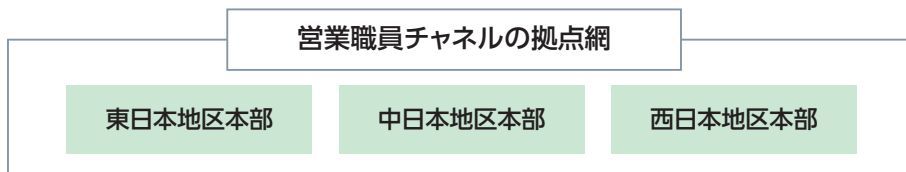
(2024年3月31日現在)

プランライト・アドバイザー（営業職員）による直販

当社では、自社営業職員をプランライト・アドバイザー（PA）と呼んでいます。プランライトとは、人生のさまざまなイベントや夢を実現するための資産形成や保障を「必要なときに必要なだけ最適な方法で準備することをお客さまご自身に選択いただく考え方です。当社の目的に沿って、お客さまのニーズを第一に考え、お客さまがご自身の夢や希望を実現するための各種商品とサービスを提供しています。

営業職員チャンネルは、全国3地区本部、65カ所の支社・営業所に所属するPAが、全国各地のお客さまを訪問したり、オンラインで対応するなど、お客さまのご要望に沿う形できめ細かなサービスを提供しています。

営業職員チャンネルの拠点網



※詳しくはP44～P46をご参照ください。

金融機関による販売

2002年の銀行における変額個人年金保険の販売開始以来、当社は先進的な保険商品を提供してきました。グローバル企業の強みを活かし、外貨建の一時払保険や平準払保険などを開発し、お客さまの大切な資産の一部を外貨でお持ちいただく意義をお伝えしています。「人生100年時代」の備えとして、資産形成・資産承継や万一の場合の保障など、お客さまの多様なニーズにお応えできる商品を取り揃えて

います。なかでも、海外の通貨や金利を活用した平準払いの「こだわり個人年金（外貨建）」は全国51の金融機関（2024年3月末現在）で販売され、幅広い年齢層のお客さまの資産づくりにお役立ていただいています。

なお、2024年3月末現在、当社の提携金融機関数は85となっています。

保険代理店による販売

2007年に保険代理店での販路を構築するための部門を立ち上げて以降、多様化するお客さまのニーズにお応えするべく、終身保険、外貨建終身保険、個人年金保険、変額保険などの平準払商品および外貨建一時払終身保険などの一時払商品の提供を行ってきました。

また、保険代理店の営業活動支援を目的としたデジタル提案ツールの開発やネット・プロモーター・スコア（NPS®）の導入を通じ、お客さま中心主義の考え方・行動の定着に注力することで、より良いビジネスパートナーとなることを目指しています。

2023年度は、「未来につなげる終身保険」（通貨選択型一時払終身保険）

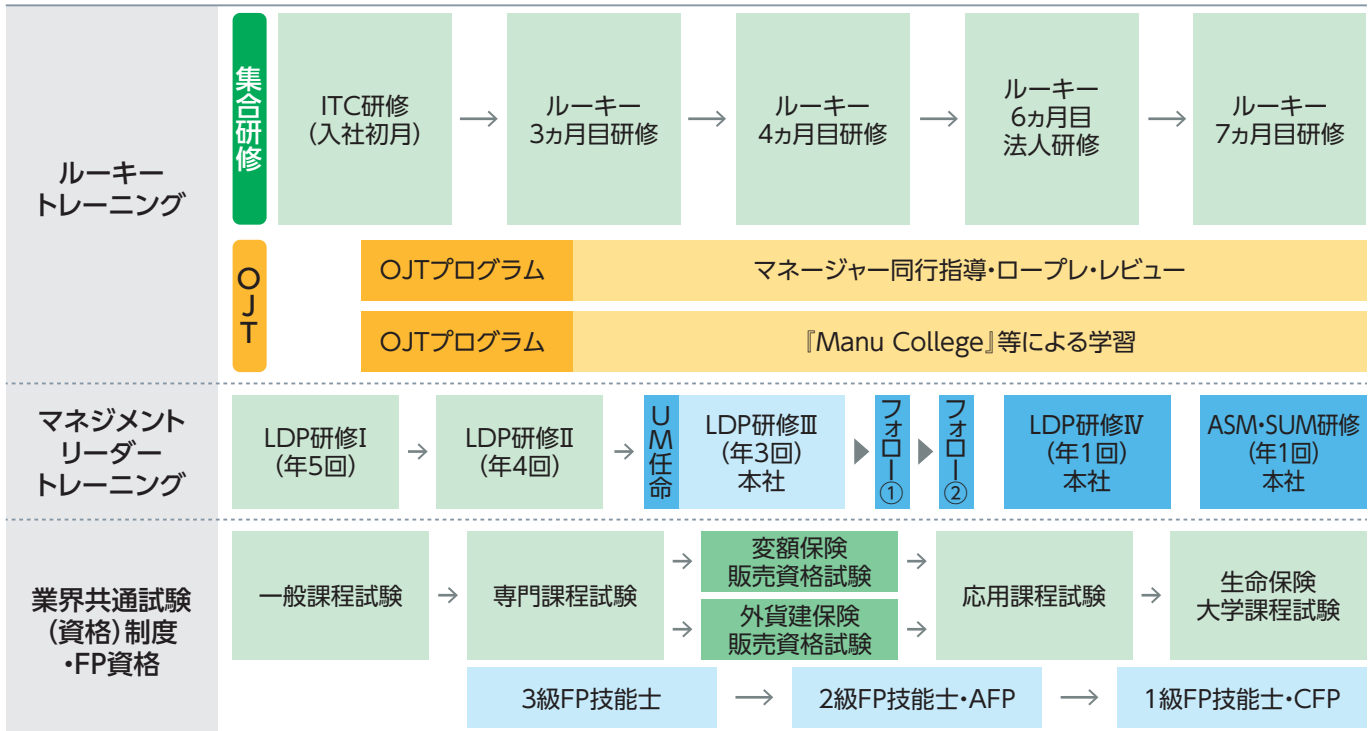
の契約年齢拡大に加え、「未来を楽しむ終身保険」（通貨選択型変額終身保険）の特別勘定を新設し、運用の選択肢を広げる改定を行うなど、お客さまの幅広いニーズにお応えできるよう商品の改定を行いました。また、高齢者への配慮をより一層推進するため、高齢者募集基準の改定を行うなど、多様化するお客さまのニーズにお応えする取り組みを行いました。

なお、2024年3月末現在、全国で約1,900の保険代理店を通じて販売しています。

販売研修・教育制度

お客さまに当社の商品をよりご理解いただくために、独自のきめ細かな研修プログラムを通じ、販売スキルの向上に努めています。

プランライト・アドバイザー研修／教育(トレーニング)概要



ITC：Initial Training Course(新人向けの初期研修)

LDP：Leader Development Program(リーダー育成のための研修)

ASM：Assistant Sales Manager(アシスタント・セールス・マネージャー)

OJT：On The Job Training(実践研修)

U M：Unit Manager(ユニット・マネージャー)

SUM：Senior Unit Manager(シニア・ユニット・マネージャー)

ルーキートレーニングには、2つのトレーニング体系を用意しています。入社初月は1か月間、トレーニングルームでの集合またはオンラインで「ITC研修」を受講し、2か月目以降は従属先の全国の各営業拠点で、きめ細かなカリキュラムに基づいた「OJTプログラム」を実践・受講します。eラーニングシステム「Manu College」によるトレーニングを導入し、自学自習による知識とスキルの習得を目指します。

いずれのコースも一般課程試験を受け、生命保険販売資格を取得後、入社から7か月までのルーキー期間に、キャリアと実績に即した実践研修を的確な時期に取り入れています。また、生命保険募集人のプロとして、お客さまに正しい説明をし、信頼にお応えするために、コンプライアンス研修も定期的実施しています。

マネージャーを目指すプランライト・アドバイザーは、会社所定の諸基準を満たしたうえで、「LDP研修I・II」を受講します。ユニット・マネージャー

昇格後は本社にて「LDP研修III」を受講し、マネージャーとして求められるスキルを習得します。研修後は定期的なフォロー研修にて、ユニット経営計画実現のためのサポートを行います。

全ユニット・マネージャーを対象として、採用スキルに特化した「LDP研修IV」を実施。かつ、上位職階のマネージャーを対象とした「ASM・SUM研修」を年1回実施し、ディスカッションを繰り返しながら、拠点経営におけるマネジメントスキルを磨きます。

また、当社では全プランライト・アドバイザーに対し、業界資格試験やファイナンシャル・プランナー(FP)資格の取得を積極的に支援し、「お客さまへの誓い」*でお約束しているとおり、常にお客さま目線で業務運営を行うことを徹底しています。

*13ページをご参照ください。

金融機関・保険代理店向け研修

当社は、金融機関や保険代理店の支援を目的として、お客さまのニーズや市場環境の変化を的確に捉え、金融機関や保険代理店の販売形態に応じた研修カリキュラムを用意しています。また、お客さま中心主義の募集活動を実現するために、対面やオンラインにより、外貨建保険、変額保険の商品内容および変動リスクをわかりやすく説明するための研修を重点的に実施しています。

加えて、金融関連や公的保険制度の知識の充実化を支援するため、動画による解説やeラーニング等を提供しています。その他、デジタル技術を積極的に活用し、お客さまのご意向に沿ったライフ・プランニングをサポートするツールも提供しています。

企業としての責任

コーポレートガバナンス

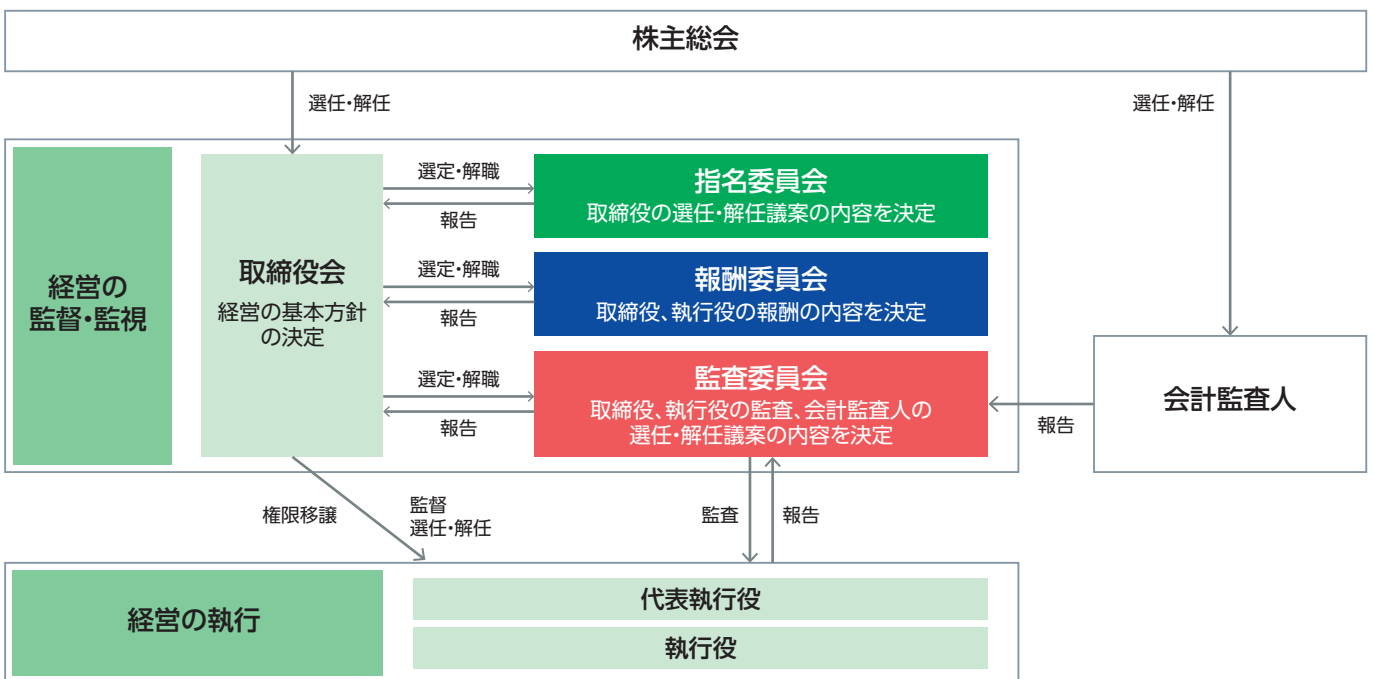
マニライフ生命は、生命保険会社としての社会的な使命を果たすとともに、持続的な成長と永続的な企業価値の向上のため、健全な事業活動倫理を尊重する企業文化ならびに企業風土の醸成に努めています。

経営の執行と監督の分離

当社は、経営の効率性を高めるとともに経営の監督体制を強化することを目的として、2003年7月28日に国内の生命保険会社として初めて「委員会等設置会社」へ移行しました（その後の法令の改正により、現在の名称は「指名委員会等設置会社」となっています）。

経営の執行は執行役に、経営の監督は取締役会に、それぞれ権限と責任を分配する経営組織となっており、迅速な経営の意思決定と業務執行を可能にしています。

また、取締役会は「指名委員会」「報酬委員会」ならびに「監査委員会」の3つの委員会を設置し、経営の監督・監視機能の実効性を確保しています。それぞれの委員会は、社外取締役を含めた取締役で構成されています。



マニライフ・グループ外からの社外取締役の選任

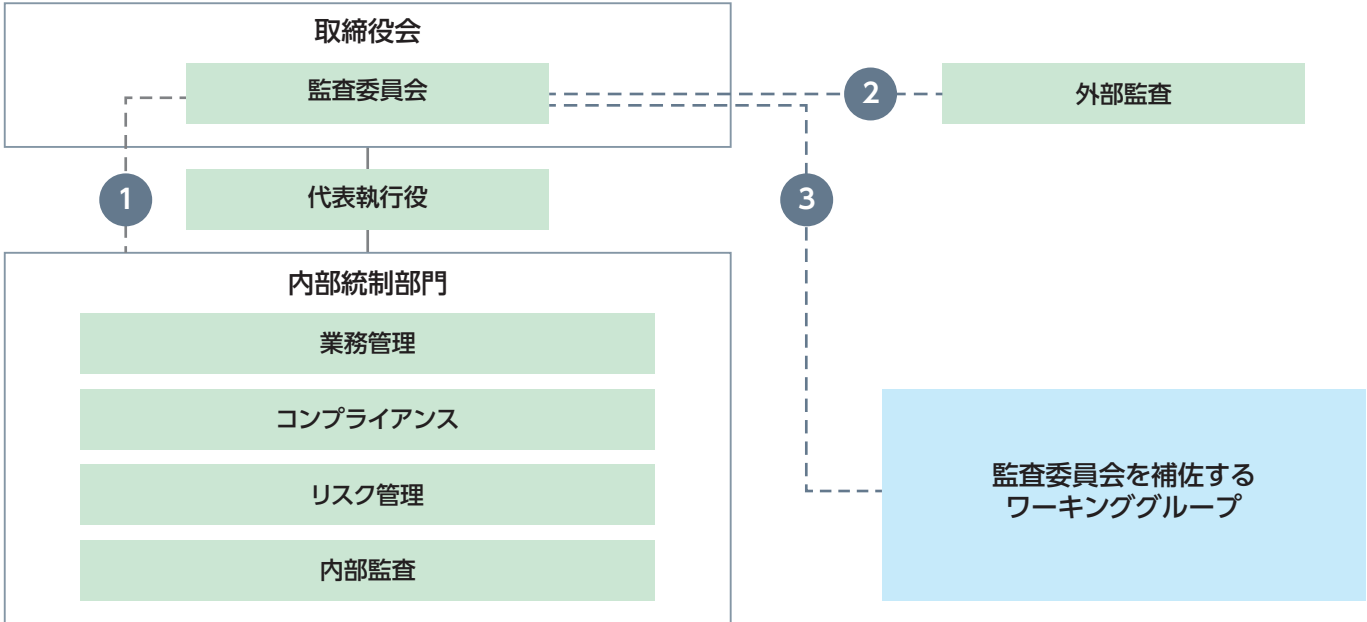
指名委員会、報酬委員会および監査委員会は、それぞれ3名の取締役で構成されており、各委員会の委員の過半数は社外取締役である必要があります。

コーポレートガバナンスのさらなる強化を図るため、マニライフ・グループ外から取締役2名を株主総会で選任しています。



内部統制システム

指名委員会等設置会社においては、取締役会が内部統制システムを整備し、監査委員会はこの内部統制システムが十分機能しているか否かをモニタリングするとともに、内部統制システムを利用して監査に必要な情報を入手することによって、業務全般の監査の実効性を確保しています。



- ① 各内部統制部門からの報告を通じた緊密な関係を意味します。
- ② 外部監査として会計監査人からの定期報告を通じた関係を意味します。
- ③ 内部統制部門の協力を得て、監査委員会を補佐するワーキンググループが監査委員会に求められる法的要求事項のサポートを行っていることを意味します。

業務改善計画とその取り組み状況

当社では、2022年7月14日付け業務改善命令において指摘された各問題を、当社が最優先で取り組むべき課題と認識しています。

上記認識から、当社は、2022年8月11日付けにて業務改善委員会を発足し、2022年8月15日付けで業務改善計画を策定しました。

当社は、組織風土の健全化、募集および商品開発管理態勢の適正化、そして、これらを機能させるためのガバナンス態勢の抜本的見直し・強化を図り、また、実現に向けた規程整備、組織内への浸透を目的としたメッセージ発信、研修実施等を行ってまいりましたが、日常業務化される各改善策について、今後も形骸化させることなく、その実効性を維持・向上させることが当社としての最重要課題と考えます。

上記実現にあたっては、改めて企業文化再構築の必要性を認識しており、役職員一人一人が担当領域の如何にかかわらず自ら考え、また、担当領域においては当事者意識（オーナーシップ）を持ち、そして実行責任（レスポンシビリティ）および説明責任（アカウンタビリティ）を果たすべく、文化醸成および人材育成に取り組むとともに、自立的・永続的PDCAサイクルを実現していきます。

そして当社は二度とこのような事態を起こさず、生命保険会社としての社会的責任を果たせるよう、引き続き役職員一丸となって内部管理態勢の強化、コンプライアンスの徹底、お客さま保護を最重要視する健全な組織風土の醸成、およびお客さまの最善の利益の実現に取り組んでいきます。

お客さまへの情報提供

マニライフ生命は、お客さまにとってわかりやすい情報の提供に努めています。

経営活動に関する情報提供

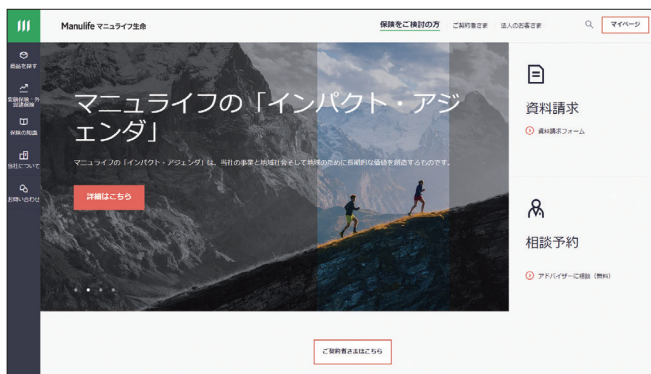
ご契約者の皆さまや社会一般に、当社の経営内容や決算業績の概要を正しくご理解いただくために、ディスクロージャー誌を毎年発行、配布しています。このディスクロージャー誌は、本社をはじめ全国の拠点等に備え置き、広く一般の皆さまにいつでも閲覧いただけるようになっています。なお、当社公式ウェブサイトにもディスクロージャー誌を掲載し、オンラインでもご覧いただけます。

公式ウェブサイトでの情報提供

当社公式ウェブサイトでは、商品およびサービスの紹介や運用レポート、会社情報、社会貢献活動、プレスリリースなど幅広い情報を提供しています。また、お客さまによって有益な情報として、保険、資産形成、税制や金融関連情報など幅広い情報をお届けしています。

2023年度には、ご契約者さまの利便性向上のために、ご契約者さまのトップページに自動応答を利用したチャットボット機能を新たに追加しました。各種お手続きについてのご不明点を、24時間いつでも、より簡単にお問い合わせいただけるようになりました。

なお、個人のご契約者さまは、公式ウェブサイト上のご契約者さま専用ウェブサイト「マイページ」にて、ご自身の契約情報の閲覧や各種お手続きのお申込みが可能です。また、「LINE公式アカウント」でも、各種お手続きについてのお問い合わせをチャットボット機能でご利用いただけます。LINEのトークでは、ご契約に関する大切なお知らせや、保険に関するさまざまな情報を定期的に配信しています。



公式ウェブサイト
www.manulife.co.jp

ご契約に関する情報提供

ご契約の前に、保険商品や契約内容を以下の書面*にてお客さまに提供しています。

- **商品パンフレット**
保険商品の仕組みや特徴等をわかりやすく記載しています。
- **設計書**
保険商品の具体的な契約内容や保険金額、将来のシミュレーションなどを記載しています。
- **契約概要**
保険商品の内容に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい情報を記載しています。
- **注意喚起情報**
ご契約に関わる重要な事項のうち、特にご注意ください情報を記載しています。
- **ご契約のしおり**
ご契約についての重要な事項、諸手続きなどを記載しています。
- **約款**
ご契約についてのとりきめを記載しています。

*上記のうち設計書を除く書面についてはご契約者さま専用ウェブサイト「マイページ」を介してデジタルでの提供も行っております。

コンプライアンスの取り組み

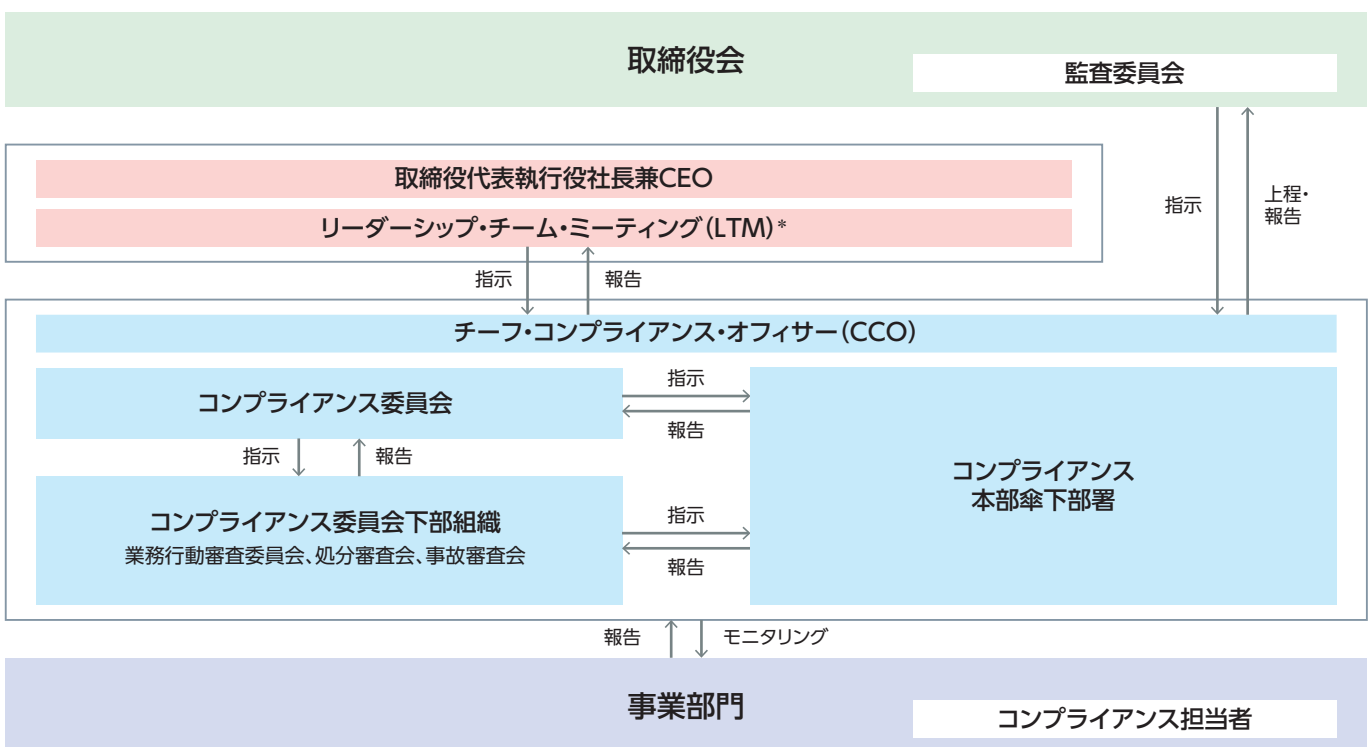
マニライフ生命では、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題の一つと位置づけ、全役職員が日常業務の遂行においてコンプライアンスを遵守するようコンプライアンス態勢の確立と強化を図っています。

基本方針

当社は、誠実さとプロとしての自覚をもって業務を行うことを通じて最高の価値を創造し、お客さまに提供することを目指しています。そのためには、業務に関連する法令等の内容だけでなく、どのようにしてコンプライアンス態勢を構築し確立するかの枠組みを含めて、全役職員等へ浸透・定着するよう継続した取り組みを行っていく必要があります。

当社はコンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、組織体制を整備し、必要な知識と経験を有する人員を配置し、役割と責任を明確にすることを通じてコンプライアンス態勢の確立と強化を図っています。

コンプライアンス態勢



*CEOが招集する経営会議

当社は、コンプライアンスを一元的に管理する機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関わる重要事項について審議・検討を行っています。その取組状況を取締役会およびリーダーシップ・チーム・ミーティングに報告し、経営陣による課題の共有化が図られる態勢を構築しています。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を統括責任者とし、本社各部門ならびに各地域の営業拠点に配置しているコンプライアンス担当者に対し、コンプライアンスに関する指導および支援を行うことでコンプライアンス態勢の強化を図っています。

当社が策定する「コンプライアンス・プログラム」では、各部門でコンプライアンスリスクを把握・分析し、コントロールする機能の強化を図る目的で主体的・自律的に各部門で改善計画を立て、実効性のあるコンプライアンス態勢の推進に取り組んでいます。

特に、保険募集管理態勢の分野では、社員向けのコンプライアンス研修、新商品開発や募集文書作成時の審査、コンプライアンスに関する

データ分析や重要指標のモニタリング、代理店検査や適時の不祥事故疑義の調査等、保険本来の趣旨を逸脱した募集が行われなかったための態勢および不祥事件等の早期発見のための態勢を確立し、コンプライアンス・顧客保護を重視する健全な組織風土の醸成を目指しております。

また、グローバルに事業展開する金融機関グループに属する当社は、経営陣の主体的かつ積極的な関与のもと、マネー・ロンダリング対策/テロリスト資金提供対策を推進し、実効的な管理態勢の構築に努めています。さらに、金融機関において国際的な税務コンプライアンスの対応が求められていることを受け、当社では、いわゆる実特法および米国の外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA) を遵守する態勢を整備しています。

このほか、当社は、諸外国の関連法令の域外適用があることを踏まえた贈収賄等の不正防止にも取り組んでいます。

勧誘方針

当社は、生命保険の勧誘にあたって、保険業法ならびに金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律・消費者契約法・その他の各種法令等を遵守し、“お客さまへ最高の価値を提供する”という当社の理念にのっとり、次の姿勢で生命保険勧誘活動を行うことを方針として定め、徹底しています。

勧誘方針

1. お客さまの保険に関する知識、加入の目的、財産、家族状況等に照らした適正な情報提供を行うとともに、お客さまの意向やライフスタイル等お一人お一人の特性を配慮し、お客さまとともに考えるコンサルティングを行い、お客さま自身の判断において適切な保険を選択いただけるよう努めてまいります。
2. 保険募集に当たって、保険商品をご説明した資料（パンフレット、ご契約の概要等）並びにご契約に関わる重要な事項をご説明した資料（「重要事項のお知らせ（注意喚起情報）」、「ご契約のしおり／約款」等）をお渡しするとともに、お客さまの知識、経験および財産状況等をふまえたうえで、商品内容についてお客さまに十分理解、納得していただけるよう努めてまいります。特に、変額保険等市場リスクが存在する商品については、商品内容やリスク内容等についてすべてのお客さまに等しく十分な説明を行い、お客さま自身が商品を十分にご理解のうえ相応しい選択・決定をしていただける営業活動を行うよう心がけます。
3. 募集活動に当たっては、お客さまの立場にたつて訪問場所・時間に十分配慮し、お客さまのご迷惑とならないよう、そしてお客さまが適正に判断できる状況の中で説明させていただけるよう努めてまいります。
4. ご加入に当たり健康状態やご職業等について告知をしていただく際には、告知についてのご説明をしたうえでありのまま正しく告知していただくよう努めます。また、ご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスク発生の防止に努めてまいります。
5. お客さまに関する個人情報につきましては、厳重かつ適切な取扱いを行い、お客さまのプライバシーの保護に努めてまいります。
6. 法令・各種ルールが遵守されるよう社内の管理体制強化に努めてまいります。
7. お客さま満足度を高め、お客さまの信頼と期待に応えられるよう、教育・研修を充実させ知識・技能の向上、研鑽に努めてまいります。また、お客さまからの様々な意見の収集に努め、お客さまのニーズに対応する活動を実践してまいります。

プランライト・アドバイザー（営業職員、PA）チャンネルでは、営業活動をする前にお客さまに対して、次の3つの事項を記載した「PAパスポート」を提示し、営業活動に関する約束事をお伝えします。

- 私たちは高い倫理観を持ち
つねに誠実な行動を心がけ
お客さまとの信頼を築いていきます
- 私たちはお客さまに良質な
コンサルティングを提供するため
知識とスキルの向上に努めます
- 私たちはマニユライフ生命の
一員であることに誇りを持ち
お客さまに選び続けていただける
プランライトアドバイザーを目指します

個人情報保護について

当社は、お客さまから信頼いただける保険会社として、お客さまの個人情報（個人番号を含む。以下同じ）の保護を徹底することが極めて重要であると考えています。

当社では、適正かつ公正な方法により個人情報の収集、利用ならびに個人情報の適正な管理を通じてその正確性と機密性の保持に努めることなど、個人情報の取扱いに関する基本方針である「個人情報保護方針」を定め、公式ウェブサイト上に公表しています。

また、個人データ保護にかかる組織的・人的・技術的・物理的安全管理措置の整備を推進するべく、個人データ管理責任者、個人データ管理者の配置、社員に対する研修実施、社員の携帯する端末機器のセキュリティなど、個人データの保護のために必要と考えられるさまざまな対策を講じています。

これらの措置に加えて、定期的に、本社、営業現場および国内外の業務委託先において、個人情報取扱状況に係る一斉点検を実施し、個人情報の適正な取扱いについて確認を行っています。

お客さまからの「保有個人データの開示」などのご請求に関しては、当社公式ウェブサイト上に手続きに関するご案内を掲示し、適切にお客さまにお応えする態勢を整えています。

これまでも最新の法令および関連ガイドライン等に準拠した態勢を構築してまいりましたが、今後も、お客さまに関わる個人情報の適正な取得・利用、また個人情報の正確性と機密性の保持およびプライバシーの保護のために、役職員への教育を通じて個人情報保護法ならびに社内規程などの遵守をより一層徹底してまいります。

スチュワードシップ・コード

当社は、「責任ある機関投資家」の諸原則<日本版スチュワードシップ・コード>(以下、「本コード」)の受け入れを表明しています。本コードは、投資先企業の持続的な成長と顧客ならびに受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図ることを目的としています。

当社は、「スチュワードシップ責任を果たすための方針」および「各原則に対する当社の方針および考え方」を公表し、スチュワードシップ責任を果たすことに努めていきます。

なお、当社の一般勘定では2024年3月31日現在、国内上場個別株式を保有しておらず、本コードの受け入れを表明している運用会社の国内上場投資信託(ETFまたはExchange Traded Funds)への投資を通じて国内上場株式への投資を行っています。

スチュワードシップ責任を果たすための方針

1. 基本的な考え方

当社の資産運用は、お客さまをはじめとするステークホルダーの安全性・収益性を考慮して行動しなければならない「プルードメントパーソン・アプローチ」を理念としております。

一般勘定における株式投資は、国内上場投資信託を通じて投資しておりますが、マニュアル・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理(ALM)や統合リスク管理(ERM)の枠組みのもと、ALM委員会やリスクマネジメント部において承認されたリスクの範囲内で、中長期的な収益向上を図る目的で投資を行っております。

特別勘定については、勘定ごとの特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しております。当社は本コードの趣旨に深く賛同し、「アセットオーナーとしての機関投資家」の立場から本コードの受け入れを表明し、日本企業および日本経済への持続的な成長に寄与することで、お客さまの利益の拡大に努めます。

2. 本コードの受入表明をしている運用受託機関に関する方針

一般勘定の国内上場投資信託への投資および特別勘定の国内上場株式運用を行う投資信託への投資は、本コードの受け入れを表明している運用会社であること、議決権行使結果の公表を行なっていることを確認します。

当社は本コードの受入表明をしている投資信託の運用会社に対し、ESG/サステナビリティに関する方針やスチュワードシップ活動の内容を確認し、必要に応じて各社と協議を行うことで、スチュワードシップ責任を果たします。

3. 本コードの受入表明をしていない運用受託機関に関する方針

原則として本コードの受入表明をしていない投資信託の運用会社は採用しません。

当社が採用する運用会社のスチュワードシップ活動の実施状況の開示先は、当社のホームページに記載します。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、生命保険会社としての社会的責任や公共的使命を全うし、生命保険会社にとって最も大切な公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、ここに反社会的勢力への対応に関する基本方針を宣言します。

1. 当社は反社会的勢力とは取引関係を含めて、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。
2. 当社は反社会的勢力への資金提供は行いません。
3. 当社は反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。
4. 当社は反社会的勢力による不当要求に対して組織全体として対応します。
5. 当社は反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
6. 当社は反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
7. 当社は反社会的勢力による不当要求には民事および刑事の両面から法的対応を行います。

リスク管理の体制

リスク管理は、経営戦略上欠くことのできない重要な事項です。業務に伴うリスクとお客さまに対する責任との調和を図り、長期にわたって堅実で持続的な経営を行い、総合的なソリューションをお客さまに提供していきます。

当社は「統合的リスク基本方針」を策定し、そのなかで会社全体のリスク管理のフレームワークやガバナンス体制等を規定しています。

当社のリスク管理のフレームワークは、全社的なリスク引受業務およびリスク管理体制を構築するための体系的なアプローチを定めています。そして、このフレームワークにより、当社の事業戦略およびリスクアペタイトが一貫したものとなっています。

リスク・フィロソフィー

当社はリスクの引受けおよびリスク管理に際して、以下に掲げるリスク管理目標を重視しています。

- お客さま、債権者、規制当局、株主および役職員と築きあげてきた約束と信頼を守る。
- 当社のリスク・フレームワークおよびリスク・ガバナンス体制に基づいて業務を遂行する。
- お客さまのためにリスクアペタイトに基づく革新的な商品の開発と展開、および顧客中心のデジタル体験の提供を通じて、ソリューションの設計と実行を支援する。
- 株主が当社に投資した株主資本を、適切なリスク・リターンのプロファイルの達成のために、慎重かつ効率的に運用する。
- 高水準の業務遂行力および財務強靱性を実現・維持する。
- お客さまの資産を、お客さまの目的に合わせて運用する。
- 役職員の満足度に配慮しつつ、多様かつ公平で、一体化を目指したビジネス環境を促進する。
- 事業活動全体における、環境・社会・ガバナンス (ESG) への影響を考慮する。
- MLJのブランド価値やレピュテーションを守り、高める。

リスク・カルチャー

当社は、ミッションと戦略的な優先事項の達成を可能とするため、以下の「当社の価値観」にコミットしています。

- お客さまにこだわる
- 正しい行動を取る
- 大きく考える
- 共にやり遂げる
- 責任感を持つ
- 人としての思いやりを示す

リスク・アペタイト

当社は、当社の目標を達成するために引き受けるリスクについて以下に定めたリスクアペタイトに沿って、リスクを引き受けます。リスクアペタイトは、リスクアペタイトステートメントとしてまとめられ、指針となります。また、当社の事業戦略と整合していることを確認するため、毎年見直します。

リスクアペタイトステートメント

- 顧客に対する責務を確実に履行するとともに、継続的に適切な株主還元を行うのに必要な、相応のリスク総額を許容する。
- 市場リスクをあらかじめ定められたリスク許容度、リスク限度の範囲内において引き受ける。
- 資産の分散化投資は、リスク総額を減少させる一方で、リターンの向上に効果的と捉えている。分散化を図るうえで、信用リスクおよび債券以外の比較的デュレーションの長い代替資産 (ALDA) のリスクを引き受ける。
- 顧客および株主価値の向上に資する保険リスクを積極的に引き受ける。保険リスクの評価、モニタリングに関しては比較優位性を持ち、その引受けにより適切な対価を得ている。
- オペレーショナル・リスクがリスク閾値および許容値の範囲内に管理されている限りは、それを事業運営に内在するものとして引き受ける。経営陣は費用対効果を考慮したリスク削減策に取り組み、事業と顧客の資産を保護する。
- 役職員は、マニユライフの価値観、倫理感および基準のもとに行動し、それによりマニユライフのブランド価値やレピュテーションが守られることが期待されている。

リスク・ガバナンス

取締役会は、当社のリスク管理の状況を監督する責任を負っています。その実務権限は、「3つの防衛線」モデルを軸に、経営陣や統合的リスク管理委員会に委任されるとともに、その詳細は各リスク管理の方針に定められています。

当社の第1の防衛線は、代表執行役社長兼CEOと経営陣です。経営陣が統括する各部門は、業務成果や成果を達成するために引き受けたリスクの日常的な管理や関連する内部統制について、取締役会に対して説明責任を負っています。

第2の防衛線は、チーフ・リスク・オフィサー(CRO)およびリスクマネジメント担当部門、ならびにその他のリスク管理関連部門(コンプライアンス、法務など)です。あらゆる部門におけるリスク引受業務およびリスク削減策について、CROおよびリスクマネジメント部門が客観的に監視しています。さらに、アジア地域本部およびグループ本部のリスクマネジメント担当部門の支援を受けて、第1の防衛線とは独立した立場で、当社全体のリスク引受けおよびリスク削減活動を監視し、助言を行っています。

第3の防衛線は、内部監査担当部門です。同部門は、独立した視点から、業務に内在する主要なリスクに対応するためのコントロールが適切かつ

効果的に整備および運用されているか否かの検証を行っています。また、リスク削減策やリスク監視機能が有効であるか否かの検証も行っていきます。

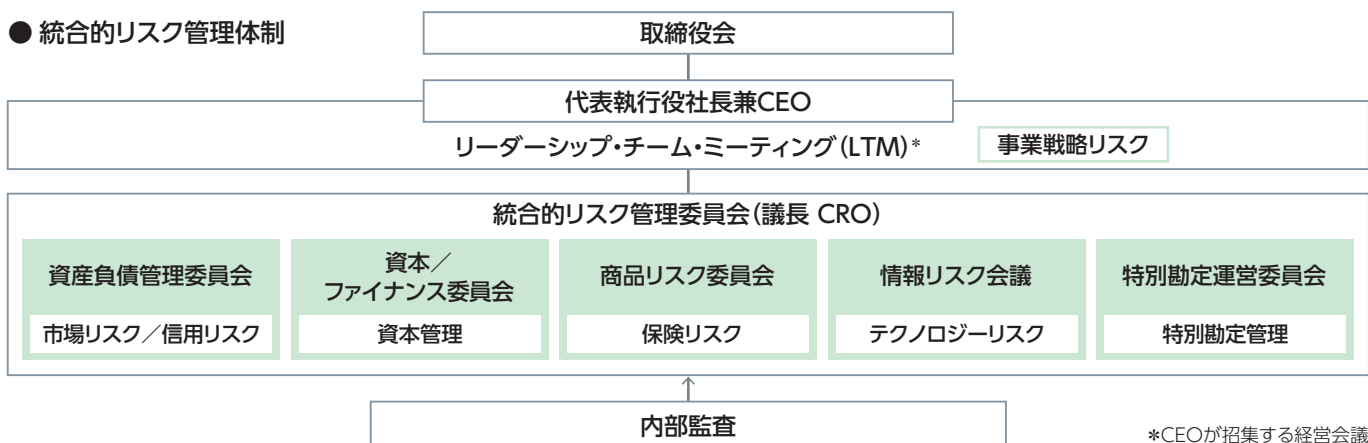
当社は、各防衛線の機能強化を推進しています。

第1の防衛線の自律的管理機能の強化としては、営業部門内の管理態勢、各関連部署へのレポーティングラインや情報共有について整理し、策定した計画に基づき継続的なモニタリング、改善にむけてプロセスを整理するなど、管理機能を強化しました。

第2の防衛線の強化としては、アジア地域本部およびグループ本部と連携したリスクマネジメントに関する定例会議、コンプライアンス課題にかかる定例会議等を設置・開催し、グループとの連携を強化しました。

第3の防衛線の検証機能の強化としては、キーリスクに対する監査人の知見向上のため、社内外のソースからの情報収集の強化、人材採用・育成を実施しました。監査部門は必要に応じてグループ監査部の専門知識の活用やスペシャリストの利用を検討しています。

● 統合的リスク管理体制



統合的リスク管理委員会

統合的リスク管理委員会は、当社の統合的リスク管理上の諸施策の実行を確認します。また、リスク関係諸方針を承認します。当社の主要リスク・プロファイルを規定するとともに、今後主要リスクとなり得る事象(エマージング・リスク)を明確に規定することにより、当社のリスク引受活動のガイダンス的役割を果たします。

資産負債管理委員会

資産負債管理委員会は、市場リスク(流動性リスクを含む)、信用リスク(再保険を除く)および資産負債管理業務全般を監視する機関です。また同委員会は、市場リスクおよび流動性リスクに係る各種方針を定めるとともに、主要リスクの管理活動全般をモニタリングします。制定済みの各種方針の遵守状況もこの委員会でモニタリングします。

資本/ファイナンス委員会

資本/ファイナンス委員会は、当社の資本管理を監視し、資本およびソルベンシー管理に影響を及ぼす戦略的問題について、必要な指示を行います。また、当社のソルベンシー・マージン比率の目標レンジについても、この委員会で原案を作成します。

商品リスク委員会

商品リスク委員会は、商品設計およびプライシング・リスクを含む保険商品に関わるリスクを管轄します。具体的には、保険商品開発に起因するリスク、保険契約の引受け、保険金・給付金の支払い等に関するリスク全般を管轄しています。

さらに、商品リスクに関するアサンプション(死亡率、罹患率および契約者行動)のモニタリングも行っています。

情報リスク会議

情報リスク会議は、情報リスク管理業務を監督し、情報リスクに関する事象や問題のエスカレーション先として機能します。また情報リスクについて定めたリスクアペタイト、ガバナンスを監視し、当社の主要な情報リスクをレビューおよび優先順位付けし、改善および軽減アクションの実施状況の確認を行います。

特別勘定運営委員会

特別勘定運営委員会は当社が維持管理する特別勘定で保有する資産の運用管理状況を監督所管し、お客さまの利益に資することを目的とする機関です。具体的には特別勘定の設定、運用方針の決定、運用者や運用商品の選定および特別勘定や運用商品の運用実績のモニタリング等を実施します。

主要リスクへの取り組み

当社は、全社的なリスク管理体制を構築するための体系的なアプローチの一つとして、リスク分類フレームワークを導入しています。これにより、すべての部署において一貫性のあるリスクの特定、管理および報告を行っています。

事業戦略リスク	<ul style="list-style-type: none">● 事業戦略の適切な策定もしくは実施ができない、または対外事業環境や政治的もしくは法規制上の環境変化に適応できないことに起因して損失・損害が発生するリスク
市場リスク (流動性リスクを含む)	<ul style="list-style-type: none">● 市場価格変動、金利変動、信用およびスワップ・スプレッドの変動、ならびに為替レートの不利な動きから生ずる損失のリスク● 予定された、あるいは予期しない現金および追加担保請求を満たす十分な資金もしくは流動資産を確保できないリスク
信用リスク	<ul style="list-style-type: none">● 借手もしくは取引の相手方(カウンターパーティー)にその支払債務を履行する能力がないか、その意思がないことにより損失が発生するリスク
商品リスク	<ul style="list-style-type: none">● 期待される結果を達成する商品またはサービスを設計、導入し、かつ維持することを失敗するリスク、および商品を設計し料率を設定した時点で想定した基礎率と実際の経験が異なることで損失が発生するリスク
オペレーショナル・リスク	<ul style="list-style-type: none">● 不適切もしくは脆弱な内部プロセス、システム障害または役職員の不履行・怠慢、あるいは外的事象に起因して損失・損害が発生するリスク

事業戦略リスク

代表執行役社長兼CEOは、リーダーシップ・チーム・ミーティングと共に、当社の事業戦略を策定し、実行を監督する責任を負っています。また、実行中の事業戦略に内在するリスクを特定し、管理する責任も負っています。

当社は、外部事業環境、経済環境および事業を展開している日本国内における政治情勢、法規制の変化に対応し、常に事業戦略の見直しを実施しています。当社が事業戦略上重視しているのは、お客さまの要望に合った商品やサービスを、多様な販売チャンネルをとおして提供することです。

市場リスク(流動性リスクを含む)

当社の資産負債管理戦略は、当社一般勘定の資産・負債に内在する市場リスクを、あらかじめ定める目標水準以下に効率的に抑制・管理できるよう立案されています。当社一般勘定資産は、主として確定利付債券が占めていますが、商業用不動産担保貸付、株式、不動産やその他資産等も一部保有しています。

運用戦略策定にあたっては、運用成果の向上を図るとともに、資産をさまざまなアセット・クラスに分散することにより、リスクの分散化を図りつつ、対応する負債の期間ならびに通貨ともマッチさせることを目的として、ポートフォリオ分析手法を用いています。長期にわたる負債に関しては、金利スワップを活用し、適切な資産負債デュレーション・マッチングを図っています。

ソルベンシー・マージン比率の変動幅を抑制するため、当社では資産区分に責任準備金対応債券を保有するための小区分を設定し、資産と負債のデュレーションを適正な範囲で対応させています。また、流動性リスク管理方針を定め、平常時・非常時を問わず、必要な資金・担保を必要なときに確保できるよう運用しています。このプロセスの策定にあたっては、法規制、税制、運用実務、経済環境など、資金手当ての阻害要因となり得る要素を勘案しています。

信用リスク

当社は、資産ポートフォリオの全体的な質と分散を確保し、また与信先やデリバティブ取引のカウンターパーティー、再保険会社(出再先を含む)の選定基準を規定する方針を策定しています。当該基準では、与信先、企業グループ単位、信用格付け、業種、投資地域につき限度設定を行っています。また、クレジット・デリバティブの利用に関しての規定も含まれます。与信先および企業グループ単位の限度額は、当該与信先、企業グループの信用格付けによって異なります。当社の一般勘定資産の投資先は、主として投資適格債券および商業用不動産担保貸付です。

商品リスク

当社の商品リスクは、各種法令および当社の方針を反映して作成されたプログラム(商品設計、プライシング、アンダーライティング、出再など)に関する方針およびプロセス)によって管理されています。さらに、当社が開発する商品がグループ会社全体のリスク引受方針やリスク限度に適合し、適切な利潤を確保できるよう、グループのガイドラインも遵守しています。

オペレーショナル・リスク

当社は、オペレーショナル・リスクの発生防止にあたっては、まずはコーポレートガバナンスのあり方、企業価値の置き方、統合的なリスク管理などが適切に規定されていることが重要であると考えています。こうした基盤のうえに、適切な内部コントロールシステム、報酬体系を設け、優秀な人材を採用・保持できれば、さらに基盤は強固なものとなります。当社の報酬体系はまた、会社の事業戦略に沿い、会社の長期的発展に貢献し、規律正しい行動を行うことを奨励するものとなっています。

当社は、事業運営に甚大な影響を及ぼす可能性を持つオペレーション上のリスクを特定、評価し、リスク対応策を策定し、実行する一連のプロセスを定めたフレームワーク(オペレーショナル・リスク・マネジメント・フレームワーク)を保有しています。リスク対応策そのものは、単なる応急手当てにとどまらず、根本的な問題解決を図るとともに、対応後はより効果的にオペレーショナル・リスクに対応できる体制を構築することを目指しています。

風評リスク

風評リスクは、会社もしくは代表者による行動の結果として、真実か憶測かを問わず、悪評により当社の企業イメージが毀損し、会社の価値に長期的あるいは取り返しのつかない損害をもたらす可能性のあるリスクです。

社内および社外の環境要因の双方から引き起こされ、他のリスクから切り離して対応できないことから、日々の業務運営や経営判断、危機管理フレームワークといったことにとどまらず、ソーシャル・メディアや法規制の変化などのモニタリング、役職員に対する行動規範の定期的な周知など、当社の統合的リスク管理手法と一体となって管理しています。

事業継続・災害復旧プログラム

自然災害などの発生時においても、お客さまへのサービスの提供を継続するために、当社はチーフ・オペレーションズ&トランスフォーメーション・オフィサー(COTO)主導のもと、全社部門にわたる事業継続・災害復旧プログラムを保有しています。

このプログラムは、天災、人災にかかわらず、事業阻害要因の影響を最小限に食い止め、主要業務を確実に継続可能とするために必要な方針、計画およびその実施プロセスから構成されています。各部門は、自部門の詳細な業務復旧計画およびプロセスを策定・保有するとともに、毎年その見直しを行うことが義務付けられています。事業継続チームは、定期的にこれらの事業継続計画、危機管理計画および非常時通信手段のテストを実施しています。

当社は、大阪に重要業務の並行運用拠点を置いて、事業拠点の分散を図るとともに、システム障害に備えてデータセンターを二拠点化し、災害に備える体制を整備しています。

ストレス・テスト

当社のリスク管理が効果的なものであるために、ストレス・テストは欠くことのできない役割を担っています。

当社の中長期的な財務の健全性を確保するため、想定外の件数の保険金支払請求が行われた、あるいは投資環境に重大な変動が生じた等のケースを想定したテストを定期的実施しています。テスト結果は経営陣、取締役会に報告され、経営判断に資するよう配慮されています。

働きたいと誰もが思う職場づくり

マニライフ生命では、人材ならびに働き方の多様性を高めることによって、創造性に富むコラボレーションの活性化と生産性の向上を実現し、「働きたいと誰もが思う会社」であり続けることを目指しています。

DEI推進

*DEIはDiversity(多様性)、Equity(公平性)、Inclusion(包括性)の略称

マニライフ生命では、人材の活用を重要な企業戦略の一つとして位置づけており、多様な人材が活躍できる企業文化の醸成に努めています。なかでもDEIに関しては、「女性の活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス／働き方変革／職員のウェルビーイングに関する取り組み」「障がい者の活躍推進」について、さまざまな取り組みを積極的に行っています。

女性の活躍推進

マニライフ生命は、女性職員が輝く職場環境づくりに関して、女性管理職比率の促進、報酬の公平性の推進、タレントプログラムの導入など多様な角度から取り組み、CEOはじめ、多数の役員から積極的に全社向けに発信することで、女性活躍推進に対するトップのコミットメントを示しています。また、女性向けの各種プログラムの提供だけでなく、当事者の上司も研修対象にすることで、より効果的に女性活躍の重要性を各レイヤーに浸透させています。

2024年は、3月8日の国際女性デーを皮切りに、社会において女性が担ってきた役割や成果を称える取り組みとして、3月の一カ月を国際女性月間(Women's Heritage Month)としてお祝いしました。他業界の専門家との対談や、日本全国拠点から集まった女性ロールモデルによるパネルディスカッション等を通じて、個人・会社・社会という網羅的な視点で女性が直面する課題と好事例を共有しました。

マニライフ生命の2024年4月1日現在の女性役員*比率は13.0%、育児休暇取得後の復職率は100%です。

*「役員」には取締役、監査役、執行役に加え、会社法に定めのない「執行役員」を含めています。

マニライフ生命の女性管理職比率

(2024年4月1日現在、子会社職員含む)

19.3%

ワーク・ライフ・バランス／働き方変革／ 職員のウェルビーイング向上に関する取り組み

マニライフ生命は、職員のウェルビーイング向上に向けた、柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスを実現するための各種制度や施策を採用しています。

世界メンタルヘルスデー等の社内啓発活動として、睡眠・ストレス解消、部下のメンタルケア、EAP(Employee Assistance Program)の活用など、さまざまなテーマでウェルビーイングについて発信を続けています。また、職員のストレスチェック結果を役員向けに報告し、課題への対策を推進しています。

さらに、職員および家族の健康推進や健全な家庭生活維持を目的とした特別休暇「ライフサポート休暇」と、社会貢献支援を目的とした休暇「ボランティア休暇」を新たに導入し、職員の健康とウェルビーイングをサポートしています。

社外勤務制度、フルフレックスタイム制やフリーアドレス、座りっぱなしを防ぐ上下昇降式デスクを導入しているほか、カジュアルウェアも可能とするドレスコードを採用しています。2023年には、本社オフィスを1カ所に集約したことで、よりコミュニケーション&コラボレーションが実践できるオフィスとなりました。開放的な職場環境で、自由な発想や役職員同士の協力的な関係性を促進します。

マニライフ生命の平均休暇取得日数

(2023年度、有給休暇のほか特別休暇を含めて算定)

16.7日

Business for Marriage Equalityに賛同

マニライフ生命は、日本で活動する3つの非営利団体(公益社団法人 Marriage For All Japan(MFAJ)、NPO法人 LGBTとアライのための法律家ネットワーク(LLAN)、認定NPO法人 虹色ダイバーシティ)による、婚姻の平等(同性婚の法制化)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーンに賛同しています。

bme

Business for Marriage Equality

障がい者の活躍推進

マニユライフ生命では50名の障がい者が、本社を含むオフィスおよび営業拠点において、保険業務部門、営業管理部門、ITなどでさまざまなポジションに就いており、障がいのない職員と協働しています。

なかでも障がい者の雇用機会をさらに増やすことを目的として社内にオフィス・サポート・センターを開設しており、事務作業を中心に多岐にわたるサービスを提供しています。指導員を含む全員に障がいがあり、日常の業務運営をチームメンバーでお互いに補完し合いながら、業務を行っています。

主な取り組み

社員リソースグループ

(ERG:Employee Resource Group)の活動

共通の特性や関心などでつながり、自発的に活動する、職員のグループ「ERG」を役員によるスポンサーに加え、会社が支援しています。グローバルと連携したERGは、クラブ活動とは別の自主的組織で、社内ネットワークを有効活用し、より良い職場、働き方、ビジネスへの貢献を目指した活動を推進しています。現在、女性活躍推進のGWA(Global Women's Alliance)や障がい者の活躍推進のAbility、持続可能性について学び取り組むために創設されたSustainability Hubのグループがそれぞれの活動をとおり、社内交流を深め、新たな企業価値の創造を目指しています。

社員ファーストな組織「エンゲージメント・オフィス」の取り組み

2020年9月、社員のエンゲージメント向上を目的とした「エンゲージメント・オフィス」を社長直下に設立しました。

「エンゲージメント・オフィス」は「働きたいと誰もが思う会社」をモットーに、毎年のエンゲージメント調査結果に基づき、さまざまなイニシアティブを企画・実行し、社内に前向きな変化をもたらす取り組みを行っています。2023年度は主に以下の取り組みを行いました。

● Top Employer Japan 2024 (トップ・エンプロイヤー・ジャパン 2024) 認定

この認定は、オランダの第三者機関であるトップ・エンプロイヤー・インスティテュートが毎年実施する国際的な調査で、人材戦略、職場環境、採用、人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、ウェルビーイングといった人事に関する6つの領域、20項目を評価対象とし、高い基準を満たした優良企業に対して「トップ・エンプロイヤー」の認証を行います。

今回、マニユライフ生命における働きやすく働きがいのある職場づくりの取り組みが総合的に評価され、日本で「優れた雇用主」として認定された14社のうちの1社となりました。



● 職場環境の継続的な改善

エンゲージメント・オフィスはDEI推進活動をとおりして社員がより柔軟で業務効率が高く、協働しやすい、より心理的安全性の高い職場環境を目指しています。

● 人材育成

- ・ハイ・パフォーマンス・チームの構築と企業文化の醸成の推進
- ・将来を担う優秀な人材を確保するため、新卒採用を実施し、採用時から社員育成に携わり、エンゲージメント向上の推進
- ・毎月第二金曜日の午後は自己啓発の時間とする「フューエル・アップ・フライデー」を有効活用するラーニングカルチャーの促進

当社では、Gallup社が主催しているグローバルエンゲージメント調査に参加しています。前年度に引き続き2023年度も日本企業の上位15%にランクインし、過去最高のエンゲージメントスコアとなりました。

社員の主体性を重視した取り組みが創造性・生産性を向上させ、企業としての価値を高め、優秀な人材の確保の実現につながると考えており、「エンゲージメント・オフィス」の活動を通じ、継続的に社員のエンゲージメント向上に努めています。

社会貢献活動

当社は、お客さまご自身やご家族のより良い「未来」の実現の一助となる事業活動を展開する生命保険会社として、社会における課題の解決および企業の持続的な成長を目指し、積極的に社会貢献活動に取り組むことを経営の最優先事項の一つとして掲げています。2022年度に策定し、マニライフがグローバルで取り組む「インパクト・アジェンダ」は、「持続的な心身の健康の増進」「インクルーシブなビジネスチャンスの促進」「持続可能な未来への加速」を3つの柱として掲げる当社の社会貢献活動の中核であり、積極的に取り組んでいます。当期に実施した主要な活動は以下のとおりです。

全国高校生金融経済クイズ選手権 「エコノミクス甲子園」全国大会への協賛

エコノミクス甲子園は、高校生が世の中の金融・経済システムを理解し、自分の人生をデザインする力と、金融・経済に関する知識を身につけることを目的に毎年開催されています。

マニライフ生命は、本大会の趣旨に賛同し、2015年の第9回大会以来、10年連続で全国大会のメインスポンサーとして協賛しています。大会への協賛は、マニライフ生命が持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に向け、「金融リテラシー教育の推進」に取り組んでいることの一環であり、さらにはグローバルで進めている「インパクト・アジェンダ」の柱の一つの「インクルーシブなビジネスチャンスの促進」と合致します。

18回全国大会においては、366校、787チーム 1,574名が参加した地方大会(インターネット大会含む)を勝ち進んだ、44校(88名)が出場し、長崎大会代表の長崎県立佐世保北高等学校が優勝しました。優勝チームには、優勝トロフィーと、副賞として国際経済オリンピック(IEO)に日本代表メンバーとして出場する権利が贈られました。



第18回エコノミクス甲子園 全国大会の様子

高齢者等見守りネットワーク事業における 協定締結

高齢者等見守りネットワーク事業は、地域にお住まいの高齢者等の皆さまが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、連携した事業者が業務中にその地域に住む皆さまの異変を発見した場合、直ちに市町村へ通報し、速やかな安否確認の実施につなげる、地域社会に根差した社会貢献活動です。

2021年度以降、静岡県駿東郡長泉町、三島市、浜松市、山口県下関市、三重県四日市市の自治体と連携し、住民の皆さまへの見守り活動を通じ、安心した暮らしづくりに貢献しています。

「東京ヤマソン」への協賛

東京ヤマソンは、日本で数少ない子どもホスピスを運営する認定NPO法人「横浜子どもホスピスプロジェクト」を支援するチャリティ・ウォークイベントです。参加チームが制限時間内にJR山手線の各駅を一周または半周歩くというもので、参加料はすべて横浜子どもホスピスプロジェクトに寄付されました。本イベントはグローバルで進めている「インパクト・アジェンダ」の柱の一つの「持続的な心身の健康の増進」や、マニライフの6つの価値観のうち「人としての思いやりを示す」と「共にやり遂げる」と合致することから、協賛を決定しました。当社からは職員やその家族、友人など、協賛企業からの参加としては過去最多となる46チーム、150名がJR山手線沿線を巡るウォーキングに参加しました。



ハーヤマソンのゴールで記念撮影するチーム

マニライフ ウォークを通じた寄付活動

2016年にリリースした「マニライフ ウォーク」は、健康増進のためのウォーキングを楽しく続けることをサポートするためのスマートフォン用のウォーキングアプリです。どなたでも無料で利用することができ、アプリ上で寄付プログラムに参加して所定の歩数を達成すれば、当社より、日本全国の児童療養施設や社会福祉施設等に寄付が行われる仕組みになっています。これは、「インパクト・アジェンダ」の柱の一つである「持続的な心身の健康の増進」とも一致しています。

2023年のゴールデンウィークには、職員参加型の「マニライフ ウォーク・キャンペーン」を開催し、多くの職員が参加をとおして寄付金額増加に貢献しました。

2023年度は、ユーザーの皆さまから集まった歩数を所定の寄付金額に換算し、認定NPO法人横浜こどもホスピスプロジェクトおよび認定NPO法人Being ALIVE Japanに、合計210万8千円を寄付しました。

当社は今後も本アプリを活用し、インパクト・アジェンダに沿った社会貢献活動を継続して行っていきます。



「マニライフ ウォーク」の詳細はこちら↓



QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

社員寄付プログラム 「Manulife Acts of Kindness」

当社はマニライフ・グループが世界で取り組む寄付プログラム「Manulife Acts of Kindness (マニライフ アクト オブ カインドネス)」に基づき、社員の寄付活動を推奨・促進する機会を設けております。Manulife Acts of Kindnessは、2020年に導入された寄付プログラムで、「Pay it forward (恩送り)」の精神のもと、世界のマニライフ・グループで働く約38,000人の社員全員に、一人当たり50カナダドルが支給され、社員一人ひとりが社会貢献のために活用するプログラムです。

寄付・ボランティアのプラットフォーム 「インパクト・ハブ」

2023年秋に、ボランティアや寄付に対する職員のエンゲージメントを促進するための社内プラットフォーム「インパクト・ハブ」を開設し、職員が社会貢献活動に積極的に参加することを奨励しています。また、平日にボランティア活動を行うためのボランティア休暇制度を導入しました。ボランティア促進イベント「マニライフ・ボランティア・デイズ」では約100名が、街のゴミ拾いや横浜こどもホスピスでの清掃活動、福祉施設に寄贈する木製知育パズルを作るワークショップといった幅広いボランティア活動に参加し、社会と環境の課題に丸となって取り組みました。

2024年1月の能登半島地震においては、インパクト・ハブをとおして職員に寄付を呼びかけ、マニライフからのマッチング寄付を含めて合計約200万円を、日本赤十字社および赤い羽根共同募金へ寄付し、被災地の支援につなげました。



Being ALIVE Japan主催のスポーツイベントの様子

業績・データ

2024 ANNUAL REPORT

マニユライフ生命の現状

CONTENTS

I 保険会社の概況および組織	42
1. 沿革	42
2. 主要部門組織図	43
3. 店舗網一覧	44
4. 資本金の推移	47
5. 株式の総数	47
6. 株式の状況	47
7. 主要株主の状況	47
8. 取締役および執行役	48
9. 執行役員	48
10. 会計監査人の氏名または名称	49
11. 従業員の在籍・採用状況	49
12. 平均月例給与(内勤職員)	49
13. 平均月例給与(営業職員)	49
II 保険会社の主要な業務の内容	50
1. 主要な業務の内容	50
2. 経営方針	50
III 直近事業年度における事業の概況	51
1. 直近事業年度における事業の概況	51
2. 契約者懇談会開催の概況	51
3. お客さまから寄せられた照会・相談・苦情件数	51
4. ご契約者の皆さまへの情報提供	51
5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法	51
6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略	51
7. 新規開発商品の状況	51
8. 保険商品一覧	51
9. 情報システムに関する状況	52
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	52
11. お客さまの声を反映した主な業務改善について	52
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	53

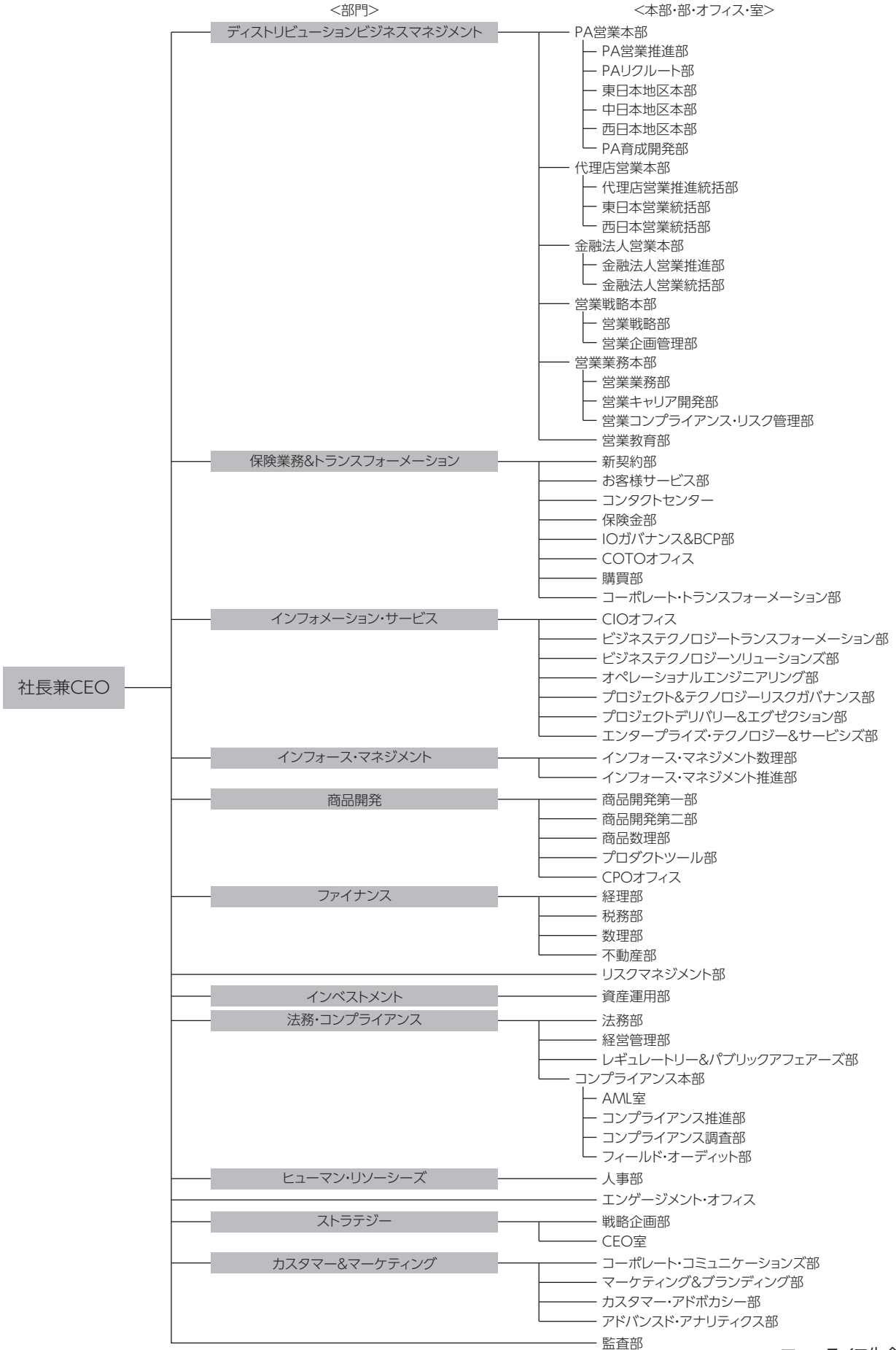
V 財産の状況	54
1. 貸借対照表	54
2. 損益計算書	55
3. キャッシュ・フロー計算書	65
4. 株主資本等変動計算書	66
5. 保険業法に基づく債権の状況	67
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	67
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	68
8. 有価証券等の時価情報(会社計)	70
9. 経常利益等の明細(基礎利益)	75
10. 会計監査人の監査について	76
11. 金融商品取引法に基づく監査について	76
12. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する 代表者による確認	76
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を 継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況	76
 VI 業務の状況を示す指標等	 77
1. 主要な業務の状況を示す指標等	77
2. 保険契約に関する指標等	80
3. 経理に関する指標等	82
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	87
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	98
 VII 保険会社の運営	 101
1. リスク管理の体制	101
2. コンプライアンス(法令遵守)について	101
3. 法第121条第1項第1号の確認 (第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性	101
4. 指定生命保険業務紛争解決機関について	101
5. 個人情報保護について	101
6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針	101
 VIII 特別勘定に関する指標等	 102
1. 特別勘定資産残高の状況	102
2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	102
3. 個人変額保険の状況	102
4. 個人変額年金保険の状況	104
 IX 保険会社およびその子会社等の状況	 105
1. 保険会社およびその子会社等の概況	105
2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務	105
3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況	105

I 保険会社の概況および組織

1. 沿革

1999年	3月	生命保険事業免許取得
	3月	第百生命保険相互会社より営業権譲受
	3月	資本金を409億円に増資
	3月	生命保険業務開始
2001年	3月	資本金を484億円に増資
	4月	第百生命保険相互会社の保険契約および関連する資産と負債の包括移転完了
	9月	社名を「マニユライフ生命保険株式会社」に変更
2003年	7月	日本の保険会社として初の「委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)」に移行
2004年	4月	子会社としてマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(旧MFCグローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)を設立
2007年	11月	子会社としてマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社を設立
2009年	3月	資本金を564億円に増資
2015年	4月	東京都新宿区西新宿に本社を移転
2016年	7月	子会社2社マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社(存続会社)とマニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社が合併
2019年	1月	子会社マニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社が業務開始
2020年	4月	子会社マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社の社名を「マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社」に変更
2022年	6月	資本金を645億円に増資

2. 主要部門組織図



3. 店舗網一覽

(2024年4月1日現在)

地区本部	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
東日本 地区本部	東日本地区本部	03-6858-8420	03-6866-7955	151-0053	東京都 渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
	甲府支社	055-225-2501	055-225-2508	400-0032	山梨県 甲府市中央2丁目9-21 ファース甲府ビル6F
	東北支社	022-716-8250	022-716-8259	980-0803	宮城県 仙台市青葉区国分町1丁目6-9 MIテラス仙台広瀬通り3F
	秋田営業所	018-823-6103	018-823-6185	010-0921	秋田県 秋田市大町3丁目4-1 NLP秋田ビル4F
	盛岡営業所	019-624-7311	019-624-7349	020-0024	岩手県 盛岡市菜園1丁目12-18 盛岡菜園センタービル6F
	八戸営業所	0178-45-6091	0178-47-0793	031-0041	青森県 八戸市廿三日町28 八戸ウエストビル5F
	下館支社	0296-25-3715	0296-25-3744	308-0841	茨城県 筑西市二木成1390 野沢ビル2F
	関信越支社	048-650-8710	048-650-8719	330-0854	埼玉県 さいたま市大宮区桜木町1丁目7-5 ソニックシティビル15F
	宇都宮営業所	028-632-9681	028-632-9692	320-0807	栃木県 宇都宮市松が峰1丁目3-15 AIG宇都宮ビル4F
	群馬営業所	0277-47-4175	0277-45-1836	376-0021	群馬県 桐生市巴町2丁目1821-66 英進桐生ビル4F
	長野営業所	026-225-7620	026-225-7634	380-0824	長野県 長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル7F
	北海道支社	011-204-7330	011-204-7339	060-0005	北海道 札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ19F
	函館営業所	0138-22-3600	0138-22-3625	040-0063	北海道 函館市若松町14-10 函館ツインタワービル5F
	旭川営業所	0166-27-6711	0166-27-6722	070-0036	北海道 旭川市六条通7丁目右1 エクセルA1ビル7F
	水戸支社	029-232-9071	029-232-9079	310-0026	茨城県 水戸市泉町1丁目2-1 アーバンスクエア水戸ビル5F
	神栖営業所	0299-93-9571	0299-93-9580	314-0145	茨城県 神栖市平泉東1丁目64-182 ミヨヒコビル3F
	常総営業所	0297-73-6555	0297-73-6572	302-0004	茨城県 取手市取手2丁目10-15 ナガタニビル4F
	南東北支社	024-923-7100	024-923-7131	963-8002	福島県 郡山市駅前2丁目10-16 三共郡山ビル南館9F
	いわき営業所	0246-23-1191	0246-23-1066	970-8026	福島県 いわき市平字小太郎町4-12 ZENSHOいわきビル8F
	新潟支社	025-249-0052	025-249-0082	950-0087	新潟県 新潟市中央区東大通2丁目3-26 プレイス新潟3F
	千葉支社	043-382-6010	043-382-6020	260-0028	千葉県 千葉市中央区新町3-13 日本生命千葉駅前ビル11F
	木更津営業所	0438-25-8020	0438-25-8030	292-0805	千葉県 木更津市大和2丁目1-2 ヤスミビル3F
	横浜支社	045-225-6081	045-225-6095	220-8114	神奈川県 横浜市西区みなとみらい2丁目2-1 横浜ランドマークタワー14F
	東京第1支社	03-6896-1566	03-6866-7956	151-0053	東京都 渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F
東京第2支社	03-6896-1731	03-6866-7960	151-0053	東京都 渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F	
東京第3支社	03-6896-1478	03-6866-7966	151-0053	東京都 渋谷区代々木3丁目22-7 新宿文化クイントビル15F	

(注)最新の店舗情報については、公式ウェブサイト(<https://www.manulife.co.jp>)をご参照ください。

(2024年4月1日現在)

地区本部	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
中日本 地区本部	中日本地区本部	06-4706-6688	06-6232-9001	530-0005	大阪府 大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	御殿場支社	0550-83-5900	0550-83-5921	412-0042	静岡県 御殿場市萩原大畑211-4 岳南ビル
	富士宮支社	0544-25-2070	0544-25-2083	418-0071	静岡県 富士宮市東阿幸地615
	静岡支社	054-284-5757	054-284-5750	422-8067	静岡県 静岡市駿河区南町14-1 水の森ビル8F
	三島営業所	055-971-0090	055-971-0197	411-0907	静岡県 駿東郡清水町伏見596-1 UEHARABUILDING3F
	静岡西支社	054-330-0080	054-635-9559	426-0067	静岡県 藤枝市前島1-7-56 あおしまビル2F
	浜松営業所	053-457-1700	053-457-1720	430-0935	静岡県 浜松市中央区伝馬町311-14 出雲殿互助会伝馬ビル5F
	名古屋支社	052-209-3302	052-855-2322	460-0008	愛知県 名古屋市中区栄2丁目1-1 日土地名古屋ビル8F
	四日市営業所	059-351-8051	059-351-8052	510-0075	三重県 四日市市安島2-10-16 ミッドビルディング四日市5F
	豊橋営業所	0532-56-6504	0532-56-6521	440-0814	愛知県 豊橋市前田町1丁目6-4 AIG豊橋ビル5F
	岐阜営業所	058-265-2622	058-265-2662	500-8833	岐阜県 岐阜市神田町9丁目27 大岐阜ビル6F
	関西支社	06-4706-6327	06-6202-0248	530-0005	大阪府 大阪市北区中之島2丁目3-33 大阪三井物産ビル11F
	奈良営業所	0742-88-2511	0742-88-2522	630-8241	奈良県 奈良市高天町48番地5 アルファスクエア5階501号室
	京都営業所	075-221-8120	075-221-8128	604-0857	京都府 京都市中京区烏丸通二条上ル蒔絵屋町280 ヤサカ烏丸御所南ビル2F
	和泉支社	0725-23-7489	0725-23-7514	595-0025	大阪府 泉大津市旭町20-1 アルザタウン5F
	和歌山営業所	073-423-5182	073-423-5181	640-8392	和歌山県 和歌山市中之島1518 中之島801ビル12F
	兵庫支社	079-281-8121	079-281-8159	670-0961	兵庫県 姫路市南畝町2丁目53 ネオフィス姫路南5F
神戸営業所	078-241-7821	078-241-7854	651-0096	兵庫県 神戸市中央区雲井通4丁目2-2 マークラー神戸ビル5F	

(注)最新の店舗情報については、公式ウェブサイト(<https://www.manulife.co.jp>)をご参照ください。

3. 店舗網一覧 (つづき)

(2024年4月1日現在)

地区本部	セールス オフィス名称	電話番号	ファックス番号	郵便番号	住所
西日本 地区本部	西日本地区本部	092-283-8551	092-283-8611	812-0038	福岡県 福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス4F
	長崎支社	095-808-0671	095-808-0688	850-0032	長崎県 長崎市興善町6-5 興善町イーストビル3F
	福岡支社	092-283-8580	092-283-8615	812-0038	福岡県 福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	久留米営業所	0942-33-8711	0942-33-8759	830-0017	福岡県 久留米市日吉町16-18 久留米センタービル5F
	天神支社	092-283-8580	092-283-8617	812-0038	福岡県 福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	福岡MA支社	092-283-8580	092-283-8609	812-0038	福岡県 福岡市博多区祇園町7番20号 博多祇園センタープレイス11F
	北九州営業所	093-533-5800	093-533-5808	802-0001	福岡県 北九州市小倉北区浅野2丁目14-2 小倉興産16号館9F
	中九州支社	0973-24-5702	0973-24-5773	877-0024	大分県 日田市南元町21-6
	大分営業所	097-536-3509	097-538-7292	870-0046	大分県 大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
	吉井営業所	0943-76-5820	0943-76-5827	839-1342	福岡県 うきは市吉井町生葉1095番1
	四国東支社	087-811-3151	087-811-3157	760-0026	香川県 高松市磨屋町3-1 合田不動産磨屋町ビル1F
	丸亀営業所	0877-22-7501	0877-22-7599	763-0034	香川県 丸亀市大手町1丁目4-23 ライフクリエートビル4F
	広島支社	082-262-7800	082-262-7807	732-0814	広島県 広島市南区段原南1-3-53 広島イーストビル7F
	福山営業所	084-923-5591	084-923-5594	720-0811	広島県 福山市紅葉町1-1 福山ちゅうぎんビル5F
	高知支社	088-823-6005	088-823-6065	780-0870	高知県 高知市本町2丁目2-27 CMJ高知ビル7F
	岡山支社	086-222-1750	086-222-1773	700-0821	岡山県 岡山市北区中山下1-8-45 NTTクレド岡山18F
	鳥取営業所	0857-24-3879	0857-26-2581	680-0845	鳥取県 鳥取市富安2-159 久本ビル1F
	松山支社	089-942-0211	089-934-5284	790-0003	愛媛県 松山市三番町6-3-4 松山パルビル9F
	新居浜営業所	0897-33-5511	0897-33-5624	792-0812	愛媛県 新居浜市坂井町2-3-17 新居浜テレコムプラザビル9F
	徳島営業所	088-656-0811	088-656-0822	770-0943	徳島県 徳島市中昭和町1-3 山一興業ビル6F
	南九州支社	096-355-5544	096-355-5647	860-0803	熊本県 熊本市中央区新市街1-1 シティ10ビル6F
	鹿児島営業所	099-251-6605	099-251-6627	890-0064	鹿児島県 鹿児島市鴨池新町6-6 鴨池南国ビル7F
	八代営業所	0965-31-7800	0965-31-7816	866-0863	熊本県 八代市西松江城町2-1 東京画廊テナントビル2F
宮崎営業所	0985-60-6581	0985-60-6585	880-0806	宮崎県 宮崎市広島2丁目5-16 興亜宮崎ビル2F	

(注) 最新の店舗情報については、公式ウェブサイト(<https://www.manulife.co.jp>)をご参照ください。

4. 資本金の推移

(2024年3月31日現在)
(単位:百万円)

年月日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘要
1999年2月18日	77	87	第三者割当増資
1999年2月19日	250	337	第三者割当増資
1999年2月20日	662	1,000	第三者割当増資
1999年3月13日	12	1,012	第三者割当増資
1999年3月27日	1,018	2,031	第三者割当増資
1999年3月30日	38,868	40,900	第三者割当増資
2001年3月27日	7,500	48,400	第三者割当増資
2009年3月30日	8,000	56,400	第三者割当増資
2022年6月30日	8,100	64,500	第三者割当増資

5. 株式の総数

(2024年3月31日現在)

発行する株式の総数	126千株
発行済株式の総数	97千株
当期末株主数	1名

6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(2024年3月31日現在)

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	52,010株	-
	優先株式	45,753株	-

(2) 大株主

(2024年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	97千株	100.0%	-	-

(注) 当社の株主は上記の1名です。

7. 主要株主の状況

(2024年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金*	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
マニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッド	香港、クーロン、クントン、ホイブンロード83、ワンペイイースト、マニユライフタワー 21階	11,436百万米ドル	持株会社	2011年1月25日	100.0%
マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション	カナダ、オンタリオ州トロント、200プロアーストリートイースト	28,148百万カナダドル	持株会社	1999年4月26日	100.0%***

* 資本金は10万ドル単位を四捨五入して表示しています。

**マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはマニユライフ・グループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主です。実質的に保有する持株比率を表示しています。

8. 取締役および執行役

男性 7 名 女性 1 名 (取締役および執行役のうち女性の比率 12.5%)

(2024年7月1日現在)

役職名	氏名
取締役代表執行役社長兼CEO	ブノワ・メスレ (Benoit Meslet)
取締役	サチン・シャー (Sachin Shah)
取締役 (監査委員)	マイケル・トムセン (Michael Thomssen)
取締役 (指名委員、報酬委員)	クリストファー・ウォン (Christopher Wong)
取締役 (指名委員、報酬委員、監査委員)	友野 紀夫
取締役 (指名委員、報酬委員、監査委員)	松尾 美香
代表執行役ジェネラル・カウンセル	三浦 章生
専務執行役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (CFO)	ナイジェル・キー (Nigel Ke)

(注) 1. 当社は会社法第2条第12号に定める「指名委員会等設置会社」です。

2. 取締役友野紀夫および取締役松尾美香は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

9. 執行役員

(2024年7月1日現在)

役職名	氏名	担当
専務執行役員 チーフ・ディストリビューション・オフィサー (CDO)	外池 宏之	ディストリビューションビジネスマネジメント部門
常務執行役員 チーフ・インフォメーション・オフィサー (CIO)	スニルクマル・カトリ (Sunilkumar Khatri)	インフォメーション・サービス部門
常務執行役員 チーフ・インフォース・マネジメント・オフィサー (CIMO)	松下 健一郎	インフォース・マネジメント部門
常務執行役員 チーフ・オペレーションズ&トランスフォーメーション・オフィサー (COTO)	松山 雅樹	保険業務&トランスフォーメーション部門
常務執行役員 チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー (CHRO)	クローデット・バイヤース (Claudette Byers)	ヒューマン・リソース部門
常務執行役員 チーフ・プロダクト・オフィサー (CPO)	カート・ザン (Kurt Zhang)	商品開発部門
執行役員	山本 真一	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役社長
執行役員	飯田 朋広	お客様サービス部、コンタクトセンター
執行役員 チーフ・エージェンシー・オフィサー (CAO)	小山 快之	PA営業本部
執行役員 チーフ・インデペンデント・エージェンシー・オフィサー (CIAO) 兼 デピュティ・チーフ・ディストリビューション・オフィサー (Deputy CDO)	横塚 浩平	代理店営業本部、営業教育部
執行役員	熊坂 真人	トランスフォーメーションプランニング
執行役員	野田 淳	営業業務本部
執行役員	谷川 桜	経理部
執行役員	津田 貴幸	数理部
執行役員	サンディーブ・チャカラボーラティ (Sandeep Chakraborty)	ビジネステクノロジーソリューションズ部
執行役員 チーフ・リスク・オフィサー (CRO)	王 易 (Yi Wang)	リスクマネジメント部
執行役員 チーフ・バンカシュアランス・オフィサー (CBO)	柴田 和士	金融法人営業本部
執行役員	市来 徹	レギュレトリー&パブリックアフェアーズ部

10. 会計監査人の氏名または名称

EY新日本有限責任監査法人

11. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		平均年齢	平均勤続年数
	2023年3月末	2024年3月末	2022年度	2023年度	2024年3月末	
内勤職員	1,445名	1,504名	153名	184名	46歳8ヵ月	9年11ヵ月
男性	808名	843名	96名	103名	47歳11ヵ月	9年9ヵ月
女性	637名	661名	57名	81名	45歳1ヵ月	10年1ヵ月
営業職員	1,247名	1,137名	276名	292名	50歳5ヵ月	8年10ヵ月
男性	514名	436名	142名	130名	45歳7ヵ月	5年11ヵ月
女性	733名	701名	134名	162名	53歳5ヵ月	10年8ヵ月

12. 平均月例給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2023年3月	2024年3月
内 勤 職 員	653	672

(注)平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞とおよび時間外手当は含みません。

13. 平均月例給与（営業職員）

(単位：千円)

区 分	2023年3月	2024年3月
営 業 職 員	273	333

(注)平均給与月額とは各年3月中の税込定例給与であり、賞とおよび通勤交通費は含みません。

II 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

当社は次の業務を行うことを目的とします。

- 生命保険業
- 他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の生命保険業に付随する業務
- 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- その他の上記に掲げる業務に付帯または関連する事項

2. 経営方針

マニユライフのミッション

Decisions made *easier*.

Lives made *better*.

あなたの未来に、わかりやすさを。

当社のミッションは私たちの存在意義を表しています。私たちは、複雑な社会において、お客さまがより簡単に、より明確に判断をし、より良い人生を送るためのお手伝いをします。

マニユライフの目的

お客さまのニーズを第一に考え、的確なアドバイスと解決策をもって、お客さまがご自身の夢や希望を実現するお手伝いをします。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

8ページをご参照ください。

2. 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3. お客さまから寄せられた照会・相談・苦情件数

15ページをご参照ください。

4. ご契約者の皆さまへの情報提供

28ページをご参照ください。

5. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

(1) 商品に関する情報は、20ページをご参照ください。

(2) デメリット情報の提供

告知義務と告知義務違反、保険金などをお支払いできない場合や解約などのいわゆるデメリット情報(特定保険契約についてはご負担いただく諸費用を含む)については、各保険商品のパンフレット、「ご契約のしおり/約款」に明示するとともに、「重要事項のお知らせ(注意喚起情報)」「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」などを配布し、お客さまへの説明の徹底を図っています。

6. プランライト・アドバイザー(営業職員)、代理店教育、研修の概略

25ページをご参照ください。

7. 新規開発商品の状況

20ページをご参照ください。

8. 保険商品一覧

20ページをご参照ください。

9. 情報システムに関する状況

マニユライフ生命は、「お客さまを中心に捉えた当社ビジネスのデジタル化を図る」というIT戦略のビジョンにのっとり、お客さまに優れたサービスを提供することを目指し、先端技術への投資、システムの最適化などデジタル戦略を進めています。

また、お客さまを中心に据えた販売や業務のあり方を考えたシステム構築に取り組み、業務プロセスの最適化や効率化を促進し、お客さまのニーズに応じたサービスを迅速に提供できるよう努めています。

さらに、グローバル企業の強みを活かし、最新技術やIT人材をグローバル規模で共有することで、デジタル化を加速し、カスタマー・エクスペリエンスの一層の向上を目指していきます。

2023年度の主な取り組み

■ お客さまへのサービス体制の強化

今日の急速なデジタル化に対応するべく、新契約申込プロセス、給付金請求プロセスの電子化を推進し、お客さまや保険代理店の利便性向上に努めています。

- ・ 帳票電子交付（デジタル帳票）導入後の推進強化 ～さらなる申込手続きのペーパーレス化および新契約自動査定に向けて～
従来、書面でお渡ししていた「ご契約のしおり/約款」「商品パンフレット」等の帳票をご契約者さまウェブサイト「マイページ」を通じてお客さまにご提供する仕組みを2022年11月に導入いたしました。現在、スマートフォンなどご自身のデバイスで、ダウンロード帳票を多くのお客さまに活用していただいています。導入済の申込書のデジタル化、デジタル帳票の導入に続き、申込手続きにおけるペーパーレス化、新契約自動査定化を実現すべく活動しております。
- ・ 給付金請求プロセスの電子化
オンラインもしくはコールセンター（電話）を通じて、シンプルでスピーディな給付金請求のお手続きを可能とする給付金ウェブ請求システム「給付金らくらく請求」の取扱範囲および機能の拡充を図り、現時点で給付金請求の97%が取扱可能となっています。今後もお客さまの利便性のさらなる向上を目指してまいります。
- ・ ご契約者さまウェブサイト「マイページ」利便性の拡張
「マイページ」内でLive Chatのサービスを提供することにより、電話が利用できないお客さまも、Live Chatの利用で、タイムリーに回答を得ることが可能となりました。また、チャットボット機能の追加により、マイページ内でお客さまが自己解決を図ることが可能となりました。
- ・ 情報セキュリティ管理態勢の継続的な強化に努め、お客さまからお預かりする個人情報を含むさまざまな情報資産の適切な保護および管理を行うとともに、より安全なシステム導入に向けての対策と措置を推進する取り組みを進めています。

■ システムの最適化による業務の効率性と運用精度の向上

- ・ コールセンターシステムのクラウド化
お客さま向けコールセンターの電話システムをオンプレミス型（自社データセンター保有のシステム）からクラウド型サービスへの移行を進めています。コールセンター業務を場所的な制約から解放し、お客さまからの電話を取り逃すリスクを削減します。他クラウドサービスとの連携によりオペレーターによる対応品質の向上が可能になります。収集されたデータは全社規模で顧客満足度のさらなる向上に役立てます。拠点間の通話もインターネットを介して無料で行えるため、通話料のコスト削減が期待できます。
- ・ 次世代テクノロジーの導入の推進、またデジタル・トランスフォーメーションに対応できるシステム基盤の強化およびレガシーシステムのモダンイゼーションに継続的に取り組んでいます。

10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

38ページをご参照ください。

11. お客さまの声を反映した主な業務改善について

14ページをご参照ください。

Ⅳ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	1,048,292	1,053,492	1,064,403	1,249,857	1,784,899
経常利益	4,354	3,863	7,718	34,011	35,573
基礎利益	△1,204	6,301	9,764	2,242	20,523
当期純利益	203	3,630	3,608	24,721	26,861
資本金の額	56,400	56,400	56,400	64,500	64,500
発行済株式の総数	97千株	97千株	97千株	97千株	97千株
総資産	1,988,535	2,139,771	2,179,426	2,075,135	1,996,579
うち特別勘定資産	430,393	477,360	460,239	390,137	457,353
責任準備金残高	1,754,753	1,892,382	1,954,427	1,817,571	1,687,333
貸付金残高	55,428	57,763	63,710	65,411	63,181
有価証券残高	1,770,161	1,940,750	1,970,587	1,862,499	1,684,226
ソルベンシー・マージン比率	751.2%	825.9%	739.7%	775.4%	929.1%
連結ソルベンシー・マージン比率	769.4%	844.8%	755.1%	787.6%	942.0%
従業員数	3,550名	3,362名	2,893名	2,692名	2,641名
保有契約高	13,317,522	12,882,163	12,089,427	11,245,748	10,682,851
個人保険	10,698,482	10,120,458	9,290,631	8,386,099	7,694,899
個人年金保険	2,585,480	2,730,272	2,770,726	2,834,460	2,964,620
団体保険	33,560	31,433	28,070	25,188	23,332
団体年金保険保有契約高	2,774	2,558	2,323	2,080	1,872

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

Ⅳ

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	科目	年度	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		46,373	118,966	保険契約準備金		1,917,113	1,790,402
預貯金		46,373	118,966	支払備金		99,064	102,681
有価証券		1,862,499	1,684,226	責任準備金		1,817,571	1,687,333
国債		363,454	316,387	契約者配当準備金		477	387
地方債		80,308	66,032	代理店借		2,078	3,858
社債		250,695	177,698	再保険借		13,103	14,919
株式		2,826	2,035	その他負債		25,557	29,357
外国証券		852,949	809,159	未払法人税等		7,736	2,224
その他の証券		312,265	312,912	未払金		4,670	9,341
貸付金		65,411	63,181	未払費用		5,187	5,694
保険約款貸付		25,320	25,469	前受収益		-	0
一般貸付		40,091	37,711	預り金		695	834
有形固定資産		18,903	15,411	預り保証金		1,064	880
土地		14,187	12,012	金融派生商品		4,932	7,971
建物		4,050	2,874	資産除去債務		44	44
その他の有形固定資産		664	524	仮受金		1,226	2,365
無形固定資産		13,995	18,869	役員賞与引当金		68	45
ソフトウェア		13,993	18,868	退職給付引当金		970	725
その他の無形固定資産		1	1	価格変動準備金		7,105	7,817
代理店貸		50	30	負債の部合計		1,965,996	1,847,125
再保険貸		25,331	54,140				
その他資産		35,645	38,001	(純資産の部)			
未収金		19,905	24,747	資本金		64,500	64,500
前払費用		2,703	2,946	資本剰余金		8,100	8,100
未収収益		6,839	6,455	資本準備金		8,100	8,100
預託金		1,364	1,171	利益剰余金		60,237	87,099
金融派生商品		4,451	2,203	その他利益剰余金		60,237	87,099
仮払金		379	477	繰越利益剰余金		60,237	87,099
その他の資産		0	0	株主資本合計		132,837	159,699
繰延税金資産		7,061	3,867	その他有価証券評価差額金		△ 25,497	△ 10,161
貸倒引当金		△ 136	△ 116	繰延ヘッジ損益		1,798	△ 83
				評価・換算差額等合計		△ 23,698	△ 10,245
資産の部合計		2,075,135	1,996,579	純資産の部合計		109,139	149,454
				負債及び純資産の部合計		2,075,135	1,996,579

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
(経常損益の部)			
経常収益		1,249,857	1,784,899
保険料等収入		1,026,107	1,419,996
保険料		599,503	582,815
再保険収入		426,603	837,181
資産運用収益		85,740	233,658
利息及び配当金等収入		31,982	44,656
預貯金利息		69	244
有価証券利息・配当金		29,250	41,756
貸付金利息		1,087	1,193
不動産賃貸料		1,574	1,462
その他利息配当金		0	0
有価証券売却益		7,451	2,079
為替差益		46,259	67,069
貸倒引当金戻入額		46	7
特別勘定資産運用益		-	119,846
その他経常収益		138,009	131,244
年金特約取扱受入金		796	602
保険金据置受入金		258	140
責任準備金戻入額		136,856	130,237
退職給付引当金戻入額		-	244
その他の経常収益		98	18
経常費用		1,215,845	1,749,326
保険金等支払金		1,043,534	1,620,751
保険金		40,750	44,201
年金		60,312	56,040
給付金		25,999	21,635
解約返戻金		397,283	481,498
その他返戻金		12,487	6,281
再保険料		506,700	1,011,094
責任準備金等繰入額		17,605	3,616
支払備金繰入額		17,605	3,616
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		72,401	40,846
支払利息		34	4
有価証券売却損		16,029	31,553
有価証券評価損		19	2,316
金融派生商品費用		721	4,424
貸付金償却		1	0
賃貸用不動産等減価償却費		207	131
その他運用費用		2,199	2,416
特別勘定資産運用損		53,188	-
事業費		73,416	75,016
その他経常費用		8,887	9,094
保険金据置支払金		342	187
税金		5,895	5,999
減価償却費		2,500	2,883
退職給付引当金繰入額		52	-
その他の経常費用		96	24
経常利益		34,011	35,573
(特別損益の部)			
特別利益		3,036	2,947
固定資産等処分益		3,036	2,947
特別損失		1,932	988
固定資産等処分損		1,094	276
価格変動準備金繰入額		838	712
契約者配当準備金繰入額		55	3
税引前当期純利益		35,059	37,529
法人税及び住民税		11,164	9,852
法人税等調整額		△ 826	815
法人税等合計		10,337	10,667
当期純利益		24,721	26,861

(1) 重要な会計方針

2022年度	2023年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(4) 子会社株式会社及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(5) その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法、ただし、市場価格のない株式等については先入先出法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。 ・有形固定資産 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。 なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>7. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 一括償却 過去勤務費用の処理年数 一括償却</p> <p>8. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 左記に同じ</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 左記に同じ</p> <p>4. ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ</p> <p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ</p> <p>6. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>7. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>8. 役員賞与引当金の計上方法 左記に同じ</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ</p>

2022年度	2023年度								
<p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである通貨スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>上記のヘッジ関係のうち、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(2022年3月17日 実務対応報告第40号)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ会計の方法</td> <td>繰延ヘッジ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段である金融商品の種類</td> <td>金利スワップ、通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象である金融商品の種類</td> <td>債券、貸付金</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ取引の種類</td> <td>キャッシュ・フローを固定するもの</td> </tr> </table> <p>11. 消費税の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、期末時点において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算された金額を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金対象契約については、1996年2月大蔵省告示第48号に定める方式</p> <p>② 標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式</p> <p>ただし、標準責任準備金対象外契約のうち、無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)及び無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)については、保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法により計算しております。</p> <p>なお、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。その結果、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加で積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>13. 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準</p> <p>① 保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>② 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>14. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>① 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産は、貸借対照表上、繰延税金資産(純額)7,061百万円を計上しており、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は10,853百万円であります。繰延税金資産の算出方法について、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、将来の不確実な運用環境や保険収支の</p>	ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ	ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ	ヘッジ対象である金融商品の種類	債券、貸付金	ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの	<p>10. ヘッジ会計の方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>11. 消費税の会計処理方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>12. 責任準備金の積立方法</p> <p>左記に同じ</p> <p>13. 保険料及び保険金等支払金(再保険料除く)の計上基準</p> <p>左記に同じ</p> <p>14. 会計上の見積りに関する事項</p> <p>① 繰延税金資産</p> <p>繰延税金資産は、貸借対照表上、繰延税金資産(純額)3,867百万円を計上しており、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産の金額は10,521百万円であります。繰延税金資産の算出方法について、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、将来の不確実な運用環境や保険収支の</p>
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ								
ヘッジ手段である金融商品の種類	金利スワップ、通貨スワップ								
ヘッジ対象である金融商品の種類	債券、貸付金								
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの								

2022年度	2023年度
<p>変動等により影響を受ける可能性があり、実際の課税所得が見積りと異なった場合、翌会計年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>② 追加責任準備金 責任準備金の金額は1,817,571百万円であり、当該勘定には追加責任準備金が含まれております。追加責任準備金は、保険計理人が「生命保険会社の保険計理人の実務基準」(日本アクチュアリー会)に準拠して行った将来収支分析に基づき、将来5年間の不足額を積み立てています。なお、将来収支分析における将来の死亡率、事業費率、運用利回り等の経験率は過去の実績に基づいて定めているため、これらの将来の実績が変動すると追加責任準備金の金額は変動します。</p> <p>15. 会計上の変更に関する事項 [時価の算定に関する会計基準の適用指針](2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。</p>	<p>変動等により影響を受ける可能性があり、実際の課税所得が見積りと異なった場合、翌会計年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>② 追加責任準備金 責任準備金の金額は1,687,333百万円であり、当該勘定には追加責任準備金が含まれております。追加責任準備金は、保険計理人が「生命保険会社の保険計理人の実務基準」(日本アクチュアリー会)に準拠して行った将来収支分析に基づき、将来5年間の不足額を積み立てています。なお、将来収支分析における将来の死亡率、事業費率、運用利回り等の経験率は過去の実績に基づいて定めているため、これらの将来の実績が変動すると追加責任準備金の金額は変動します。</p>

(2) 注記事項 (貸借対照表関係)

2022年度	2023年度																																																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 金融商品の状況及び時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・投資信託等に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は主として同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,827,775</td> <td>1,804,120</td> <td>△23,654</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>384,769</td> <td>384,769</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券(*1)</td> <td>155,407</td> <td>139,578</td> <td>△15,828</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券(*1)</td> <td>466,922</td> <td>459,095</td> <td>△7,826</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券(*3)</td> <td>820,676</td> <td>820,676</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*4)</td> <td>65,396</td> <td>67,190</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>25,305</td> <td>25,305</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>40,091</td> <td>41,885</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*5)</td> <td>△480</td> <td>△480</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>△5</td> <td>△5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△475</td> <td>△475</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ3,457百万円、△1,179百万円であります。</p> <p>(*2) 当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。</p>		貸借対照表計上額	時価(*2)	差額	有価証券	1,827,775	1,804,120	△23,654	売買目的有価証券	384,769	384,769	—	満期保有目的の債券(*1)	155,407	139,578	△15,828	責任準備金対応債券(*1)	466,922	459,095	△7,826	その他有価証券(*3)	820,676	820,676	—	貸付金(*4)	65,396	67,190	1,793	保険約款貸付	25,305	25,305	—	一般貸付	40,091	41,885	1,793	金融派生商品(*5)	△480	△480	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	△5	△5	—	ヘッジ会計が適用されているもの	△475	△475	—	<p>1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>① 金融商品の状況及び時価等に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・投資信託等に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリュアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は主として同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融資先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融資限度枠を設定して特定企業業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,646,622</td> <td>1,641,764</td> <td>△4,858</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>447,335</td> <td>447,335</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券(*1)</td> <td>171,212</td> <td>166,356</td> <td>△4,855</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券(*1)</td> <td>373,682</td> <td>373,680</td> <td>△2</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券(*3)</td> <td>654,392</td> <td>654,392</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*4)</td> <td>63,165</td> <td>67,897</td> <td>4,732</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>25,454</td> <td>25,454</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>37,711</td> <td>42,443</td> <td>4,732</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*5)</td> <td>△5,767</td> <td>△5,767</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>△605</td> <td>△605</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>△5,162</td> <td>△5,162</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価はそれぞれ△7,759百万円、△18,817百万円であります。</p> <p>(*2) 当期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	有価証券	1,646,622	1,641,764	△4,858	売買目的有価証券	447,335	447,335	—	満期保有目的の債券(*1)	171,212	166,356	△4,855	責任準備金対応債券(*1)	373,682	373,680	△2	その他有価証券(*3)	654,392	654,392	—	貸付金(*4)	63,165	67,897	4,732	保険約款貸付	25,454	25,454	—	一般貸付	37,711	42,443	4,732	金融派生商品(*5)	△5,767	△5,767	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	△605	△605	—	ヘッジ会計が適用されているもの	△5,162	△5,162	—
	貸借対照表計上額	時価(*2)	差額																																																																																														
有価証券	1,827,775	1,804,120	△23,654																																																																																														
売買目的有価証券	384,769	384,769	—																																																																																														
満期保有目的の債券(*1)	155,407	139,578	△15,828																																																																																														
責任準備金対応債券(*1)	466,922	459,095	△7,826																																																																																														
その他有価証券(*3)	820,676	820,676	—																																																																																														
貸付金(*4)	65,396	67,190	1,793																																																																																														
保険約款貸付	25,305	25,305	—																																																																																														
一般貸付	40,091	41,885	1,793																																																																																														
金融派生商品(*5)	△480	△480	—																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	△5	△5	—																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	△475	△475	—																																																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																														
有価証券	1,646,622	1,641,764	△4,858																																																																																														
売買目的有価証券	447,335	447,335	—																																																																																														
満期保有目的の債券(*1)	171,212	166,356	△4,855																																																																																														
責任準備金対応債券(*1)	373,682	373,680	△2																																																																																														
その他有価証券(*3)	654,392	654,392	—																																																																																														
貸付金(*4)	63,165	67,897	4,732																																																																																														
保険約款貸付	25,454	25,454	—																																																																																														
一般貸付	37,711	42,443	4,732																																																																																														
金融派生商品(*5)	△5,767	△5,767	—																																																																																														
ヘッジ会計が適用されていないもの	△605	△605	—																																																																																														
ヘッジ会計が適用されているもの	△5,162	△5,162	—																																																																																														

2022年度					2023年度																																																																																																																																																																																														
<p>(※3) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>(※4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p> <p>(※6) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、9,284百万円であります。</p> <p>(※7) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は25,439百万円であります。</p> <p>(※8) 現金及び預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>					<p>(※3) その他有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>(※4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。</p> <p>(※6) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、9,267百万円であります。</p> <p>(※7) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は28,336百万円であります。</p> <p>(※8) 現金及び預貯金、未収金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>																																																																																																																																																																																														
<p>② 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>					<p>② 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価 レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価 レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p>																																																																																																																																																																																														
(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)					(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位:百万円)																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">時 価</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>—</td> <td>102,555</td> <td>—</td> <td>102,555</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>—</td> <td>282,214</td> <td>—</td> <td>282,214</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>—</td> <td>228,361</td> <td>—</td> <td>228,361</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>45,333</td> <td>—</td> <td>45,333</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>129,728</td> <td>—</td> <td>129,728</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>—</td> <td>359,188</td> <td>2,860</td> <td>362,049</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>9,677</td> <td>7,330</td> <td>—</td> <td>17,007</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>9,677</td> <td>1,154,712</td> <td>2,860</td> <td>1,167,249</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>760</td> <td>△152</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>△383</td> <td>—</td> <td>△383</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>△716</td> <td>△716</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ計</td> <td>—</td> <td>387</td> <td>△868</td> <td>△480</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	時 価			合 計	レベル1	レベル2	レベル3	有価証券					売買目的有価証券					外国証券	—	102,555	—	102,555	その他の証券	—	282,214	—	282,214	その他有価証券					国債	—	228,361	—	228,361	地方債	—	45,333	—	45,333	社債	—	129,728	—	129,728	外国証券	—	359,188	2,860	362,049	その他の証券	9,677	7,330	—	17,007	資産計	9,677	1,154,712	2,860	1,167,249	デリバティブ取引					通貨関連	—	760	△152	608	金利関連	—	△383	—	△383	株式関連	—	10	—	10	債券関連	—	—	△716	△716	デリバティブ計	—	387	△868	△480	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">時 価</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>—</td> <td>167,189</td> <td>—</td> <td>167,189</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>—</td> <td>280,146</td> <td>—</td> <td>280,146</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>—</td> <td>208,348</td> <td>—</td> <td>208,348</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>—</td> <td>38,309</td> <td>—</td> <td>38,309</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td>—</td> <td>96,705</td> <td>—</td> <td>96,705</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td>—</td> <td>245,817</td> <td>1,251</td> <td>247,069</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td>13,373</td> <td>7,459</td> <td>—</td> <td>20,833</td> </tr> <tr> <td> 資産計</td> <td>13,373</td> <td>1,043,974</td> <td>1,251</td> <td>1,058,600</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 通貨関連</td> <td>—</td> <td>△4,141</td> <td>△184</td> <td>△4,326</td> </tr> <tr> <td> 金利関連</td> <td>—</td> <td>△551</td> <td>—</td> <td>△551</td> </tr> <tr> <td> 株式関連</td> <td>—</td> <td>31</td> <td>—</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> 債券関連</td> <td>—</td> <td>△921</td> <td>—</td> <td>△921</td> </tr> <tr> <td> デリバティブ計</td> <td>—</td> <td>△5,582</td> <td>△184</td> <td>△5,767</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	時 価			合 計	レベル1	レベル2	レベル3	有価証券					売買目的有価証券					外国証券	—	167,189	—	167,189	その他の証券	—	280,146	—	280,146	その他有価証券					国債	—	208,348	—	208,348	地方債	—	38,309	—	38,309	社債	—	96,705	—	96,705	外国証券	—	245,817	1,251	247,069	その他の証券	13,373	7,459	—	20,833	資産計	13,373	1,043,974	1,251	1,058,600	デリバティブ取引					通貨関連	—	△4,141	△184	△4,326	金利関連	—	△551	—	△551	株式関連	—	31	—	31	債券関連	—	△921	—	△921	デリバティブ計	—	△5,582	△184	△5,767
区 分	時 価			合 計																																																																																																																																																																																															
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																																																																			
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																			
外国証券	—	102,555	—	102,555																																																																																																																																																																																															
その他の証券	—	282,214	—	282,214																																																																																																																																																																																															
その他有価証券																																																																																																																																																																																																			
国債	—	228,361	—	228,361																																																																																																																																																																																															
地方債	—	45,333	—	45,333																																																																																																																																																																																															
社債	—	129,728	—	129,728																																																																																																																																																																																															
外国証券	—	359,188	2,860	362,049																																																																																																																																																																																															
その他の証券	9,677	7,330	—	17,007																																																																																																																																																																																															
資産計	9,677	1,154,712	2,860	1,167,249																																																																																																																																																																																															
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																			
通貨関連	—	760	△152	608																																																																																																																																																																																															
金利関連	—	△383	—	△383																																																																																																																																																																																															
株式関連	—	10	—	10																																																																																																																																																																																															
債券関連	—	—	△716	△716																																																																																																																																																																																															
デリバティブ計	—	387	△868	△480																																																																																																																																																																																															
区 分	時 価			合 計																																																																																																																																																																																															
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																																																																																																
有価証券																																																																																																																																																																																																			
売買目的有価証券																																																																																																																																																																																																			
外国証券	—	167,189	—	167,189																																																																																																																																																																																															
その他の証券	—	280,146	—	280,146																																																																																																																																																																																															
その他有価証券																																																																																																																																																																																																			
国債	—	208,348	—	208,348																																																																																																																																																																																															
地方債	—	38,309	—	38,309																																																																																																																																																																																															
社債	—	96,705	—	96,705																																																																																																																																																																																															
外国証券	—	245,817	1,251	247,069																																																																																																																																																																																															
その他の証券	13,373	7,459	—	20,833																																																																																																																																																																																															
資産計	13,373	1,043,974	1,251	1,058,600																																																																																																																																																																																															
デリバティブ取引																																																																																																																																																																																																			
通貨関連	—	△4,141	△184	△4,326																																																																																																																																																																																															
金利関連	—	△551	—	△551																																																																																																																																																																																															
株式関連	—	31	—	31																																																																																																																																																																																															
債券関連	—	△921	—	△921																																																																																																																																																																																															
デリバティブ計	—	△5,582	△184	△5,767																																																																																																																																																																																															
<p>※有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は、38,196百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。</p>					<p>※有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。当該投資信託の当期末における貸借対照表価額は、43,126百万円であります。また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。</p>																																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)					(単位:百万円)																																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外国証券</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)</th> <th>投資信託財産が不動産である投資信託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>29,766</td> <td>8,053</td> <td>37,819</td> </tr> <tr> <td>当期の損益または評価・換算差額等</td> <td>658</td> <td>181</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td> 損益に計上(※1)</td> <td>345</td> <td>0</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td> 評価・換算差額等に計上(※2)</td> <td>312</td> <td>181</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、償還の純額</td> <td>△567</td> <td>103</td> <td>△463</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>29,857</td> <td>8,339</td> <td>38,196</td> </tr> <tr> <td>当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						外国証券		合 計	投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)	投資信託財産が不動産である投資信託	期首残高	29,766	8,053	37,819	当期の損益または評価・換算差額等	658	181	840	損益に計上(※1)	345	0	345	評価・換算差額等に計上(※2)	312	181	494	購入、売却、償還の純額	△567	103	△463	期末残高	29,857	8,339	38,196	当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">外国証券</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)</th> <th>投資信託財産が不動産である投資信託</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>29,857</td> <td>8,339</td> <td>38,196</td> </tr> <tr> <td>当期の損益または評価・換算差額等</td> <td>3,979</td> <td>400</td> <td>4,380</td> </tr> <tr> <td> 損益に計上(※1)</td> <td>158</td> <td>0</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td> 評価・換算差額等に計上(※2)</td> <td>3,821</td> <td>400</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、償還の純額</td> <td>448</td> <td>100</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>34,286</td> <td>8,840</td> <td>43,126</td> </tr> <tr> <td>当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						外国証券		合 計	投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)	投資信託財産が不動産である投資信託	期首残高	29,857	8,339	38,196	当期の損益または評価・換算差額等	3,979	400	4,380	損益に計上(※1)	158	0	158	評価・換算差額等に計上(※2)	3,821	400	4,222	購入、売却、償還の純額	448	100	549	期末残高	34,286	8,840	43,126	当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)	—	—	—																																																																																																																						
	外国証券		合 計																																																																																																																																																																																																
	投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)	投資信託財産が不動産である投資信託																																																																																																																																																																																																	
期首残高	29,766	8,053	37,819																																																																																																																																																																																																
当期の損益または評価・換算差額等	658	181	840																																																																																																																																																																																																
損益に計上(※1)	345	0	345																																																																																																																																																																																																
評価・換算差額等に計上(※2)	312	181	494																																																																																																																																																																																																
購入、売却、償還の純額	△567	103	△463																																																																																																																																																																																																
期末残高	29,857	8,339	38,196																																																																																																																																																																																																
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)	—	—	—																																																																																																																																																																																																
	外国証券		合 計																																																																																																																																																																																																
	投資信託財産が金融商品である投資信託(※3)	投資信託財産が不動産である投資信託																																																																																																																																																																																																	
期首残高	29,857	8,339	38,196																																																																																																																																																																																																
当期の損益または評価・換算差額等	3,979	400	4,380																																																																																																																																																																																																
損益に計上(※1)	158	0	158																																																																																																																																																																																																
評価・換算差額等に計上(※2)	3,821	400	4,222																																																																																																																																																																																																
購入、売却、償還の純額	448	100	549																																																																																																																																																																																																
期末残高	34,286	8,840	43,126																																																																																																																																																																																																
当期損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)	—	—	—																																																																																																																																																																																																

2022年度

- (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- (※2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) これらの外国籍投資信託は、主にモーゲージ、プライベートエクイティ、並びにインフラ関連に投資しており、中途解約は不能であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,305	25,305
一般貸付	—	—	41,885	41,885
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	11,399	—	11,399
外国証券	—	124,361	3,817	128,179
責任準備金対応債券				
国債	—	136,254	—	136,254
地方債	—	34,955	—	34,955
社債	—	108,210	—	108,210
外国証券	—	179,417	258	179,675
資産計	—	594,598	71,266	665,865

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国内外の債券(超長期私募債等を除く)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。超長期私募債等、算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場の投資信託は、委託会社から提示された基準価額を時価としており、主に市場の活発性に基づきレベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨スワップ等が含まれます。

2023年度

- (※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- (※2) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) これらの外国籍投資信託は、主にモーゲージ、プライベートエクイティ、並びにインフラ関連に投資しており、中途解約は不能であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸付金				
保険約款貸付	—	—	25,454	25,454
一般貸付	—	—	42,443	42,443
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	13,269	—	13,269
外国証券	—	151,384	1,702	153,087
責任準備金対応債券				
国債	—	104,765	—	104,765
地方債	—	27,374	—	27,374
社債	—	66,223	—	66,223
外国証券	—	175,316	—	175,316
資産計	—	538,334	69,600	607,934

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国内外の債券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、金利や信用リスク等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場の投資信託は、委託会社から提示された基準価額を時価としており、主に市場の活発性に基づきレベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付は固定金利貸付のみであり、当該貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。これらについては、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要なため、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて市場標準の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整は相殺契約や担保を考慮して検討しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨スワップ等が含まれます。

2022年度			
(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報			
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報			
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国証券	割引現在価値法	割引率 流動性スプレッド	3.67% 17.65%
デリバティブ取引 債券関連 為替関連	割引現在価値法 割引現在価値法	割引率 スワップレート	0.18% △0.32%～△0.18%
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)			
	有価証券 その他有価証券 外国証券	デリバティブ取引 株式・債券・ 為替関連	合計
期首残高	2,403	△267	2,135
当期の損益または 評価・換算差額等 損益に計上(*1)	△401	△470	△871
評価・換算差額等に計上(*2)	163	△273	△109
購入、売却、発行及び決済の純額	△51	△83	△135
レベル3の時価への振替(*3)	910	-	910
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△47	△47
期末残高	2,860	△868	1,991
当期損益に計上した額のうち貸借 対照表日において保有する金融資 産及び金融負債の評価益(*1)	-	-	-
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」に含まれております。			
(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に観察不能なインプットの重要性が増加したことによるものであります。 当該振替は当事業年度中に行っております。			
(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。 当該振替は当事業年度中に行っております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しております。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 外国証券及びデリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率、流動性スプレッド、スワップレートであります。これらの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。			
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は17,509百万円、時価は26,460百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。			
3. 債権のうち、危険債権額は、105百万円であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。			

2023年度			
(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報			
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報			
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 その他有価証券 外国証券	割引現在価値法	流動性スプレッド	17.64%
デリバティブ取引 為替関連	割引現在価値法	スワップレート	△0.18%～△0.08%
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)			
	有価証券 その他有価証券 外国証券	デリバティブ取引 債券・為替関連	合計
期首残高	2,860	△868	1,991
当期の損益または 評価・換算差額等 損益に計上(*1)	182	△32	149
評価・換算差額等に計上(*2)	153	-	153
購入、売却、発行及び決済の純額	28	△32	△3
レベル3の時価への振替	△104	-	△104
レベル3の時価からの振替(*3)	-	-	-
レベル3の時価からの振替(*3)	△1,686	716	△969
期末残高	1,251	△184	1,066
当期損益に計上した額のうち貸借 対照表日において保有する金融資 産及び金融負債の評価益(*1)	-	-	-
(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。			
(*2) 「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」に含まれております。			
(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。 当該振替は当会計期間の期首に行っております。			
ウ. 時価の評価プロセスの説明 当社は時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しております。 時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。			
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 外国証券及びデリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、流動性スプレッド、スワップレートであります。これらの著しい上昇(低下)は、金融資産の時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。			
2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は14,199百万円、時価は21,700百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。			
3. 債権のうち、危険債権額は、1,511百万円であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。			

2022年度	2023年度																				
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,129百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、390,137百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は213百万円、金銭債務の総額は2,943百万円です。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は、26,834百万円、繰延税金負債の総額は、3,792百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,980百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金10,391百万円、その他有価証券の評価差額9,870百万円、価格変動準備金1,989百万円、減価償却超過額1,251百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,563百万円です。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された金額は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額15,980百万円です。繰延税金資産から評価性引当金額として控除された額の主な変動の理由は、その他有価証券の評価差額に係る評価性引当額の増加であります。 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加1.99%です。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、1,893百万円です。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,859百万円です。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,336百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,396,213百万円です。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、681,420円92銭です。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は35,440百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株です。</p> <p>13. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は、59百万円です。</p> <p>14. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりです。 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。 なお、小区分は、以下のとおり設定しております。</p> <p>① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類 ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品及び医療保険 ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く) ・無配当終身保険 ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン/保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険、及び無配当災害保障重点期間付定期保険 <p>② 以下の保険商品から構成される豪ドル建商品小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建定額個人年金保険 ・通貨選択型個人年金保険 ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く) ・通貨選択型一時払終身保険 	当期首現在高	497百万円	当期契約者配当金支払額	76百万円	利息による増加	0百万円	契約者配当準備金繰入額	55百万円	当期末現在高	477百万円	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,398百万円です。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は、457,353百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は138百万円、金銭債務の総額は6,701百万円です。</p> <p>7. 繰延税金資産の総額は、23,830百万円、繰延税金負債の総額は、6,654百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,308百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金10,391百万円、その他有価証券の評価差額7,184百万円、価格変動準備金2,188百万円、子会社株式1,686百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額5,919百万円です。 繰延税金資産から評価性引当額として控除された金額は、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額13,308百万円です。繰延税金資産から評価性引当金額として控除された額の主な変動の理由は、その他有価証券の評価差額に係る評価性引当額の減少です。 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、役員給与の損金不算入額0.30%です。</p> <p>8. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期首現在高</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>9. 関係会社の株式は、925百万円です。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券39,835百万円です。</p> <p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4,461百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,727,976百万円です。</p> <p>12. 1株当たり純資産額は、1,456,552円39銭です。なお、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は75,755百万円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は52,010株です。</p> <p>13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりです。 左記に同じ</p>	当期首現在高	477百万円	当期契約者配当金支払額	93百万円	利息による増加	0百万円	契約者配当準備金繰入額	3百万円	当期末現在高	387百万円
当期首現在高	497百万円																				
当期契約者配当金支払額	76百万円																				
利息による増加	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	55百万円																				
当期末現在高	477百万円																				
当期首現在高	477百万円																				
当期契約者配当金支払額	93百万円																				
利息による増加	0百万円																				
契約者配当準備金繰入額	3百万円																				
当期末現在高	387百万円																				

2022年度	2023年度																																																																																																																																
<p>③以下の保険商品から構成される米ドル建商品小区分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建定額個人年金保険 ・通貨選択型個人年金保険 ・通貨選択型変額終身保険(特別勘定部分は除く) ・通貨選択型一時払終身保険 																																																																																																																																	
<p>15. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>8,543百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 105百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>8,312百万円</u></td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>7,625百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 377百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 847百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>7,342百万円</u></td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>7,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 7,342百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>970百万円</u></td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 134百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>1,047百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0%</u></td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(内勤職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.98%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.75%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(営業職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.89%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.75%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	8,543百万円	勤務費用	864百万円	利息費用	44百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 105百万円	退職給付の支払額	△ 1,035百万円	期末における退職給付債務	<u>8,312百万円</u>	期首における年金資産	7,625百万円	期待運用収益	134百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 377百万円	事業主からの拠出額	808百万円	退職給付の支払額	△ 847百万円	期末における年金資産	<u>7,342百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	7,856百万円	年金資産	△ 7,342百万円		513百万円	非積立型制度の退職給付債務	456百万円	退職給付引当金	<u>970百万円</u>	勤務費用	864百万円	利息費用	44百万円	期待運用収益	△ 134百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	272百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,047百万円</u>	債券	87.2%	株式	9.7%	その他	3.1%	合計	<u>100.0%</u>	(内勤職員)		割引率	0.98%	長期期待運用収益率	1.75%	(営業職員)		割引率	0.89%	長期期待運用収益率	1.75%	<p>14. 退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は内勤職員及び営業職員については、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td>8,312百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 106百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 989百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td><u>8,105百万円</u></td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td>7,342百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>△ 49百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△ 826百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td><u>7,380百万円</u></td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>7,747百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>△ 7,380百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td><u>725百万円</u></td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△ 128百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td>△ 56百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td><u>703百万円</u></td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>債券</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>100.0%</u></td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(内勤職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.27%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.76%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(営業職員)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>0.95%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td>1.76%</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	8,312百万円	勤務費用	809百万円	利息費用	78百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 106百万円	退職給付の支払額	△ 989百万円	期末における退職給付債務	<u>8,105百万円</u>	期首における年金資産	7,342百万円	期待運用収益	128百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 49百万円	事業主からの拠出額	785百万円	退職給付の支払額	△ 826百万円	期末における年金資産	<u>7,380百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	7,747百万円	年金資産	△ 7,380百万円		367百万円	非積立型制度の退職給付債務	357百万円	退職給付引当金	<u>725百万円</u>	勤務費用	809百万円	利息費用	78百万円	期待運用収益	△ 128百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 56百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>703百万円</u>	債券	85.6%	株式	11.4%	その他	3.0%	合計	<u>100.0%</u>	(内勤職員)		割引率	1.27%	長期期待運用収益率	1.76%	(営業職員)		割引率	0.95%	長期期待運用収益率	1.76%
期首における退職給付債務	8,543百万円																																																																																																																																
勤務費用	864百万円																																																																																																																																
利息費用	44百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 105百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 1,035百万円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	<u>8,312百万円</u>																																																																																																																																
期首における年金資産	7,625百万円																																																																																																																																
期待運用収益	134百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 377百万円																																																																																																																																
事業主からの拠出額	808百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 847百万円																																																																																																																																
期末における年金資産	<u>7,342百万円</u>																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	7,856百万円																																																																																																																																
年金資産	△ 7,342百万円																																																																																																																																
	513百万円																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	456百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	<u>970百万円</u>																																																																																																																																
勤務費用	864百万円																																																																																																																																
利息費用	44百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 134百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	272百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,047百万円</u>																																																																																																																																
債券	87.2%																																																																																																																																
株式	9.7%																																																																																																																																
その他	3.1%																																																																																																																																
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																
(内勤職員)																																																																																																																																	
割引率	0.98%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.75%																																																																																																																																
(営業職員)																																																																																																																																	
割引率	0.89%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.75%																																																																																																																																
期首における退職給付債務	8,312百万円																																																																																																																																
勤務費用	809百万円																																																																																																																																
利息費用	78百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 106百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 989百万円																																																																																																																																
期末における退職給付債務	<u>8,105百万円</u>																																																																																																																																
期首における年金資産	7,342百万円																																																																																																																																
期待運用収益	128百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期発生額	△ 49百万円																																																																																																																																
事業主からの拠出額	785百万円																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 826百万円																																																																																																																																
期末における年金資産	<u>7,380百万円</u>																																																																																																																																
積立型制度の退職給付債務	7,747百万円																																																																																																																																
年金資産	△ 7,380百万円																																																																																																																																
	367百万円																																																																																																																																
非積立型制度の退職給付債務	357百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	<u>725百万円</u>																																																																																																																																
勤務費用	809百万円																																																																																																																																
利息費用	78百万円																																																																																																																																
期待運用収益	△ 128百万円																																																																																																																																
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 56百万円																																																																																																																																
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>703百万円</u>																																																																																																																																
債券	85.6%																																																																																																																																
株式	11.4%																																																																																																																																
その他	3.0%																																																																																																																																
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																
(内勤職員)																																																																																																																																	
割引率	1.27%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.76%																																																																																																																																
(営業職員)																																																																																																																																	
割引率	0.95%																																																																																																																																
長期期待運用収益率	1.76%																																																																																																																																

(3) 注記事項 (損益計算書関係)

2022年度	2023年度																																								
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は20,817百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券96百万円、株式等5,432百万円、外国証券1,921百万円であります。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,002百万円、株式等550百万円、外国証券12,475百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、外国証券19百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、602百万円であります。</p> <p>4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、149,083百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益1,061百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、475,321円48銭であります。</p> <p>7. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額73百万円を含んでおります。</p> <p>8. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。 (1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。 (2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。 (3) 兄弟会社等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">属性</th> <th style="text-align: center;">会社等の名称</th> <th style="text-align: center;">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">親会社の子会社</td> <td>マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関連当事者との関係</th> <th style="text-align: center;">取引の内容</th> <th style="text-align: center;">取引金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">再保険取引</td> <td style="text-align: center;">再保険収入</td> <td style="text-align: right;">423,612</td> <td style="text-align: center;">再保険貸</td> <td style="text-align: right;">25,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再保険料</td> <td style="text-align: right;">497,195</td> <td style="text-align: center;">再保険借</td> <td style="text-align: right;">10,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	再保険取引	再保険収入	423,612	再保険貸	25,189	再保険料	497,195	再保険借	10,885	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は2百万円、費用の総額は15,258百万円です。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券994百万円、外国証券1,084百万円です。 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券6,417百万円、外国証券25,136百万円です。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等1,768百万円、外国証券548百万円です。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、1,124百万円です。</p> <p>4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、331,762百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損601百万円が含まれております。</p> <p>6. 普通株式に係る1株当たり当期純利益は、516,466円55銭です。</p> <p>7. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額59百万円を含んでおります。</p> <p>8. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。 (1) 親会社及び法人主要株主等 記載すべき取引はありません。 (2) 子会社及び関連会社等 記載すべき取引はありません。 (3) 兄弟会社等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">属性</th> <th style="text-align: center;">会社等の名称</th> <th style="text-align: center;">議決権等の所有 (被所有) 割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">親会社の子会社</td> <td>マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド</td> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関連当事者との関係</th> <th style="text-align: center;">取引の内容</th> <th style="text-align: center;">取引金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">再保険取引</td> <td style="text-align: center;">再保険収入</td> <td style="text-align: right;">820,837</td> <td style="text-align: center;">再保険貸</td> <td style="text-align: right;">40,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">再保険料</td> <td style="text-align: right;">407,597</td> <td style="text-align: center;">再保険借</td> <td style="text-align: right;">12,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。 (注2) 2024年1月、上記のマニファクチャラーズ・ライフ・ラインシュランス・リミテッドへ出再していた部分を含む終身保険の既契約ブロックについて、当該部分の同社との出再を解除し、本解除部分を含む終身保険の既契約ブロックを新たにマニユライフ・グループ外部へ出再しております。両取引による主な影響は、解除による再保険収入及び責任準備金繰入額並びに外部への出再による再保険料及び責任準備金戻入額であり、34,750百万円の経常利益の増加であります。</p> <p>(4) 役員 記載すべき取引はありません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)	再保険取引	再保険収入	820,837	再保険貸	40,454	再保険料	407,597	再保険借	12,651
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																							
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし																																							
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)																																					
再保険取引	再保険収入	423,612	再保険貸	25,189																																					
	再保険料	497,195	再保険借	10,885																																					
属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合																																							
親会社の子会社	マニファクチャラーズ・ライフ・ ラインシュランス・リミテッド	なし																																							
関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)																																					
再保険取引	再保険収入	820,837	再保険貸	40,454																																					
	再保険料	407,597	再保険借	12,651																																					

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		35,059	37,529
賃貸用不動産等減価償却費		207	131
減価償却費		2,500	2,883
支払備金の増減額(△は減少)		17,605	3,616
責任準備金の増減額(△は減少)		△ 136,856	△ 130,237
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		55	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 223	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)		52	△ 244
その他引当金の増減額(△は減少)		30	△ 23
価格変動準備金の増減額(△は減少)		838	712
利息及び配当金等収入		△ 31,982	△ 44,656
有価証券関係損益(△は益)		64,706	△ 81,214
支払利息		34	4
為替差損益(△は益)		△ 45,634	△ 78,962
有形固定資産関係損益(△は益)		△ 1,941	△ 2,671
代理店貸の増減額(△は増加)		159	20
再保険貸の増減額(△は増加)		△ 20,374	△ 28,809
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		1,121	1,097
代理店借の増減額(△は減少)		△ 165	1,779
再保険借の増減額(△は減少)		5,326	1,816
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		184	5,569
その他		1,329	1,292
小 計		△ 107,965	△ 310,384
利息及び配当金等の受取額		33,384	46,106
利息の支払額		△ 34	△ 4
契約者配当金の支払額		△ 76	△ 93
法人税等の支払額		△ 1,428	△ 15,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 76,119	△ 279,740
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 465,400	△ 1,070,230
有価証券の売却・償還による収入		509,902	1,423,243
貸付けによる支出		△ 18,179	△ 6,294
貸付金の回収による収入		16,695	9,230
その他		5,359	△ 19,081
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		48,377 (△ 27,742)	336,865 (57,125)
有形固定資産の取得による支出		△ 468	△ 165
有形固定資産の売却による収入		4,634	5,896
無形固定資産の取得による支出		△ 4,995	△ 7,170
その他		△ 78	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,468	335,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		16,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,200	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,098	16,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 10,352	72,592
現金及び現金同等物期首残高		56,726	46,373
現金及び現金同等物期末残高		46,373	118,966

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金および随時引き出し可能な預金であります。

4. 株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	56,400	—	35,516	91,916	9,899	△ 958	8,941	100,857
当期変動額								
新株の発行	8,100	8,100		16,200				16,200
当期純利益			24,721	24,721				24,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 35,396	2,757	△ 32,639	△ 32,639
当期変動額合計	8,100	8,100	24,721	40,921	△ 35,396	2,757	△ 32,639	8,281
当期末残高	64,500	8,100	60,237	132,837	△ 25,497	1,798	△ 23,698	109,139

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2022年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2023年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	—	—	52,010
優先株式B	44,390	—	—	44,390
優先株式C	1,039	324	—	1,363
合計	97,439	324	—	97,763

※優先株式Cの発行済株式総数の増加324株は、当社親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドからの増資の払い込みに伴う新株の発行による増加であります。

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	64,500	8,100	60,237	132,837	△ 25,497	1,798	△ 23,698	109,139
当期変動額								
当期純利益			26,861	26,861				26,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					15,335	△ 1,882	13,453	13,453
当期変動額合計	—	—	26,861	26,861	15,335	△ 1,882	13,453	40,314
当期末残高	64,500	8,100	87,099	159,699	△ 10,161	△ 83	△ 10,245	149,454

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	2023年4月1日株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	2024年3月31日株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	—	—	52,010
優先株式B	44,390	—	—	44,390
優先株式C	1,363	—	—	1,363
合計	97,763	—	—	97,763

5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	105	1,511
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小 計	105	1,511
(対合計比)	(0.2)	(2.4)
正常債権	65,664	62,100
合 計	65,770	63,611

(注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	240,957	289,800
資本金等	132,837	159,699
価格変動準備金	7,105	7,817
危険準備金	20,187	20,480
一般貸倒引当金	9	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 20,169	△ 4,338
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,283	2,936
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,276	69,326
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	23,428	33,875
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	62,150	62,377
保険リスク相当額 R_1	1,586	1,576
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	611	558
予定利率リスク相当額 R_2	5,370	4,415
最低保証リスク相当額 R_7	205	53
資産運用リスク相当額 R_3	55,274	56,606
経営管理リスク相当額 R_4	1,260	1,264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.4%	929.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

リスク相当額について

保険リスク相当額、第三分野保険の保険リスク相当額、予定利率リスク相当額、最低保証リスク相当額、資産運用リスク相当額および経営管理リスク相当額は、通常の予測を超えて発生し得るリスクを数値化したものです。

保険リスク相当額 (R_1)	…	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R_8)	…	医療保険やガン保険などのいわゆる第三分野保険について給付金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R_2)	…	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R_7)	…	変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R_3)	…	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R_4)	…	業務の運営上通常の予測を超えて発生し得るリスク相当額

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

子会社であるマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社およびマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	242,553	292,614
資本金等	134,432	162,513
価格変動準備金	7,105	7,817
危険準備金	20,187	20,480
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	9	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 20,169	△ 4,338
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,283	2,936
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	75,276	69,326
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	23,428	33,875
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	61,589	62,123
保険リスク相当額 R ₁	1,586	1,576
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	611	558
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	5,370	4,415
最低保証リスク相当額 R ₇	205	53
資産運用リスク相当額 R ₃	54,723	56,357
経営管理リスク相当額 R ₄	1,249	1,259
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	787.6%	942.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条および2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

8. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	384,769	△ 80,411	447,335	75,430

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	155,407	139,578	△ 15,828	1,238	17,066	171,212	166,356	△ 4,855	6,269	11,125
責任準備金対応債券	466,922	459,095	△ 7,826	13,318	21,144	373,682	373,680	△ 2	17,144	17,147
子会社関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	843,680	820,676	△ 23,003	12,461	35,464	660,258	654,392	△ 5,866	20,366	26,232
公社債	405,340	403,423	△ 1,916	2,103	4,020	351,428	343,362	△ 8,066	310	8,376
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	423,694	400,245	△ 23,448	7,867	31,315	294,185	290,196	△ 3,989	13,494	17,483
公社債	391,594	362,049	△ 29,545	1,736	31,281	261,377	247,069	△ 14,308	3,112	17,420
株式等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,808	43,126	10,318	10,381	62
その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	20,833	6,189	6,561	372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,466,009	1,419,351	△ 46,658	27,017	73,675	1,205,153	1,194,429	△ 10,724	43,781	54,505
公社債	696,374	694,242	△ 2,132	10,706	12,839	568,185	554,995	△ 13,189	3,350	16,540
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	754,988	708,100	△ 46,888	13,820	60,708	622,324	618,599	△ 3,724	33,868	37,593
公社債	722,888	669,904	△ 52,984	7,689	60,674	589,515	575,472	△ 14,043	23,487	37,530
株式等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,808	43,126	10,318	10,381	62
その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	20,833	6,189	6,561	372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,466,009	1,419,351	△ 46,658	27,017	73,675	1,205,153	1,194,429	△ 10,724	43,781	54,505

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 満期保有目的の債券および一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。

2022年度末:満期保有目的の債券に係るもの 3,457百万円、責任準備金対応債券に係るもの △1,179百万円

2023年度末:満期保有目的の債券に係るもの △7,759百万円、責任準備金対応債券に係るもの △18,817百万円

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	16,762	18,000	1,238	55,640	61,909	6,269
公社債	-	-	-	-	-	-
外国証券	16,762	18,000	1,238	55,640	61,909	6,269
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	138,644	121,578	△ 17,066	115,572	104,446	△ 11,125
公社債	11,970	11,399	△ 571	13,619	13,269	△ 350
外国証券	126,674	110,178	△ 16,495	101,953	91,177	△ 10,775
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	190,709	204,027	13,318	170,080	187,225	17,144
公社債	133,959	142,562	8,602	85,788	88,828	3,039
外国証券	56,749	61,465	4,715	84,291	98,396	14,105
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	276,212	255,068	△ 21,144	203,602	186,454	△ 17,147
公社債	145,104	136,857	△ 8,246	117,348	109,535	△ 7,813
外国証券	131,108	118,210	△ 12,897	86,253	76,919	△ 9,334
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	277,806	290,267	12,461	147,366	167,733	20,366
公社債	173,925	176,029	2,103	28,971	29,282	310
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	92,435	100,302	7,867	109,849	123,343	13,494
その他の証券	11,445	13,935	2,490	8,545	15,107	6,561
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	565,874	530,409	△ 35,464	512,892	486,659	△ 26,232
公社債	231,414	227,393	△ 4,020	322,457	314,080	△ 8,376
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	331,259	299,943	△ 31,315	184,336	166,852	△ 17,483
その他の証券	3,200	3,072	△ 128	6,098	5,726	△ 372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	1,893	925
その他有価証券	31,795	35,067
国内株式	932	1,109
外国株式	5,423	5,620
その他	25,439	28,336
合 計	33,688	35,992

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

1. 定性的情報

①取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

- 金利関連:金利スワップ取引
- 通貨関連:通貨スワップ取引、先物為替取引
- 株式関連:エクイティスワップ取引
- 債券関連:債券先渡取引
- その他:該当ありません

②取組方針

運用資産のリスクヘッジ手段、現物取引の代替手段として利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

③利用目的

お客さまからお預かりした資産の安定運用のため、為替変動をはじめとする保有資産に係る市場リスクのヘッジおよびイーールド向上を目的として利用しております。

④リスクの内容

当社が行っているデリバティブ取引には、デリバティブの取引先の契約不履行に係る信用リスクや為替・金利・株価などの変動に係る市場リスクがあります。信用リスクについては、証券取引所を通じた取引か、信用度の高い取引先を相手として取引を行い、担保設定を行うことから、契約不履行などのリスクは極めて小さいものと認識しております。また、市場リスクについては、保有する運用資産のヘッジおよび現物資産取引を補完することを主な目的としていることから、限定的であると認識しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブの投機的利用を行わない旨を明記した投資方針を取締役会にて決議しており、これを投資執行セクション以外のリスク管理セクションにより管理する体制としております。また、デリバティブのポジションおよび損益状況等のモニタリングを行うとともに、経営層およびALM委員会への定期的な報告を行っております。

⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額等」は、名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係るリスク量を示すものではありません。

2. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 551	△ 36,250	－	△ 921	－	△ 37,723
ヘッジ会計非適用分	－	△ 637	31	－	－	△ 605
合計	△ 551	△ 36,887	31	△ 921	－	△ 38,328

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

該当ありません。

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先物為替取引 (米ドル)	13,621	－	△ 116	△ 116	15,087	－	△ 336	△ 336
	(カナダドル)	－	－	－	－	2,391	－	△ 64	△ 64
	(豪ドル)	6,757	－	△ 23	△ 23	8,276	－	△ 134	△ 134
	(ユーロ)	867	－	△ 19	△ 19	1,343	－	△ 9	△ 9
	(中国元)	4,212	－	△ 1	△ 1	4,441	－	56	56
	(香港ドル)	5,544	－	144	144	5,811	－	△ 149	△ 149
合計					△ 16				△ 637

○株式関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	750	502	10	10	1,094	643	31	31
	合 計				10				31

○債券関連

該当ありません。

○その他

該当ありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	その他有価証券	4,228	4,228	△ 383	4,715	4,715	△ 551
	合 計				△ 383			△ 551

○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度末			2023年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・外貨建貸付金						
	(米ドル支払/円受取)		38,636	38,540	△ 4,223	37,926	36,584	△ 10,255
	(カナダドル支払/円受取)		30,161	26,751	△ 2,802	25,760	24,168	△ 6,099
	(ユーロ支払/円受取)		73,001	73,001	4,713	72,897	71,570	△ 10,787
	(豪ドル支払/円受取)		9,332	9,332	△ 344	9,276	9,276	△ 1,664
	(英ポンド支払/円受取)	30,291	27,089	1,621	27,065	27,065	△ 3,754	
繰延ヘッジ	通貨スワップ	その他有価証券・外貨建貸付金						
	(円支払/米ドル受取)		3,549	3,549	384	-	-	-
	(円支払/豪ドル受取)		2,973	2,973	26	3,293	2,268	366
	(米ドル支払/円受取)		7,302	7,302	△ 1,450	6,072	6,072	△ 2,366
	(米ドル支払/豪ドル受取)		14,164	13,671	△ 1,217	14,241	14,241	△ 1,329
	(豪ドル支払/米ドル受取)		1,037	1,037	139	1,180	1,180	169
	(カナダドル支払/米ドル受取)		7,589	7,589	△ 122	8,498	8,498	△ 115
	(カナダドル支払/豪ドル受取)		6,539	4,719	△ 201	4,968	3,973	△ 225
	(ユーロ支払/円受取)		3,849	3,849	△ 170	3,849	3,849	△ 913
	(ユーロ支払/米ドル受取)		20,876	20,876	1,843	22,957	21,090	872
	(ユーロ支払/豪ドル受取)		15,201	15,201	756	12,021	12,021	△ 241
	(英ポンド支払/米ドル受取)		3,251	3,251	299	3,105	3,105	145
(英ポンド支払/豪ドル受取)	7,794	5,247	403	5,812	5,812	5		
	(新ドル支払/豪ドル受取)	987	987	△ 65	1,093	1,093	△ 57	
	合計			△ 410			△ 36,250	

○株式関連

該当ありません。

○債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券先渡取引								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	3,840	3,840	△ 716	△ 716	3,840	-	△ 921	△ 921
	合計				△ 716				△ 921

○その他

該当ありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
基礎利益	A	2,242	20,523
キャピタル収益		63,442	92,328
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		7,451	2,079
金融派生商品収益		—	—
為替差益		46,259	67,069
その他キャピタル収益		9,730	23,179
キャピタル費用		61,463	112,592
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		16,029	31,553
有価証券評価損		19	2,316
金融派生商品費用		721	4,424
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		44,693	74,298
キャピタル損益	B	1,978	△ 20,264
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	4,221	258
臨時収益		30,791	35,607
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		235	—
個別貸倒引当金戻入額		0	2
その他臨時収益		30,556	35,605
臨時費用		1,001	293
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		—	292
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		1	0
その他臨時費用		1,000	—
臨時損益	C	29,790	35,314
経常利益	A + B + C	34,011	35,573

(注)1. 「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 653	△ 1,512
投資信託の解約損益	170	—
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 58	△ 54
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	45,346	75,811
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 9,901	△ 5,270
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	△ 30,497	△ 34,750
再保険に関する損益のうちキャピタル損益に対応する損益	—	△ 17,908

2. 「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2022年度	2023年度
投資信託の解約損益	△ 170	—
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	9,901	5,270
再保険に関する損益のうちキャピタル損益に対応する損益	—	17,908

3. 「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2022年度	2023年度
為替に係るヘッジコストの影響額	△ 653	△ 1,512
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	45,346	75,811

4. 「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2022年度	2023年度
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	58	54
再保険に関する損益のうち既契約の出再に伴う損益	30,497	34,750
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金戻入額	—	800

5. 「その他臨時費用」には、次の金額が含まれています。

	2022年度	2023年度
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	1,000	—

10. 会計監査人の監査について

当社は、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびこれらの注記事項)、およびその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

11. 金融商品取引法に基づく監査について

該当ありません。

12. 財務諸表の適正性および作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表執行役社長兼CEOであるブノワ・メスレは、2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、およびその附属明細書)の適正性ならびに財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況

該当ありません。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

8ページをご参照ください。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末				2023年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,076	97.8	8,386,099	90.3	1,027	95.5	7,694,899	91.8
個人年金保険	516	105.4	2,834,460	102.3	545	105.6	2,964,620	104.6
団体保険	—	—	25,188	89.7	—	—	23,332	92.6
団体年金保険	—	—	2,080	89.6	—	—	1,872	90.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度						2023年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加	前年度比	合 計	前年度比	新 契 約	転換による純増加		
個人保険	73	97.8	436,838	96.4	436,869	△ 31	62	85.8	419,852	96.1	419,888	△ 35
個人年金保険	52	128.3	291,267	126.3	291,267	—	56	107.2	303,020	104.0	303,020	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	362,725	87.0	326,160	89.9
個人年金保険	138,769	101.2	143,767	103.6
合 計	501,494	90.5	469,928	93.7
うち医療保障 生前給付保障等	61,211	89.8	55,722	91.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	18,271	88.0	15,713	86.0
個人年金保険	12,499	124.3	12,427	99.4
合 計	30,771	99.9	28,141	91.5
うち医療保障 生前給付保障等	1,420	76.3	923	65.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額			
		2022年度末	2023年度末		
死亡保障	普通死亡	個人保険	8,337,657	7,648,268	
		個人年金保険	3,099	2,855	
		団体保険	25,187	23,331	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	8,365,944	7,674,455	
	災害死亡	個人保険	(2,764,133)	(2,374,459)	
		個人年金保険	(9,083)	(6,820)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(2,773,216)	(2,381,280)	
	その他の条件付死亡	個人保険	(1,121,532)	(967,754)	
		個人年金保険	(3,878)	(2,283)	
団体保険		(449)	(382)		
団体年金保険		(—)	(—)		
その他共計		(1,125,860)	(970,419)		
生存保障	満期生存給付	個人保険	48,442	46,630	
		個人年金保険	2,387,592	2,516,369	
		団体保険	—	—	
		団体年金保険	—	—	
		その他共計	2,436,062	2,563,017	
	年金	個人保険	(—)	(—)	
		個人年金保険	(301,916)	(314,993)	
		団体保険	(0)	(0)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(301,949)	(315,024)	
	その他	個人保険	—	—	
		個人年金保険	443,768	445,395	
		団体保険	0	0	
		団体年金保険	2,080	1,872	
		その他共計	446,184	447,579	
	入院保障	災害入院	個人保険	(3,929)	(3,690)
			個人年金保険	(2)	(2)
			団体保険	(—)	(—)
団体年金保険			(—)	(—)	
その他共計			(3,931)	(3,692)	
疾病入院		個人保険	(7,945)	(7,419)	
		個人年金保険	(2)	(2)	
		団体保険	(—)	(—)	
		団体年金保険	(—)	(—)	
		その他共計	(7,948)	(7,421)	
その他の条件付入院		個人保険	(11,827)	(11,121)	
		個人年金保険	(1)	(1)	
	団体保険	(0)	(0)		
	団体年金保険	(—)	(—)		
	その他共計	(11,829)	(11,123)		

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障および貯蓄特約の満期・生存給付保障は主要保障部分に計上しています。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区分	保有件数	
	2022年度末	2023年度末
障害保障	個人保険	112,849
	個人年金保険	28
	団体保険	449
	団体年金保険	—
	その他共計	113,326
手術保障	個人保険	1,137,477
	個人年金保険	639
	団体保険	—
	団体年金保険	—
	その他共計	1,138,116

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分	保有金額		
	2022年度末	2023年度末	
死亡保険	終身保険	2,573,819	
	定期付終身保険	85,025	
	定期保険	3,263,095	
	その他共計	8,111,743	
生死混合保険	養老保険	1,267	
	定期付養老保険	3,414	
	生存給付金付定期保険	—	
	その他共計	274,337	
生存保険	18	16	
年金保険	個人年金保険	2,834,460	2,964,620
災害・疾病関係特約	災害割増特約	244,579	224,589
	傷害特約	278,566	257,780
	災害入院特約	1,012	939
	疾病特約	1,592	1,493
	成人病特約	448	415
	その他の条件付入院特約	1,894	1,775

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金および個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については保険料積立金の金額です。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末	
死亡保険	終身保険	76,378	
	定期付終身保険	990	
	定期保険	163,543	
	その他共計	352,339	
生死混合保険	養老保険	47	
	定期付養老保険	29	
	生存給付金付定期保険	—	
	その他共計	10,385	
生存保険	0	0	
年金保険	個人年金保険	138,769	143,767

(7) 契約者配当の状況

団体保険の契約者配当金は、団体の規模、保険金の支払実績等に応じてお支払いします。2023年度は、2024年度における契約者配当金の支払いのために、3百万円(2022年度は57百万円)を契約者配当準備金に繰り入れました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	△ 9.7	△ 8.2
個人年金保険	2.3	4.6
団体保険	△ 10.3	△ 7.4
団体年金保険	△ 10.4	△ 10.0

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2022年度	2023年度
新契約平均保険金	5,966	6,680
保有契約平均保険金	7,793	7,490

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	4.7	5.0
個人年金保険	10.5	10.7
団体保険	—	—

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	15.4	15.4
個人年金保険	5.4	5.6
団体保険	0.0	—

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額および契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

2022年度	2023年度
20,044	17,558

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
4.076	4.593	3.295	4.066

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:%)

区分		2022年度	2023年度
災害死亡保障契約	件数	0.057	0.063
	金額	0.224	0.163
障害保障契約	件数	0.031	—
	金額	0.005	—
災害入院保障契約	件数	6.764	7.083
	金額	158.474	160.424
疾病入院保障契約	件数	197.358	69.176
	金額	1680.127	704.603
成人病入院保障契約	件数	20.175	21.733
	金額	403.968	442.262
疾病・傷害手術保障契約	件数	29.399	32.745
	金額	—	—

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2022年度	2023年度
12.2	12.9

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2022年度	2023年度
9社	10社

(うち第三分野保険)

2022年度	2023年度
5社	5社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2022年度	2023年度
99.8	99.8

(うち第三分野保険)

(単位:%)

2022年度	2023年度
100.0	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2022年度	2023年度
AA+	0.0	0.0
AA-	99.4	40.9
A+	0.4	0.2
A	0.1	0.1
A-	—	58.8
その他(格付なし)	0.0	0.0

(注)格付けはスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(うち第三分野保険)

(単位:%)

格付区分	2022年度	2023年度
AA+	—	—
AA-	99.9	99.9
A+	—	—
A	0.1	0.1
A-	—	—
その他(格付なし)	—	—

(注)格付けはスタンダード&プアーズ社によるものに基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
35,000	54,635

(うち第三分野保険)

(単位：百万円)

2022年度	2023年度
677	596

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2022年度	2023年度
第三分野発生率	20.6	17.1
医療（疾病）	89.1	60.5
ガン	7.0	8.7
介護	21.5	27.5
その他	10.3	9.3

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

- ①医療(疾病)：疾病入院特約および成人病等の特定の疾病に対して給付を行う入院特約
- ②ガン：ガンを直接の原因として給付を行う主契約および特約
- ③介護：介護保険等
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、特定疾病給付等の給付を行う主契約および特約

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

$$(\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}) \div ((\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2)$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費等を計上しています。

VI

業務の状況を示す指標等

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
保 険 金	死亡保険金	7,405	7,056
	災害保険金	79	68
	高度障害保険金	212	264
	満期保険金	130	109
	その他	40	29
小 計	7,868	7,528	
年金	5,118	6,050	
給付金	5,108	5,148	
解約返戻金	80,861	83,721	
保険金据置支払金	0	0	
その他共計	99,064	102,681	

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区 分		2022年度末	2023年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	1,230,243	1,083,774
	(一般勘定)	1,099,945	879,781
	(特別勘定)	130,298	203,992
	個人年金保険	564,625	580,814
	(一般勘定)	307,092	333,470
	(特別勘定)	257,533	247,344
	団体保険	71	63
	(一般勘定)	71	63
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	2,080	1,872
(一般勘定)	2,080	1,872	
(特別勘定)	-	-	
その他	362	328	
(一般勘定)	362	328	
(特別勘定)	-	-	
小 計	1,797,384	1,666,853	
(一般勘定)	1,409,552	1,215,516	
(特別勘定)	387,831	451,337	
危険準備金	20,187	20,480	
合 計	1,817,571	1,687,333	
(一般勘定)	1,429,739	1,235,996	
(特別勘定)	387,831	451,337	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2022年度末	1,748,888	48,495	-	20,187	1,817,571
2023年度末	1,622,325	44,528	-	20,480	1,687,333

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

積立方式		2022年度末	2023年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	1996年大蔵省告示第48号に定める方式	1996年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	無配当外貨建終身保険(積立利率変動型)	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法
		無配当外貨建特別終身保険(積立利率変動型)	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める方法
その他の保険種類		平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	0	1.00%
1981年度～1985年度	2,374	1.00%
1986年度～1990年度	45,035	1.00%
1991年度～1995年度	37,033	1.00%
1996年度～2000年度	21,962	0.50%～2.35%
2001年度～2005年度	38,296	0.50%～1.50%
2006年度～2010年度	82,614	0.90%～1.50%
2011年度	63,035	0.90%～4.87%
2012年度	50,132	0.90%～4.58%
2013年度	30,227	0.90%～4.53%
2014年度	44,452	0.90%～4.32%
2015年度	100,363	0.75%～3.94%
2016年度	113,442	0.25%～4.36%
2017年度	106,580	0.25%～4.06%
2018年度	141,705	0.25%～4.21%
2019年度	79,109	0.25%～4.00%
2020年度	58,723	0.25%～3.71%
2021年度	59,980	0.25%～4.68%
2022年度	64,800	0.25%～5.50%
2023年度	73,382	0.25%～5.35%

(注)1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2022年度末	2023年度末
責任準備金残高(一般勘定)	1	0

(注)1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
積立方式	標準的方式	代替的方式(注)
計算の基礎となる係数	1996年大蔵省告示第48号に定める率	最低保証金額に対する積立金額の水準、および経過年数等により原則 0%～6% (解約控除期間終了時点で積立金額が最低保証金額より大きい場合等では、保険契約の特性にあわせ、上記より高い予定解約率を設定しています。)

(注)代替的方式としては、シナリオテスト方式を採用し、1,000以上のシナリオを用いて、最低保証に係る支出現価から収入現価を控除した金額を計算し、その平均を基に最低保証に係る保険料積立金を算出しています。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2022年度							
当期首現在高	437	24	35	—	0	—	497
利息による増加	0	0	0	—	0	—	0
配当金支払による減少	37	7	30	—	0	—	76
当期繰入額	0	△1	57	—	0	—	55
当期末現在高	399 (397)	15 (15)	61 (4)	— (—)	0 (0)	— (—)	477 (417)
2023年度							
当期首現在高	399	15	61	—	0	—	477
利息による増加	0	0	0	—	0	—	0
配当金支払による減少	34	6	52	—	0	—	93
当期繰入額	0	0	3	—	0	—	3
当期末現在高	366 (363)	8 (8)	12 (3)	— (—)	0 (0)	— (—)	387 (375)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期末残高	当期増減(△) 額	計上の理由および算定方法	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	9	4	△ 5	[重要な会計方針] 参照
	個別貸倒引当金	127	112	△ 14	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金	970	725	△ 244	[重要な会計方針] 参照	
価格変動準備金	7,105	7,817	712	[重要な会計方針] 参照	
役員賞与引当金	68	45	△ 23	[重要な会計方針] 参照	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	64,500	-	-	64,500	
うち 既発行 株式	(普通株式)	(52,010株)	(-)	(-)	(52,010株)
		5,000	-	-	5,000
	(優先株式)	(45,753株)	(-)	(-)	(45,753株)
		59,499	-	-	59,499
計	(97,763株)	(-)	(-)	(97,763株)	
	64,500	-	-	64,500	
	(資本準備金)	8,100	-	-	8,100
資本剰余金	(その他資本剰余金)	-	-	-	-
計	-	-	-	-	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
個人保険	501,854	478,021
(一時払)	(192,046)	(217,031)
(年 払)	(188,680)	(147,801)
(半年払)	(653)	(544)
(月 払)	(120,473)	(112,642)
個人年金保険	97,516	104,671
(一時払)	(10,483)	(10,376)
(年 払)	(-)	(-)
(半年払)	(-)	(-)
(月 払)	(87,033)	(94,294)
団体保険	97	92
団体年金保険	30	26
その他共計	599,503	582,815

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死亡保険金	41,973	32	111	-	-	-	42,117	38,848
災害保険金	95	-	-	-	-	-	95	140
高度障害保険金	311	-	-	-	-	-	311	284
満期保険金	759	-	-	-	1	-	761	678
その他	915	-	-	-	-	-	915	799
合 計	44,056	32	111	-	1	-	44,201	40,750

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
年金	588	55,183	0	237	32	—	56,040	60,312

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
死亡給付金	829	4,851	—	—	—	—	5,680	7,765
入院給付金	3,313	2	—	—	—	—	3,315	6,628
手術給付金	3,269	2	—	—	—	—	3,272	3,144
障害給付金	17	—	—	—	—	—	17	19
生存給付金	7,035	7	—	—	5	—	7,049	5,683
その他	2,054	167	—	79	—	—	2,301	2,758
合 計	16,519	5,031	—	79	5	—	21,635	25,999

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2023年度 合 計	2022年度 合 計
解約返戻金	451,044	30,445	—	—	8	—	481,498	397,283

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,356	309	3,146	1,209	72.2%
建物	1,685	70	998	686	59.2%
その他の有形固定資産	2,671	238	2,148	522	80.4%
無形固定資産	29,660	2,295	21,494	8,166	72.5%
その他	1,618	277	811	806	50.2%
合 計	35,635	2,883	25,452	10,182	71.4%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
営業活動費	27,332	29,849
営業管理費	1,483	1,369
一般管理費	44,599	43,797
合 計	73,416	75,016

(注) 一般管理費には、生命保険契約者保護機構に対する負担金(2022年度 1百万円、2023年度 1百万円)が含まれています。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国税	3,515	3,604
消費税	2,995	3,150
地方法人特別税	425	418
印紙税	38	35
登録免許税	56	—
その他の国税	—	—
地方税	2,379	2,395
地方消費税	844	888
法人事業税	1,476	1,449
固定資産税	—	—
事業所税	39	40
その他の地方税	18	16
合 計	5,895	5,999

(18) リース取引

該当ありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

① 2023年度の資産の運用概況

■運用環境

2023年度の日本経済は、実質GDP成長率(前期比年率換算)が4-6月期4.2%増、7-9月期は3.2%減となり、10-12月期は0.4%増とプラスに転じたものの、限定的な回復となりました。1-3月期については、製造業部門の減産や海外経済の減速に伴って材輸出が落ち込むことが予想されており、回復感に欠ける状況が見込まれます。雇用環境は2024年3月の完全失業率が2.6%と、おおむね横ばいの状況です。2024年3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.6%上昇し、引き続きの高い水準を維持しています。

為替市場は、2023年度をとおり円安傾向が継続しました。ドル円相場は米国における金融引き締め環境の長期化懸念などを背景に、期初に132円台だったドル円相場は、期末には151円を超える水準まで円安が進みました。期末にかけては日本のマイナス金利政策解除があったものの、為替市場への影響は限定的でした。ユーロ円相場についても円は対ユーロで下落し、当期末で163円台と円安ユーロ高方向での推移となりました。

国内株式市場は、2023年度をとおり円安の進展や日本企業へのガバナンス改革への期待から海外投資家の買いを背景に上昇傾向で推移しました。一時は中国経済の先行き不透明感や米国の金融引き締めが長期化するとの見方が重石となり上値の重い展開となりましたが、期末にかけて米国大手半導体企業の決算が好調であったことなどを背景に半導体関連銘柄を中心に上昇し、2024年3月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比38.19%の上昇となりました。

国内金利に関しては、期初は日銀が大規模な金融緩和策を継続する中で、10年国債利回りは0.4%台での推移を継続していましたが、7月の金融政策決定会合で長短金利操作の運用を柔軟化したことを受けて上昇に転じ一時は0.9%を超える水準に上昇しました。その後は、主要先進国の利下げ期待などを背景に上昇幅を縮小させ、当期末の10年国債利回りは0.722%となりました。また、短中期の国債金利についてもマイナス金利政策解除期待などを背景に、2023年7月以降上昇傾向となり、2年国債利回りはマイナス圏での推移を脱し、期末では0.18%となりました。

■当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われています。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っています。

■運用実績の概況

2024年3月末現在の一般勘定資産は前年度末の1兆6,849億円から1,457億円減少し、1兆5,392億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が6,944億円より1,343億円減少し5,601億円、外国証券が7,503億円より1,084億円減少し6,419億円、その他の証券が300億円より27億円増加し327億円となりました。また、貸付金は654億円より22億円減少し631億円、不動産は182億円から33億円減少し148億円となりました。

②ポートフォリオの推移

資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	41,492	2.5	115,385	7.5
有価証券	1,477,729	87.7	1,236,891	80.4
公社債	694,457	41.2	560,119	36.4
株式	2,826	0.2	2,035	0.1
外国証券	750,394	44.5	641,969	41.7
公社債	693,343	41.1	575,207	37.4
株式等	57,050	3.4	66,762	4.3
その他の証券	30,051	1.8	32,766	2.1
貸付金	65,411	3.9	63,181	4.1
保険約款貸付	25,320	1.5	25,469	1.7
一般貸付	40,091	2.4	37,711	2.5
不動産	18,238	1.1	14,886	1.0
繰延税金資産	7,061	0.4	3,867	0.3
その他	75,200	4.5	105,130	6.8
貸倒引当金	△136	△0.0	△116	△0.0
合 計	1,684,997	100.0	1,539,226	100.0
うち外貨建資産	609,528	36.2	535,640	34.8

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	△ 10,648	73,892
有価証券	△ 39,398	△ 240,838
公社債	61,210	△ 134,338
株式	1,097	△ 790
外国証券	△ 75,371	△ 108,424
公社債	△ 41,800	△ 118,135
株式等	△ 33,571	9,711
その他の証券	△ 26,335	2,715
貸付金	1,701	△ 2,230
保険約款貸付	2,038	149
一般貸付	△ 337	△ 2,380
不動産	△ 2,737	△ 3,351
繰延税金資産	884	△ 3,193
その他	15,785	29,929
貸倒引当金	223	19
合 計	△ 34,189	△ 145,771
うち外貨建資産	△ 79,461	△ 73,887

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	3.41	2.94
有価証券	1.55	0.88
うち公社債	0.42	0.16
うち株式	67.37	△ 47.55
うち外国証券	1.95	0.70
貸付金	2.05	4.86
うち一般貸付	1.97	6.42
不動産	4.39	4.99
一般勘定計	3.87	4.42

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
現預金・コールローン	63,536	72,330
有価証券	1,528,807	1,500,677
うち公社債	680,643	638,507
うち株式	2,688	3,666
うち外国証券	814,095	833,644
貸付金	65,872	65,669
うち一般貸付	41,471	39,739
不動産	18,891	17,140
一般勘定計	1,721,208	1,649,797
うち海外投融资	863,068	880,117

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
利息及び配当金等収入	31,982	44,656
有価証券売却益	7,451	2,079
為替差益	46,259	67,069
貸倒引当金戻入額	46	7
合 計	85,740	113,812

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
支払利息	34	4
有価証券売却損	16,029	31,553
有価証券評価損	19	2,316
金融派生商品費用	721	4,424
貸付金償却	1	0
賃貸用不動産等減価償却費	207	131
その他運用費用	2,199	2,416
合 計	19,213	40,846

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
預貯金利息	69	244
有価証券利息・配当金	29,250	41,756
公社債利息	4,215	4,232
株式配当金	15	24
外国証券利息配当金	24,723	29,445
その他の証券利息配当金	295	8,054
貸付金利息	1,087	1,193
不動産賃貸料	1,574	1,462
その他	0	0
合 計	31,982	44,656

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	96	994
株式等	5,432	-
外国証券	1,921	1,084
合 計	7,451	2,079

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
国債等債券	3,002	6,417
株式等	550	-
外国証券	12,475	25,136
合 計	16,029	31,553

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
株式等	-	1,768
外国証券	19	548
合 計	19	2,316

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	363,454	24.6	316,387	25.6
地方債	80,308	5.4	66,032	5.3
社債	250,695	17.0	177,698	14.4
うち公社・公団債	22,199	1.5	13,961	1.1
株式	2,826	0.2	2,035	0.2
外国証券	750,394	50.8	641,969	51.9
公社債	693,343	46.9	575,207	46.5
株式等	57,050	3.9	66,762	5.4
その他の証券	30,051	2.0	32,766	2.6
合 計	1,477,729	100.0	1,236,891	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度末							2023年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
国債	-	12,351	73,410	14,014	55,770	207,907	363,454	6,501	30,304	51,270	18,027	38,844	171,438	316,387
地方債	3,658	14,696	17,475	6,723	27,852	9,902	80,308	11,256	8,808	15,723	10,058	15,883	4,302	66,032
社債	25,568	65,485	54,339	37,628	33,523	34,149	250,695	38,216	47,686	28,960	27,465	21,049	14,320	177,698
株式	-	-	-	-	-	2,826	2,826	-	-	-	-	-	2,035	2,035
外国証券	26,495	80,469	125,014	83,513	122,804	312,096	750,394	18,629	49,489	88,995	73,212	125,732	285,910	641,969
公社債	26,495	80,469	125,014	83,513	122,804	255,045	693,343	18,629	49,489	88,995	73,212	125,732	219,148	575,207
株式等	-	-	-	-	-	57,050	57,050	-	-	-	-	-	66,762	66,762
その他の証券	-	-	-	-	-	30,051	30,051	-	-	-	-	-	32,766	32,766
合 計	55,722	173,002	270,240	141,879	239,951	596,933	1,477,729	74,602	136,289	184,950	128,763	201,510	510,774	1,236,891

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2022年度末	2023年度末
公社債	0.65	0.82
外国公社債	2.95	3.20

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	0	0.0	0	0.0	
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	50	1.8	50	2.5
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	1,636	57.9	667	32.8
	その他金融業	257	9.1	257	12.7
不動産業	882	31.2	1,059	52.1	
サービス業	0	0.0	0	0.0	
合 計	2,826	100.0	2,035	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
保険約款貸付	25,320	25,469
契約者貸付	22,217	22,246
保険料振替貸付	3,102	3,223
一般貸付	40,091	37,711
(うち非居住者貸付)	(40,091)	(37,711)
企業貸付	40,091	37,711
(うち国内企業向け)	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
合 計	65,411	63,181

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2022年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	5,327	4,964	7,257	19,148	590	2,804	40,091
一般貸付計	5,327	4,964	7,257	19,148	590	2,804	40,091
2023年度末							
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	5,008	4,844	19,214	4,773	671	3,198	37,711
一般貸付計	5,008	4,844	19,214	4,773	671	3,198	37,711

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末		
	金額	占率	金額	占率	
国内向け	製造業	-	-	-	-
	食料	-	-	-	-
	繊維	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-
	パルプ・紙	-	-	-	-
	印刷	-	-	-	-
	化学	-	-	-	-
	石油・石炭	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	-	-	-	-
	電気機械	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-
	その他の製造業	-	-	-	-
	農業・林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-
	物品賃貸業	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
	宿泊業	-	-	-	-
	飲食業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-	
その他のサービス	-	-	-	-	
地方公共団体	-	-	-	-	
個人（住宅・消費・納税資金等）	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	-	-	-	-
	商工業（等）	40,091	100.0	37,711	100.0
	合計	40,091	100.0	37,711	100.0
一般貸付計	40,091	100.0	37,711	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	40,091	100.0	37,711	100.0
運転資金	-	-	-	-

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	40,091	100.0	37,711	100.0
有価証券担保貸付	-	-	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	40,091	100.0	37,711	100.0
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	-	-	-	-
信用貸付	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
一般貸付計	40,091	100.0	37,711	100.0
うち劣後特約付貸付	-	-	-	-

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2022年度							
土地	15,217	-	1,030	-	14,187	-	-
建物	5,757	189	1,612	283	4,050	4,036	49.9
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	743	306	76	308	664	2,093	75.9
合 計	21,718	495	2,719	591	18,903	6,129	56.5
うち賃貸等不動産	20,217	49	2,550	206	17,509	3,096	48.2
2023年度							
土地	14,187	-	2,175	-	12,012	-	-
建物	4,050	64	1,039	201	2,874	3,229	52.9
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	664	146	47	239	524	2,168	80.5
合 計	18,903	211	3,262	440	15,411	5,398	61.4
うち賃貸等不動産	17,509	28	3,208	130	14,199	2,231	50.5

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
不動産残高	18,238	14,886
営業用	728	686
賃貸用	17,509	14,199
賃貸用ビル保有数	6棟	3棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	3,036	2,947
土地	3,036	2,470
建物	-	477
リース資産	-	-
その他	-	-
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	3,036	2,947
うち賃貸等不動産	3,036	2,947

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
有形固定資産	1,094	276
土地	-	-
建物	1,046	267
リース資産	-	-
その他	48	8
無形固定資産	-	-
その他	-	-
合 計	1,094	276
うち賃貸等不動産	954	261

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,441	131	2,251	2,189	50.7
建物	4,419	130	2,231	2,187	50.5
リース資産	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	21	0	20	1	91.9
無形固定資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,441	131	2,251	2,189	50.7

VI

業務の状況を示す指標等

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末		
	金額	占率	金額	占率	
外貨建資産	公社債	501,112	63.0	391,205	57.0
	株式	6,458	0.8	7,231	1.1
	非居住者貸付	13,981	1.8	15,977	2.3
	現預金・その他	54,947	6.9	66,602	9.7
	小計	576,500	72.5	481,018	70.0
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	155,314	19.5	151,193	22.0
	非居住者貸付	26,109	3.3	21,733	3.2
	現預金・その他	—	—	—	—
	小計	181,424	22.8	172,926	25.2
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債(円建外債)・その他	36,915	4.6	32,808	4.8
	小計	36,915	4.6	32,808	4.8
	合計	794,841	100.0	686,753	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2022年度末	北米	389,884	52.0	359,965	51.9	29,918	52.4	37,287	93.0
	ヨーロッパ	117,545	15.7	116,750	16.8	795	1.4	—	—
	オセアニア	145,128	19.3	122,831	17.7	22,296	39.1	—	—
	アジア	56,984	7.6	56,984	8.2	0	0.0	2,804	7.0
	中南米	33,183	4.4	29,142	4.2	4,041	7.1	—	—
	中東	7,071	0.9	7,071	1.0	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	596	0.1	596	0.1	—	—	—	—
	合計	750,394	100.0	693,343	100.0	57,050	100.0	40,091	100.0
2023年度末	北米	310,343	48.3	274,036	47.6	36,307	54.4	34,512	91.5
	ヨーロッパ	111,375	17.3	110,477	19.2	898	1.3	—	—
	オセアニア	141,905	22.1	116,695	20.3	25,209	37.8	—	—
	アジア	39,950	6.2	39,950	6.9	0	0.0	3,198	8.5
	中南米	31,191	4.9	26,844	4.7	4,346	6.5	—	—
	中東	7,203	1.1	7,203	1.3	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	641,969	100.0	575,207	100.0	66,762	100.0	37,711	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2022年度末		2023年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	378,055	65.6	289,233	60.1
カナダドル	14,438	2.5	16,159	3.4
英ポンド	9,472	1.6	7,967	1.7
ユーロ	33,328	5.8	34,962	7.3
豪ドル	130,720	22.7	121,660	25.3
ニュージーランドドル	3,620	0.6	3,484	0.7
中国人民幣元	4,041	0.7	4,346	0.9
香港ドル	2,823	0.5	3,198	0.7
スイスフラン	0	0.0	5	0.0
合計	576,500	100.0	481,018	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2022年度	2023年度
1.93	0.95

(29) 公共関係投融资の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
公共債	国債	-
	地方債	-
	公社・公団債	0
	小計	0
貸付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	-
	小計	-
合計	0	0

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利率				
	2023年4月11日実施 年 1.40%	2023年6月9日実施 年 1.30%	2023年8月10日実施 年 1.40%	2023年9月8日実施 年 1.45%	2023年10月11日実施 年 1.50%
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2023年11月10日実施 年 1.60%	2023年12月8日実施 年 1.50%	2024年1月10日実施 年 1.40%	2024年2月9日実施 年 1.50%	2024年3月8日実施 年 1.60%

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
その他	0	-	-	-	0	
合計	0	-	-	-	0	

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	155,407	139,578	△ 15,828	1,238	17,066	171,212	166,356	△ 4,855	6,269	11,125
責任準備金対応債券	466,922	459,095	△ 7,826	13,318	21,144	373,682	373,680	△ 2	17,144	17,147
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	843,680	820,676	△ 23,003	12,461	35,464	660,258	654,392	△ 5,866	20,366	26,232
公社債	405,340	403,423	△ 1,916	2,103	4,020	351,428	343,362	△ 8,066	310	8,376
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	423,694	400,245	△ 23,448	7,867	31,315	294,185	290,196	△ 3,989	13,494	17,483
公社債	391,594	362,049	△ 29,545	1,736	31,281	261,377	247,069	△ 14,308	3,112	17,420
株式等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,808	43,126	10,318	10,381	62
その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	20,833	6,189	6,561	372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,466,009	1,419,351	△ 46,658	27,017	73,675	1,205,153	1,194,429	△ 10,724	43,781	54,505
公社債	696,374	694,242	△ 2,132	10,706	12,839	568,185	554,995	△ 13,189	3,350	16,540
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	754,988	708,100	△ 46,888	13,820	60,708	622,324	618,599	△ 3,724	33,868	37,593
公社債	722,888	669,904	△ 52,984	7,689	60,674	589,515	575,472	△ 14,043	23,487	37,530
株式等	32,100	38,196	6,096	6,130	34	32,808	43,126	10,318	10,381	62
その他の証券	14,645	17,007	2,362	2,490	128	14,643	20,833	6,189	6,561	372
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,466,009	1,419,351	△ 46,658	27,017	73,675	1,205,153	1,194,429	△ 10,724	43,781	54,505

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 満期保有目的の債券および一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。

2022年度末:満期保有目的の債券に係るもの 3,457百万円、責任準備金対応債券に係るもの △1,179百万円

2023年度末:満期保有目的の債券に係るもの △7,759百万円、責任準備金対応債券に係るもの △18,817百万円

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・関連会社株式	1,893	925
その他有価証券	31,795	35,067
国内株式	932	1,109
外国株式	5,423	5,620
その他	25,439	28,336
合 計	33,688	35,992

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 551	△ 36,250	—	△ 921	—	△ 37,723
ヘッジ会計非適用分	—	△ 637	31	—	—	△ 605
合計	△ 551	△ 36,887	31	△ 921	—	△ 38,328

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	4,228	4,228	△ 383	△ 383	4,715	4,715	△ 551	△ 551
	合計				△ 383				△ 551

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ								
	(円支払/米ドル受取)	3,549	3,549	384	384	—	—	—	—
	(円支払/豪ドル受取)	2,973	2,973	26	26	3,293	2,268	366	366
	(米ドル支払/円受取)	45,938	45,842	△ 5,674	△ 5,674	43,999	42,657	△ 12,622	△ 12,622
	(米ドル支払/豪ドル受取)	14,164	13,671	△ 1,217	△ 1,217	14,241	14,241	△ 1,329	△ 1,329
	(豪ドル支払/円受取)	9,332	9,332	△ 344	△ 344	9,276	9,276	△ 1,664	△ 1,664
	(豪ドル支払/米ドル受取)	1,037	1,037	139	139	1,180	1,180	169	169
	(カナダドル支払/円受取)	30,161	26,751	△ 2,802	△ 2,802	25,760	24,168	△ 6,099	△ 6,099
	(カナダドル支払/米ドル受取)	7,589	7,589	△ 122	△ 122	8,498	8,498	△ 115	△ 115
	(カナダドル支払/豪ドル受取)	6,539	4,719	△ 201	△ 201	4,968	3,973	△ 225	△ 225
	(ユーロ支払/円受取)	76,851	76,851	4,543	4,543	76,747	75,419	△ 11,700	△ 11,700
	(ユーロ支払/米ドル受取)	20,876	20,876	1,843	1,843	22,957	21,090	872	872
	(ユーロ支払/豪ドル受取)	15,201	15,201	756	756	12,021	12,021	△ 241	△ 241
	(英ポンド支払/円受取)	30,291	27,089	1,621	1,621	27,065	27,065	△ 3,754	△ 3,754
	(英ポンド支払/米ドル受取)	3,251	3,251	299	299	3,105	3,105	145	145
	(英ポンド支払/豪ドル受取)	7,794	5,247	403	403	5,812	5,812	5	5
	(新ドル支払/豪ドル受取)	987	987	△ 65	△ 65	1,093	1,093	△ 57	△ 57
先物為替取引	(米ドル)	13,621	—	△ 116	△ 116	15,087	—	△ 336	△ 336
	(カナダドル)	—	—	—	—	2,391	—	△ 64	△ 64
	(豪ドル)	6,757	—	△ 23	△ 23	8,276	—	△ 134	△ 134
	(ユーロ)	867	—	△ 19	△ 19	1,343	—	△ 9	△ 9
	(中国元)	4,212	—	△ 1	△ 1	4,441	—	56	56
	(香港ドル)	5,544	—	144	144	5,811	—	△ 149	△ 149
	合計				△ 426				△ 36,887

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	エクイティスワップ	750	502	10	10	1,094	643	31	31
	合計				10				31

⑤債券関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	2022年度末			2023年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	債券先渡取引								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	3,840	3,840	△ 716	△ 716	3,840	-	△ 921	△ 921
	合 計				△ 716				△ 921

⑥その他

該当ありません。

Ⅶ 保険会社の運営

1. リスク管理の体制

32ページをご参照ください。

2. コンプライアンス（法令遵守）について

29ページをご参照ください。

3. 法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性および妥当性

(1) 第三分野保険における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野とは、医療保険、ガン保険、介護保険などの疾病や傷害を事由とした保険金や治療のための給付金が支払われる分野を指します。この第三分野の保険については、以下の方法により責任準備金の積立が適切であることを確保しています。

① ストレス・テストを実施し、必要に応じて、危険準備金の積み増しを行うこと

ストレス・テストは、第三分野保険の責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が、通常予測できる範囲を超えるリスクが発生した場合でも、十分にリスクをカバーしているかどうかを確認するものです。ストレス・テストの結果、責任準備金が不十分と判断された場合には、危険準備金の積み増しを行います。

② 負債十分性テストを実施し、必要に応じて、保険料積立金の積み増しを行うこと

負債十分性テストは、上記のストレス・テストを行った結果、責任準備金の算定に使用している保険事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがあると認められた場合に、収入と支出の全体を踏まえて実質的な不足額が生じているかどうかを判断するものです。負債十分性テストの結果、責任準備金の額が不足していると判断された場合は、不足額を補うための保険料積立金を追加で積み立てます。

(2) ストレス・テストにおける危険発生率の設定水準の合理性および妥当性

ストレス・テストに使用する将来の発生率の変動を織り込んだ危険発生率は、当社の実績、業界の経験などに基づく発生率に危険割増率を加えることにより、リスクの99%をカバーできる水準に設定しています。また、発生率が増加傾向にあると判断される給付については、その上昇トレンドを加味しています。

(3) テストの結果

2023年度のストレス・テストを行った結果、将来の発生率の変動を織り込んだ場合でも現在の責任準備金の積み立てで十分であり、ストレス・テストの結果による危険準備金の積み増しおよび負債十分性テストの必要はないと判断されました。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

金融ADR制度は、お客さまが、生命保険会社等の金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合において、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら解決を図る制度です。

当社は、本制度に基づく指定生命保険業務紛争解決機関として金融庁から指定を受けた一般社団法人生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

詳細につきましては、生命保険協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-4-1 新国際ビル 3F（生命保険協会内）

TEL: **03-3286-2648**

受付時間：9:00～17:00（土曜・日曜、祝日、年末年始を除く）

ホームページ <https://www.seiho.or.jp/contact/about/>

5. 個人情報保護について

30ページをご参照ください。

6. 反社会的勢力への対応に関する基本方針

31ページをご参照ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
	金額	金額
個人変額保険	124,561	201,116
個人変額年金保険	265,576	256,236
団体年金保険	-	-
特別勘定計	390,137	457,353

2. 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

特別勘定については、勘定ごとの特性に応じたリスク管理の枠組みの中で、中長期的な資産価値の増大を目的に運用しており、マニユライフ・グループの持つ個人変額年金保険の管理ノウハウを全面的に導入しております。

2023年度の日本経済は、実質GDP成長率(前期比年率換算)が4-6月期4.2%増、7-9月期は3.2%減となり、10-12月期は0.4%増とプラスに転じたものの、限定的な回復となりました。1-3月期については、製造業部門の減産や海外経済の減速に伴って材輸出が落ち込むことが予想されており、回復感に欠ける状況が見込まれます。雇用環境は2024年3月の完全失業率が2.6%と、おおむね横ばいの状況です。2024年3月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.6%上昇し、引き続きの高い水準を維持しています。

為替市場は、2023年度をとおして円安傾向が継続しました。ドル円相場は米国における金融引き締め環境の長期化懸念などを背景に、期初に132円台だったドル円相場は、期末には151円を超える水準まで円安が進みました。期末にかけては日本のマイナス金利政策解除があったものの、為替市場への影響は限定的でした。ユーロ円相場についても円は対ユーロで下落し、当期末で163円台と円安ユーロ高方向での推移となりました。

国内株式市場は、2023年度をとおして円安の進展や日本企業へのガバナンス改革への期待から海外投資家の買いを背景に上昇傾向で推移しました。一時は中国経済の先行き不透明感や米国の金融引き締めが長期化するとの見方が重石となり上値の重い展開となりましたが、期末にかけて米国大手半導体企業の決算が好調であったことなどを背景に半導体関連銘柄を中心に上昇し、2024年3月末時点の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比38.19%の上昇となりました。

国内金利に関しては、期初は日銀が大規模な金融緩和策を継続する中で、10年国債利回りは0.4%台での推移を継続していましたが、7月の金融政策決定会合で長短金利操作の運用を柔軟化したことを受けて上昇に転じ一時は0.9%を超える水準に上昇しました。その後は、主要先進国の利下げ期待などを背景に上昇幅を縮小させ、当期末の10年国債利回りは0.722%となりました。また、短中期の国債金利についてもマイナス金利政策解除期待などを背景に、2023年7月以降上昇傾向となり、2年国債利回りはマイナス圏での推移を脱し、期末では0.18%となりました。

以上のような運用環境のもとで、各特別勘定について、資金の流出入に合わせて主たる投資対象である投資信託または債券への投資を行いました。また、各特別勘定における投資信託や債券の組み入れ比率については、期中を通じて高い水準を維持いたしました。

3. 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	44,088	261,499	46,852	288,969
変額保険(終身型)	155,761	828,011	144,729	839,421
変額積立特約	-	1,731	-	1,841
合 計	199,849	1,091,242	191,581	1,130,233

(注) 個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,962	2.4	2,252	1.1
有価証券	121,377	97.4	193,484	96.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	102,555	82.3	167,189	83.1
公社債	102,555	82.3	167,189	83.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	18,821	15.1	26,295	13.1
貸付金	—	—	—	—
その他	221	0.2	5,380	2.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	124,561	100.0	201,116	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	4,412	10,009
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	△ 48,901	64,089
為替差益	7,281	15,922
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	14	371
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	60	29
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△ 37,283	89,620

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	121,377	△48,962	193,484	64,060

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

4. 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	45,312	258,271	43,159	247,952

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,919	0.7	1,329	0.5
有価証券	263,392	99.2	253,850	99.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	263,392	99.2	253,850	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他	265	0.1	1,056	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	265,576	100.0	256,236	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	金額	金額
利息配当金等収入	31	26
有価証券売却益	15,518	18,841
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	△ 31,430	11,397
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	6	12
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	18	27
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 15,905	30,225

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	263,392	△31,448	253,850	11,370

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

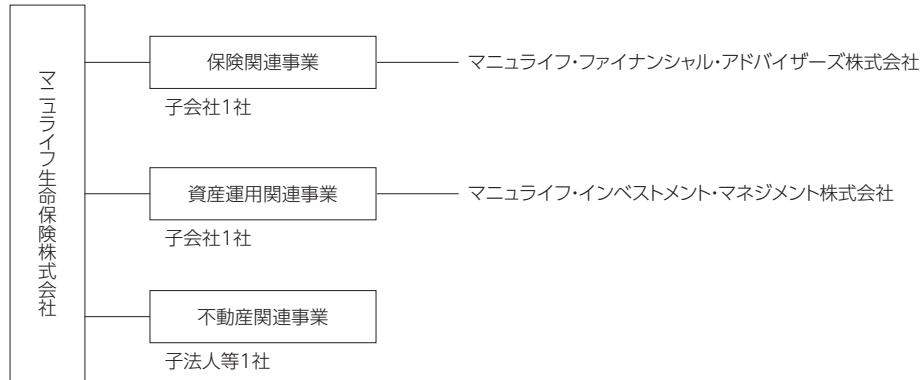
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

Ⅸ 保険会社およびその子会社等の状況

1. 保険会社およびその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容および組織の構成



(注) 1. 会社名は主要なものを記載しています。

2. 上記子法人等には、子会社を含んでおりません。

(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主または総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主または総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
マニライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社	東京都港区六本木3丁目2-1	100百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業務、金融商品仲介業、確定拠出年金の紹介・取次業務、確定給付年金の照会・取次業務および企業型確定拠出年金制度の提案・説明、申請書類の作成指導および運営管理機関への取次業務	2018年8月1日	100.0%	—
マニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	140百万円	有価証券等に関する投資助言業務、投資一任契約に係る業務および投資信託委託業務等	2004年4月8日	100.0%	—

(注) マニライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社およびマニライフ・インベストメント・マネジメント株式会社は、本誌の内容に重要な影響を与えない子会社等にあたるものの、当社の業務との関係が密接であることから記載を行っています。

2. 保険会社およびその子会社等の主要な業務

当社の主要な業務に関する状況は、8ページおよび53ページをご参照ください。

子会社等の主要な業務に関する状況は、子会社等の規模を考慮し、本誌の内容に重要な影響を与えないことから、掲載していません。

3. 保険会社およびその子会社等の財産の状況

2023年度においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

- ◆ 本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- ◆ 商品のご購入を検討される際には、必ず商品パンフレット、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」「ご契約のしおり／約款」「特別勘定のしおり」などをご確認ください。
- ◆ 計数(%数値を除く)については、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。このため、内訳の数値の積算と合計値は必ずしも一致しません。

マニユライフ生命保険株式会社

本社 〒163-1430 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティタワー30階
www.manulife.co.jp



見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。